

平成 27 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

この書類は、地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人（※）及びその他の本市外郭団体の経営状況並びに京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例により本市が実施した外郭団体の平成26年度決算に基づく平成27年度経営評価の結果を報告するものである。

掲載法人等は、次のとおりである。

1 掲載法人

本市外郭団体（本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。））

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成27年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（※）地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人一覧

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	京都市環境保全活動推進協会 大学コンソーシアム京都 京都市ユースサービス協会 京都市音楽芸術文化振興財団 きょうと京北ふるさと公社 京都市健康づくり協会 京都市都市整備公社 京都市防災協会	京都市国際交流協会 京都市埋蔵文化財研究所 京都市男女共同参画推進協会 京都市森林文化協会 京都市障害者スポーツ協会 京都市景観・まちづくりセンター 京都市都市緑化協会 京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター 京都地下鉄整備	京都御池地下街

（参照）

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

(財政状況の公表等)

第243条の3 (前略)

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。
(以下略)

地方自治法施行令(抄)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人(この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
 - 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人(前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

(以下略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例(抄)

第4章 外郭団体経営評価

(評価)

第13条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

- 2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。
- 3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。
(外郭団体経営評価専門員)

第14条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

第5章 市会の関与及び市民の参画

(市会への報告)

第15条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

目 次

I	外郭団体の決算の概況等		
1	本市の外郭団体	1
2	決算の概況	2
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について	7
(環境政策局)	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	9
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	17
(総合企画局)	公益財団法人 京都市国際交流協会	24
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	35
(文化市民局)	公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	47
	公益財団法人 京都市ユースサービス協会	57
	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	67
	公益財団法人 京都市体育協会	76
	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	84
	公益財団法人 京都市芸術文化協会	95
(産業観光局)	公益財団法人 京都市森林文化協会	104
	公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	111
	公益財団法人 京都伝統産業交流センター	120
	公益財団法人 京都高度技術研究所	128
	株式会社京都産業振興センター	141
(保健福祉局)	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	148
	公益財団法人 京都市健康づくり協会	158
	社会福祉法人 京都社会福祉協会	165
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会	172
(都市計画局)	京都市住宅供給公社	184
	公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	194
	京都御池地下街株式会社	205
	京都醍醐センター株式会社	211
(建 設 局)	一般財団法人 京都市都市整備公社	217
	公益財団法人 京都市都市緑化協会	228
	京都シティ開発株式会社	240
(消 防 局)	一般財団法人 京都市防災協会	248
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社	259
(上下水道局)	一般財団法人 京都市上下水道サービス協会	265
(教育委員会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	273

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）30団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

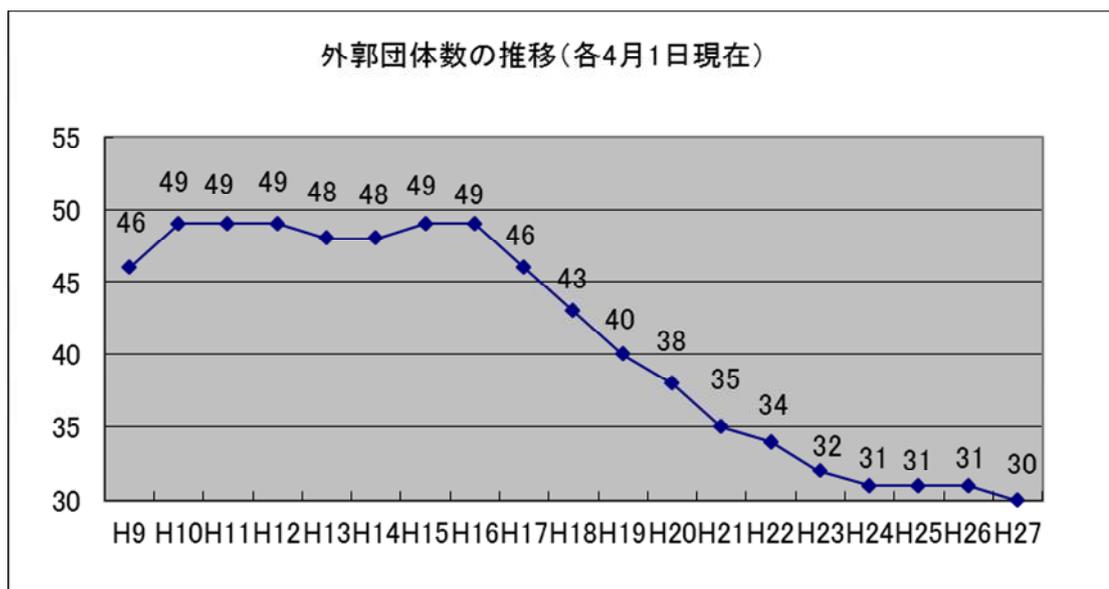
（※）本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	2	6.7%
財団法人	21	70.0%
社会福祉法人	2	6.7%
株式会社	5	16.7%
合計	30	

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成16年7月）、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成18年2月）、「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成21年2月）及び「「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画」（平成24年3月）に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は30団体まで減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、団体の解散により、前年度より1団体少ない30団体となった。

平成26年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は18団体あり、前年度から2団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は15団体、赤字から黒字に転換した団体は3団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は、60.0%であり、前年度より4.5ポイント減少した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は12団体あり、前年度から1団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は7団体、黒字から赤字に転換した団体は5団体であった。

また、累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体で、いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の累積損益合計額は、21,764,399千円であり、前年度より737,975千円減少した。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	差引増減(B-A)
外郭団体数	31	30	△1
単年度黒字団体数	20	18	△2
単年度赤字団体数	11	12	1
累積欠損団体数	3	3	増減なし
うち債務超過団体数	0	0	増減なし
累積損益合計額(千円)	22,502,374	21,764,399	△737,975

【法人類型別 単年度損益の状況】

法人形態	平成25年度(A)		平成26年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地方公社	0団体	2団体	1団体	1団体	1団体	△1団体
財団法人・ 社会福祉法人	16団体	8団体	13団体	10団体	△3団体	2団体
株式会社	4団体	1団体	4団体	1団体	増減なし	増減なし
合計	20団体	11団体	18団体	12団体	△2団体	1団体

【法人類型別 累積損益の状況】

法人形態	平成25年度(A)		平成26年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地方公社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財団法人・ 社会福祉法人	23団体	1団体	22団体	1団体	△1団体	増減なし
株式会社	3団体	2団体	3団体	2団体	増減なし	増減なし
合計	28団体	3団体	27団体	3団体	△1団体	増減なし

(2) 団体別の決算状況

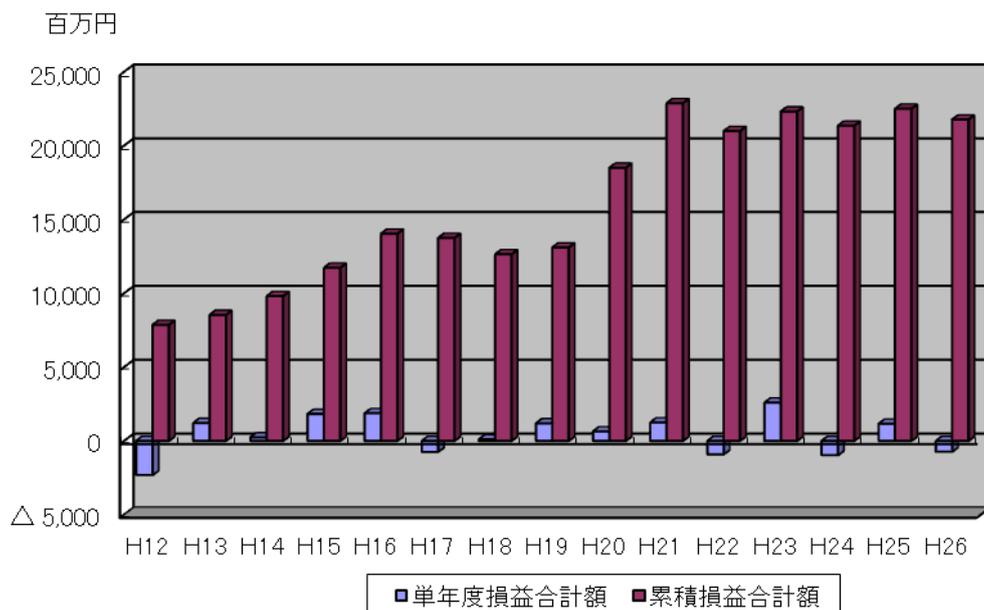
法人名	資本金又は基本財産 (千円)	出資率又は出えん率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積損益額 (千円)	
			平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	52,363	95.5	5,179	11,166	61,605	72,772
京都市土地開発公社	20,000	100.0	△ 256,856	△ 1,339,990	2,095,881	755,891
公益財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	18,632	5,269	170,232	175,501
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	985	28,808	266,235	295,043
公益財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	△ 39,773	△ 63,373	△ 306,816	△ 370,188
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	14,896	8,902	36,234	45,136
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	△ 13,272	△ 11,094	109,626	98,532
公益財団法人 京都市体育協会	118,000	25.4	△ 3,400	44,347	238,086	279,433
公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	50,837	△ 4,706	710,678	705,972
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	10,010	15	55,106	55,122
公益財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	34,965	5,472	24,977	30,449
公益財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	△ 6,630	△ 10,293	116,464	106,171
公益財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	△ 3,948	△ 5,305	9,261	3,955
公益財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	1,878,594	△ 180,129	2,381,249	2,201,120
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	21,460	25,464	331,127	356,591
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	1,578	4,143	205,794	209,937
公益財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	2,458	△ 1,298	40,028	38,731
社会福祉法人 京都社会福祉協会	1,000	100.0	30,826	171,406	2,181,578	2,352,985
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	299,196	135,250	9,266,734	9,401,984
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	△ 907,731	282,502	4,735,889	5,018,391
公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	9,284	11,803	138,448	150,251
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	43,867	56,350	△ 1,032,860	△ 976,510
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	93,455	25,520	△ 2,255,923	△ 2,230,403
一般財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	8,411	△ 1,827	2,017,007	2,015,180
公益財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	121	813	40,651	41,464
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	64,531	94,788	59,607	154,395
一般財団法人 京都市防災協会	10,000	100.0	△ 76,807	2,350	42,861	45,210
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	△ 8,296	△ 2,126	181,107	178,981
一般財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	△ 100,704	△ 8,000	508,934	500,935
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	422	△ 15,900	67,268	51,368

(注) 単年度損益額及び累積損益額は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増減額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」(8ページ参照)を導入した平成12年度と比較して、団体数は減少しているが、累積損益合計額は増加傾向にある。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区分	平成25年度(A)	平成26年度(B)	差引増減(B-A)
本市からの委託料	13,809百万円	12,918百万円	△892百万円
本市からの補助金	2,480百万円	1,802百万円	△678百万円
本市からの貸付金	11,811百万円	11,902百万円	91百万円

(参考)平成26年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)		貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
				うち再委託 金額 (千円)	有給 役員 数 (※2)		報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※3)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)		
(公財)京都市環境保全活動推進協会	95.5%	0	176,980	5,859	1,563	0	1	6,154	8	2,103	24	68,584	76,841
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	600	1	622	1,222
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	11,971	209,592	6,200	0	0	1	4,900	0	0	28	107,981	112,881
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	176,756	0	0	0	1	835	0	0	21	70,284	71,119
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	324,284	298,385	25,218	650,000	0	0	8	189	38	193,473	193,662
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	1,746	348,295	54,601	0	0	0	0	9	1,919	48	205,361	207,280
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	0	188,080	2,910	0	0	1	5,035	11	1,726	27	77,100	83,861
(公財)京都市体育協会	25.4%	334	213,617	26,008	0	0	1	5,740	0	0	28	98,638	104,378
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	676,496	523,941	10,303	0	0	1	5,908	11	278	173	970,449	976,635
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	27,788	159,285	26,682	7,460	19,060	1	5,809	13	1,205	20	69,150	76,164
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	0	62,133	34,487	0	0	0	0	13	1,995	10	31,700	33,695
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	46,087	38,084	31,707	1,279	0	2	6,238	7	310	48	95,940	102,488
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	0	52,700	52,700	3,289	0	1	4,596	14	97	8	19,418	24,111
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	327,032	453,705	332,113	35,184	0	0	0	1	3,840	128	545,045	548,885
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	52,900	52,900	0	0	1	6,480	0	0	37	119,195	125,675
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	230,043	0	0	0	0	0	0	0	33	111,608	111,608
(公財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	107,670	27,801	0	0	2	7,100	0	0	61	74,658	81,758
(福)京都社会福祉協会	100.0%	165,657	360,528	92,693	0	0	0	0	0	0	687	2,199,907	2,199,907
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	67,521	335,083	164,930	0	0	1	5,686	6	780	2,978	5,416,177	5,422,643

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	うち再委託 金額 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※1)		非常勤役員(※1)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
							有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※3)	給与・賞与の 合計額 (千円) (C)	
京都市住宅供給公社	100.0%	35,163	4,794,376	805,720	502,138	4,625,000	2	13,062	1	1,800	242	744,248	759,110
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	44,622	48,360	3,000	0	0	1	7,279	0	0	14	34,758	42,037
京都御池地下街(株)	58.4%	368,752	347,019	166,924	66,791	6,607,942	2	13,428	0	0	14	47,676	61,104
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,165	17,758	8,566	0	2	8,856	1	360	13	45,615	54,831
(一財)京都市都市整備公社	100.0%	0	274,920	39,620	0	0	3	17,486	0	0	144	528,245	545,731
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	26,334	136,309	27,486	0	0	0	0	9	1,684	26	83,324	85,008
京都シティ開発(株)	49.9%	0	216,302	60,447	22,048	0	3	17,112	7	835	26	134,795	152,742
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	149,564	8,892	1,440	0	1	7,059	0	0	15	43,183	50,242
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	281,270	281,270	0	0	1	6,000	1	380	45	152,466	158,846
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,053,111	707,844	57,178	0	2	10,964	0	0	120	570,415	581,379
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	2,887	1,483,566	1,483,566	6,246	0	0	0	16	268	219	824,675	824,943
合 計	-	1,802,390	12,917,638	4,822,806	738,400	11,902,002	31	165,727	137	20,369	5,276	13,684,690	13,870,786

(注) 平成27年3月31日現在

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

また、有給職員数は、平成27年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※4) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

平成26年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成26年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動収支計算書，貸借対照表

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成27年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成27年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去3年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において一部利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第3 経営評価結果

平成26年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果（※）を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

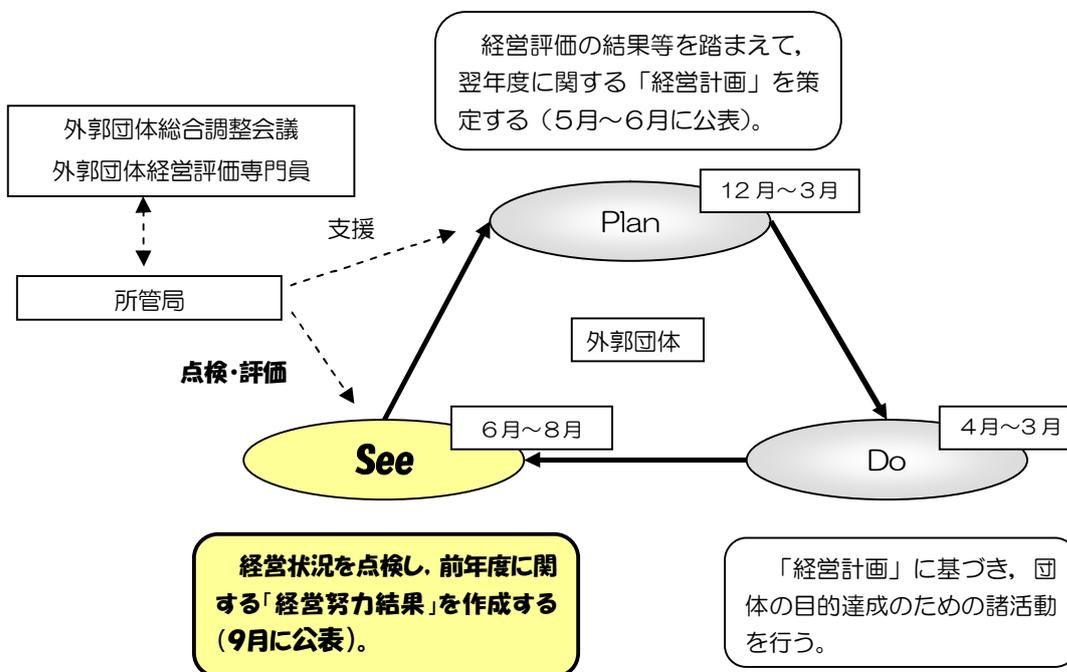
外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

(※) 外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる中期経営計画及び経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の平成26年度決算及び各外郭団体が策定し、公表した平成26年度経営計画に対する経営努力結果(※1)を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員(※2)からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議(※3)において評価している。

3 評価結果の活用

外郭団体は、評価結果を踏まえ、平成28年度経営計画を策定する。また、本市は、全外郭団体の経営計画を取りまとめ、平成28年5月頃に公表する予定である。

(※1) 経営努力結果は、「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。

アドレス：<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

(※2) 外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山達志 (同志社大学副学長・政策学部教授)
- ・ 横井 康 (公認会計士)

(※3) 外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

環境政策局

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高月紘

2 所在地

京都市伏見区深草池ノ内町13番地

3 電話番号

075-641-0911

4 ホームページアドレス

<http://www.miyako-eco.jp/>（京都市環境保全活動センター）

5 設立年月日

平成13年2月14日

6 基本財産

52,363千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率95.5%）

7 事業目的

持続可能な社会，すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため，市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め，広く環境保全活動を推進することにより，環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 環境意識の普及，啓発に関する事業
- (2) 環境情報の発信事業
- (3) 環境保全に関する調査，研究に関する事業
- (4) 環境教育及び人材育成に関する事業
- (5) 環境保全のための市民，事業者等との連携，支援に関する事業
- (6) 環境意識の向上のための国際的な連携，支援に関する事業
- (7) 環境保全活動に関する施設の管理運営
- (8) その他，この法人の公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

環境政策局地球温暖化対策室（TEL075-222-4555）

10 役員名等

(1) 理事長

高月紘

(2) 専務理事

浅野和子

(3) 理事

杵本育生，田浦健朗，橋本直子，花田真理子，久山喜久雄，水山光春，
松浦卓也（環境政策局地球温暖化対策室担当部長）

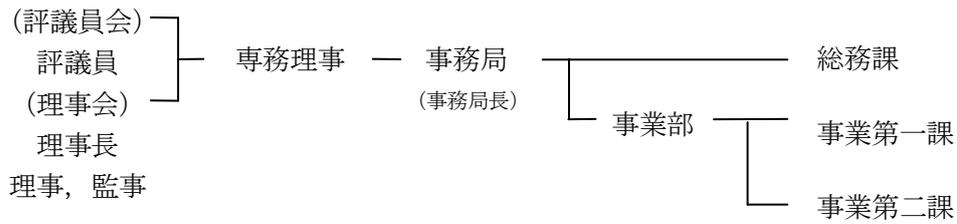
(4) 監事

野村克章，三宅英知（環境政策局環境企画部長）

11 常勤職員数

20人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 26 年度決算

(1) 事業報告

ア 公益目的事業

(ア) 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）指定管理業務

- a いろいろな主体が学び、育つステージの提供
- b いろいろな主体による環境保全活動への支援と連携
- c 持続可能な地域社会への提案、情報発信と交流

(イ) 受託事業

- a エコ学区「学習会等支援事業」
- b 暮らしの匠事業
- c 市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣業務
- d JICA 関西課題別研修「廃棄物管理能力向上（応用、計画・政策編）」
- e 電気自動車の普及・啓発のための充電設備管理業務

(ウ) 自主事業

森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

イ 収益事業

貸出スペースの活用

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,002	133,838	△ 61,836
未収金	21,607	22,087	△ 480
前払金	0	76	△ 76
立替金	129	0	129
流動資産合計	[93,738]	[156,002]	[△ 62,264]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	50,000	50,000	0
定期預金	2,363	2,359	4
普通預金	0	4	△ 4
基本財産合計	(52,363)	(52,363)	(0)
(その他固定資産)			
什器備品	11,630	12,164	△ 534
ソフトウェア	236	0	236
減価償却累計額	△ 10,506	△ 10,724	218
投資有価証券	41	22	19
その他固定資産合計	(1,400)	(1,462)	(△ 62)
固定資産合計	[53,763]	[53,825]	[△ 62]
資産合計	147,501	209,827	△ 62,326
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,824	95,235	△ 75,411
預り金	172	623	△ 452
賞与引当金	2,371	0	2,371
流動負債合計	[22,366]	[95,859]	[△ 73,492]
負債合計	22,366	95,859	△ 73,492
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	52,363	52,363	0
指定正味財産合計	[52,363]	[52,363]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(52,363)	(52,363)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[72,772]	[61,605]	[11,166]
正味財産合計	125,135	113,969	11,166
負債及び正味財産合計	147,501	209,827	△ 62,326

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	44	△ 20
事業収益	181,618	383,752	△ 202,134
受取補助金等	250	39,741	△ 39,490
雑収益	81	89	△ 8
経常収益計	181,974	423,626	△ 241,652
(2) 経常費用			
事業費	145,688	373,581	△ 227,893
管理費	25,056	44,824	△ 19,768
経常費用計	170,744	418,405	△ 247,661
当期経常増減額	11,230	5,221	6,009
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	39	42	△ 3
雑損失	25	0	25
経常外費用計	64	42	22
当期経常外増減額	△ 64	△ 42	△ 22
当期一般正味財産増減額	11,166	5,179	5,987
一般正味財産期首残高	61,605	56,426	5,179
一般正味財産期末残高	72,772	61,605	11,166
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	25	△ 25
基本財産償還損益	0	△ 4	4
一般正味財産への振替額	0	△ 21	21
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	125,135	113,969	11,166

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益目的事業

(ア) いろいろな主体が学び、育つステージの提供（人づくり，場づくり，仕組みづくり）

a 館内・館外の環境学習プログラムの開発・実践

(a) 環境学習プログラムの開発及び実践

(b) 環境副読本の作製及び配付

(c) 展示の企画，開発，保守，改善

(d) 出前授業

b 環境ボランティアの育成・支援

(a) ボランティアの育成及び支援（新規養成講座）

(b) ボランティアの育成及び支援（ステップアップ研修）

c 大人から子どもまで環境人づくり

(a) 環境教育リーダースタートアップ講座

(b) 自然エネルギー普及・啓発プログラム

(c) 大学連携講座

(d) 親子向け自然体験提供事業

(e) 大学生インターンシップ

(f) かえっこバザール

(g) 森林・山村多面的機能発揮対策

(イ) いろいろな主体による環境保全活動への支援

a 地域コミュニティにおける環境保全活動支援・連携

(a) 地域支援事業

(b) エコ学区事業

(c) 市民協働発電制度地域コミュニティ版支援コーディネーター派遣

b NPOをはじめとする環境保全活動団体への支援・連携

c 事業者，教育機関による環境保全活動への支援・連携

(ウ) 持続可能な地域社会への提案・連携

a 情報発信・広報対策

(a) 広報紙，機関紙の発行

(b) ホームページの運用

(c) 京都・環境教育ミーティング

(d) 環境教育等京都の知見を海外に発信

(e) 電気自動車の普及，啓発のための充電設備の管理業務

b イベントの企画と実施

イ 収益事業

貸出スペースの活用

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	50	0
事業収益	182,720	173,938	8,782
受取補助金等	150	660	△ 510
雑収益	50	50	0
経常収益計	182,970	174,698	8,272
(2) 経常費用			
事業費	156,696	146,405	10,291
管理費	25,104	33,883	△ 8,779
経常費用計	181,800	180,288	1,512
当期経常増減額	1,170	△ 5,590	6,760
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,170	△ 5,590	6,760
一般正味財産期首残高	61,605	50,832	10,773
一般正味財産期末残高	62,775	45,242	17,533
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
III. 正味財産期末残高	115,138	97,605	17,533

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	753,685	423,626	181,974	182,970
	当期経常増減額	△3,768	5,221	11,230	1,170
	当期正味財産増減額	△3,867	5,179	11,166	1,170
貸借対照表	総資産	256,570	209,827	147,501	
	総負債	147,781	95,859	22,366	
	正味財産	108,790	113,969	125,135	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	148,338	148,338	152,576	152,577
	「世界一美しいまち・京都」推 進事業	328,073	214,238		
	クリーンセンター管理業務	75,181			
	北部資源リサイクルセンター資 源ごみ選別処理業務	148,586			
	低炭素のモデル地区「エコ学区」 事業に係る「くらしの匠」事業	2,400			
	エコ学区事業に係る「くらしの 匠」事業		3,643	4,710	
	エコ学区事業に係る学習会等支 援事業		15,113	18,545	
	電気自動車用充電設備管理業務	100	100	100	
	市民協働発電制度地域コミュニ ティ版コーディネーター派遣業 務			1,000	
エコ学区サポート人材育成事業			49		
補助金	運営補助	41,114	32,910		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">本市からの委託事業の減少により経常収益は大きく減少しているものの、新たな自主事業収益の獲得や経費削減等の努力により、平成 25 年度に比べ当期正味財産増減額の黒字幅が拡大している。平成 28 年度末に指定管理期間が終了することから、あらゆる可能性を見据え、効率的かつ安定的な法人運営のため、引き続き経費削減を進めるとともに、自主事業収益の拡大に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">主たる業務となった京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）の指定管理業務に関しては、特に課題はない。今後は、安定的な事業運営の確立に向けて、より多角的な事業展開を進めてほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">運営補助金及び本市派遣職員を廃止したが、事業整理により、黒字幅の拡大と財務内容の改善が実現したことは評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">今後は、魅力的な自主事業を展開し、環境意識の向上に引き続き寄与してほしい。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 後藤友宏

2 所在地

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地 京都市役所内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

(2) 国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

※ 平成 25 年度以降，公社による公共用地の先行取得は行わず，京都市及び京都市以外の者への保有地の売却を進めることになった。

9 所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

後藤友宏（行財政局財政担当局長）

(2) 副理事長

西村潔（行財政局資産活用推進室長）

(3) 専務理事

田中俊成（行財政局資産活用推進室担当課長）

(4) 理事

水田雅博（公営企業管理者上下水道局長），岡田憲和（総合企画局長），

黒田芳秀（都市計画局長），藤原正行（建設局長）

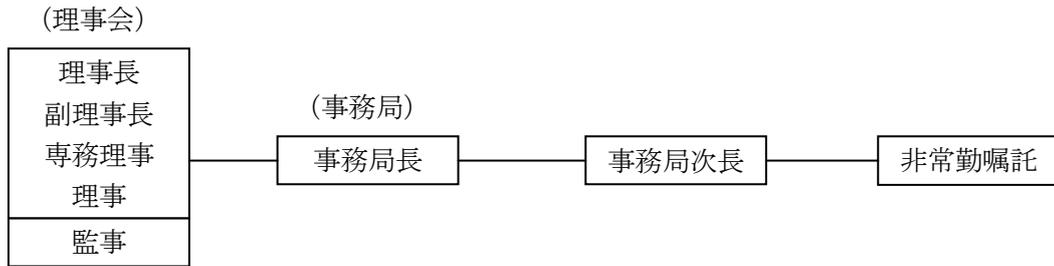
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

道路用地など合計 5,392 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進ちょく状況

当初計画を上回る保有地の売却及び評価換を行った結果、3,016百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度
縮減簿価額	3,016	2,079
当初計画分	1,492	1,123
当初計画分以外	1,524	956
金利負担額	76	128
管理経費	6	8
駐車場経営や保有地の貸付け収入	28	40

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、平成26年度末の保有地簿価額は138億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の187億円に比べ、49億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理できる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、平成26年度末の準備金は8億円となり、解散に向けた方針を定めた平成24年度末時点の23億円に比べ、15億円の減となった。

(単位：億円)

区 分	平成26年度末	平成24年度末	比 較
保有地簿価額	138	187	△49
準備金	8	23	△15

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[15,797,630]	流動負債	[2,041,363]
現金及び預金	1,973,534	未払金	2,119
未収収益	1,182	1年以内返済長期借入金	2,000,000
公有用地	13,636,290	未払費用	19,244
特定土地	180,000	その他の流動負債	20,000
前払費用	6,624	固定負債	[13,000,000]
固定資産	[19,624]	公社債	13,000,000
(有形固定資産)	(5,683)		
建物又はその附属設備	27,472		
減価償却累計額	△ 26,098		
構築物	18,541		
減価償却累計額	△ 14,506		
工具、器具及び備品	1,333		
減価償却累計額	△ 1,059		
(無形固定資産)	(311)		
電話加入権	100		
その他無形固定資産	211		
(投資その他の資産)	(13,630)		
長期前払費用	13,630		
		負債合計	15,041,363
		資本の部	
		資本金	[20,000]
		基本財産	20,000
		準備金	[755,891]
		前期繰越準備金	2,095,881
		当期純損失	△ 1,339,990
		資本合計	775,891
資産合計	15,817,254	負債及び資本合計	15,817,254

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		金	額
1	事業収益		
	公有地取得事業収益	1,675,532	
	附帯等事業収益	27,903	1,703,436
2	事業原価		
	公有地取得事業原価	1,495,572	
	附帯等事業原価	9,069	1,504,641
	事業総利益		198,795
3	販売費及び一般管理費		5,934
	事業利益		192,861
4	事業外収益		
	受取利息	633	
	雑収益	505	1,138
5	事業外費用		
	支払利息	198	198
	経常利益		193,800
6	特別利益		
	前期損益修正益	416	416
7	特別損失		
	土地評価損	1,531,732	
	固定資産除却損	2,473	1,534,206
	当期純損失		△ 1,339,990

キャッシュフロー計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	1,641,532
その他事業収入	48,408
公有地取得事業支出	△ 71,905
その他事業支出	△ 15,188
人件費支出	△ 1,222
その他の業務支出	△ 3,684
小計	1,597,942
利息の受取額	633
利息の支払額	△ 198
事業活動によるキャッシュフロー	1,598,376
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 1,400,000
定期預金の引出しによる収入	535,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 865,000
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入れによる収入	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,500,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,000,000
IV. 現金及び現金同等物増減額	△ 1,266,624
V. 現金及び現金同等物期首残高	1,366,158
VI. 現金及び現金同等物期末残高	99,534

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

新規取得は行わない。

イ 土地の売却

住宅用地など合計4,199㎡を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[1,414,000]	事業原価	[1,259,000]
公有地取得事業収益	1,030,000	公有地取得事業原価	1,024,000
特定土地事業収益	356,000	特定土地事業原価	226,000
附帯等事業収益	28,000	附帯等事業原価	9,000
事業外収益	[1,000]	販売費及び一般管理費	[7,000]
受取利息	1,000	事業外費用	[2,000]
資本的収入	[0]	支払利息	2,000
借入金	0	予備費	[10,000]
		資本的支出	[2,074,000]
		公有地取得事業費	73,000
		借入金償還金	2,000,000
		固定資産取得費	1,000
		予備費	[10,000]
収入合計	1,415,000	支出合計	3,362,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	事業収益	13,630,385	1,860,745	1,703,436	1,414,000
	経常利益	116,659	691,681	193,800	147,000
	当期利益	116,659	△256,856	△1,339,990	137,000
	減価償却前利益	119,105	△255,070	△1,338,939	
貸借対照表	総資産	21,413,986	19,174,278	15,817,254	
	総負債	19,041,249	17,058,397	15,041,363	
	うち本市の債務保証 契約に係る債務残高	19,000,000	17,000,000	15,000,000	
	純資産	2,372,737	2,115,881	775,891	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
その他	地方職員共済組合負担金	475			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度においても保有地の解消を着実に実施し、経常利益は黒字となったが、同年度末に時価評価換えによる特別損失を計上したことから、当期利益は赤字となった。保有地の売却に伴う短期借入金の減少により、金利負担を大幅に圧縮した。公社経営において本市の財政負担が生じないように、公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成 8 年度末に比べ、保有面積は約 77%、保有額は約 89%減少している。公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">引き続き経常利益を計上しているが、時価評価換えによる特別損失を計上したことに伴い、赤字額が増加している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進める必要がある。

総合企画局

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

山内清

(3) 理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，高木壽一，高田光治，高溝良輔（総合企画局国際化推進室長），
仲尾宏，浜田麻里

(4) 監事

辻智之（総合企画局総合政策室長），藤井龍美

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ 2014～今から ここから あなたから～
(京都市国際交流会館の存在を知っていただくことを目的に開催する国際交流イベント)
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー ～世界の中の私～
 - d 子どもワールドフェスティバル
 - e 世界の絵本展
 - f KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - g やさしい日本語(初心者向け日本語学習講座)
 - h ほっこり BOOK カフェ(多文化共生社会の基本概念を広めるために、外国籍市民と日本人がお互いの意見を交換することで、多様なものの見方や考え方を知る事業)
 - i 京都市国際文化市民交流促進サポート事業(京都市内の団体からの依頼に応じて、研修やイベントなどの各種催しに、外国にルーツを持つ方々を講師として派遣する事業)
 - j インド芸術祭 2014
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」(朝鮮半島の歴史、文化の紹介や在日韓国・朝鮮人に対する理解を目指し、韓国民団京都府本部、朝鮮総聯京都府本部、当協会の3団体が共同で実施する文化事業)
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 健康フィエスタ Health Fiesta(外国籍市民を対象とする健康増進及び普及啓発事業)
 - e 外国籍市民コミュニケーション支援事業(行政通訳・相談事業、行政通訳相談員実務研修、京都市新生児訪問等通訳者派遣)
 - f 災害時における外国人支援(「地震・緊急時行動マニュアル」の発行、「京都市総合防災訓練」への参加、防災訓練、多言語便利情報(外国籍市民向けメールマガジン)の運営)
 - g 多文化コミュニティ協働事業「多文化おもしろゼミナール」
 - h 錦林東山学区区民体育祭への参加
 - i グローバル婚活 koko コン
 - j 設立 25 周年アンケート「京都市の国際化についての意識アンケート」
- オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業
 - (ア) 京都地域留学生交流推進協議会への参画
 - (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
 - (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
 - (エ) 留学生のための就職支援事業
 - (オ) 留学生優待プログラム
 - (カ) 外国人歓迎会
- カ 広報・出版事業
 - (ア) 広報・出版関係(年報『Annual Report』の発行)
 - (イ) 広告関係
 - (ウ) 開館 25 周年記念事業『20 歳の誓い・10 年プラン中間見直し報告書』の発行
 - (エ) 商標登録
 - (オ) 京都市避難所／広域避難場所 Map の作成
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 貸施設関係
 - (イ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携

- (エ) 岡崎魅力づくり推進協議会への参画
 - (オ) 「春！kokoka おもてなし広場」の実施（日本庭園を無料開放するとともに、夜間は建物のライトアップ等を実施）
 - (カ) 節電推進企画「cool kokoka」の実施
- ケ 理事会等の開催

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	344	515	△ 171
預金	50,316	33,535	16,781
未収金	1,824	4,245	△ 2,420
流動資産合計	[52,485]	[38,295]	[14,190]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	97,855	2,145
普通預金	0	2,145	△ 2,145
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	79,654	73,041	6,613
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(179,654)	(173,041)	(6,613)
(その他固定資産)			
定期預金	12,099	2,098	10,001
投資有価証券	19,984	29,980	△ 9,996
什器備品	410	894	△ 484
絵画等	9,700	9,700	0
保証金	600	600	0
その他固定資産合計	(42,792)	(43,272)	(△ 480)
固定資産合計	[322,447]	[316,313]	[6,134]
資産合計	374,932	354,608	20,323
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,039	2,008	31
預り金	986	898	88
前受金	12,526	0	12,526
流動負債合計	[15,551]	[2,907]	[12,645]
2. 固定負債			
退職給付引当金	83,880	81,470	2,410
固定負債合計	[83,880]	[81,470]	[2,410]
負債合計	99,431	84,377	15,054
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出損金	100,000	100,000	0
寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	[200,000]	[200,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[75,501]	[70,232]	[5,269]
(うち特定資産への充当額)	(0)	(△ 8,429)	(8,429)
正味財産合計	275,501	270,232	5,269
負債及び正味財産合計	374,932	354,608	20,323

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,752	18,550	△ 10,798
特定資産運用益	8,051	3,558	4,493
事業収益	243,061	251,890	△ 8,828
受取補助金等	18,172	19,062	△ 890
受取寄附金	1,437	1,250	187
雑収益	1,248	287	960
委託料収益	5,131	7,300	△ 2,169
経常収益計	284,852	301,898	△ 17,046
(2) 経常費用			
事業費	269,651	274,455	△ 4,803
管理費	9,844	8,812	1,033
経常費用計	279,495	283,266	△ 3,771
当期経常増減額	5,357	18,632	△ 13,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	88	0	88
経常外費用計	88	0	88
当期経常外増減額	△ 88	0	△ 88
当期一般正味財産増減額	5,269	18,632	△ 13,363
一般正味財産期首残高	70,232	51,600	18,632
一般正味財産期末残高	75,501	70,232	5,269
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	275,501	270,232	5,269

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供, 相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク
- (イ) 共催事業・後援事業
- (ウ) 企業等コラボ事業
- (エ) 東日本大震災被災者支援事業

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (イ) ボランティア活動育成事業
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) ボランティアによる日本語教室開講に対する支援

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
フォーラム「チョゴリときもの」
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー
 - d 国際理解教材の貸出
 - e 京都市国際文化市民交流促進サポート事業
 - f 世界の絵本展
 - g KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - h やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
 - i インド芸術祭 2015
 - j マラムインドネシア 2015（インドネシアの夕べ）
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業
 - e 災害時における外国籍市民支援（地震・緊急時行動マニュアルの発行，避難所訓練の実施，多言語便利情報の運営，「京都市総合防災訓練」への参加）
 - f 多文化コミュニティ協働事業 多文化おもしろゼミナール
 - g グローバル婚活 koko コン
 - h 区民体育祭への参加

オ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業

- (ア) 京都地域留学生交流推進協議会への参画
- (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
- (ウ) 留学生就職支援事業
- (エ) 外国人歓迎会
- (オ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業

- (カ) 留学生優待プログラム
- カ 広報, 出版, 広告事業
 - (ア) 広報, 出版関係
 - (イ) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
- ク 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 施設管理及び貸出施設の運営
 - (イ) 京都市国際交流会館の前庭の活用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (エ) 岡崎魅力づくり推進協議会への参画

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	4,200	3,700	500
事業収益	247,434	256,305	△ 8,871
受取補助金等	20,687	26,340	△ 5,653
受取寄附金	2,863	1,866	997
委託料収益	5,116	5,116	0
雑収益	202	202	0
経常収益計	282,502	295,529	△ 13,027
(2) 経常費用			
事業費	293,073	298,275	△ 5,202
管理費	10,669	9,951	718
経常費用計	303,742	308,226	△ 4,484
当期経常増減額	△ 21,240	△ 12,697	△ 8,543
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 21,240	△ 12,697	△ 8,543
一般正味財産期首残高	86,797	72,413	14,384
一般正味財産期末残高	65,557	59,716	5,841
II. 指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産金末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	265,557	259,716	5,841

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	277,859	301,898	284,852	282,502
	当期経常増減額	460	18,632	5,357	△21,240
	当期正味財産増減額	460	18,632	5,269	△21,240
貸借対照表	総資産	337,895	354,608	374,932	
	総負債	86,295	84,377	99,431	
	正味財産	251,600	270,232	275,501	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	197,742 (※)	197,742 (※)	203,392 (※)	191,986 (※)
	行政通訳・相談事業	2,400	2,400	2,470	
	平和祈念事業	500	500	515	
	留学生優待プログラム	1,600	2,000	1,646	
	国際文化市民交流促進サポート事業	400	400	300	
	乳幼児健診等への通訳派遣	595	863	1,069	
	国際交流ボランティア促進	1,000	1,000	200	
補助金	リユース食器利用促進助成金	100	100	100	
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	10,622	14,762	11,789	16,000
	koko 婚			82	
その他	医療通訳派遣事業	3,985	4,200	4,200	4,200

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、当期経常増減額が約500万円の黒字となったが、平成25年度決算に比べて約1,300万円の減益となっている。これは、指定管理施設における次年度分の収入（約1,250万円）を前受金処理に変更したことが主な理由である。収益の大半を本市からの指定管理料、受取補助金、受託料収益等が占めていることから、広告料収入をはじめとする自主事業収益の拡大や民間補助金等の確保に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">これまでから外国人の交流拠点の場として、適切な施設の管理運営を行っているほか、幅広いネットワークやノウハウを生かして、国際交流団体との連携事業、共生社会を促進するための担い手育成事業及び多文化社会実現のための事業など、様々な事業を幅広く展開している。引き続き、市民ニーズに合致する事業を積極的に実施してほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成25年度に比べて減益となっている点については、適切な会計処理によるものである。しかし、本市からの委託料の占める割合が依然として大きいことから、自主財源の確保に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">今後も魅力ある自主事業を展開していく必要がある。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 赤松徹眞

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業及び奨学金事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

赤松徹眞

(2) 副理事長

大城光正，村田晃嗣

(3) 専務理事

徳永寿老

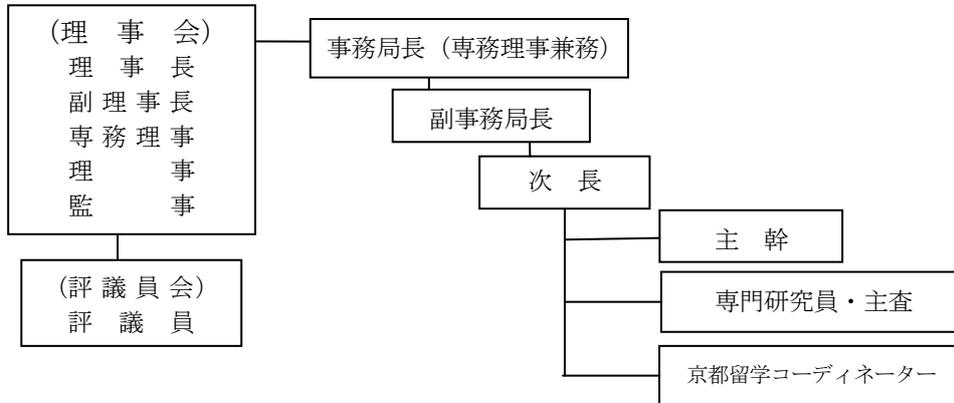
(4) 理事

古山正雄，安本義正，加賀裕郎，田中典彦，吉田美喜夫，岡田憲和（総合企画局長）

(5) 監事

小澤昇士，足立好弘

- 11 常勤職員数
42人（うち本市派遣職員3人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 教育・施設管理事業

(ア) 単位互換事業

- a 包括協定大学数 48 大学
- b 提供科目 516 科目
(e ラーニング科目 16 科目, プラザ科目 70 科目, オンキャンパス科目 430 科目)
- c 履修者数 4,702 人

(イ) 生涯学習事業 (京カレッジ)

- a 科目提供大学数 34 大学1 機関
- b 提供科目数 373 科目
- c 出願者 延べ1,748 人

(ウ) 施設管理運営

- a 京都市大学のまち交流センターの指定管理
- b 京都市大学のまち交流センター6 階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

(エ) その他

ノートテイカー養成講座 (5月17日実施, 参加者: 学生22名, 教職員4名)

イ 高大連携・インターンシップ事業

(ア) 京都高大連携研究協議会の運営

- a 「第12回高大連携教育フォーラム」実施 (参加者200人)
- b 実践研究共同教育プログラム (3 高校にて実施)
- c キャリア教育企画 (Kyoto カタリ場を10 高校で実施, まるっとく2 企画, ガールズキャリアトーク1 企画を実施)

(イ) 京都の大学「学び」フォーラム2014

会場: 同志社大学 今出川キャンパス, 参加者数: 1,985 人

(ウ) インターンシップ事業

- a ビジネス・パブリックコース
(受入登録団体188 団体, 出願者数555 人, 受講者数372 人)
- b プロGRESSコース (受入登録団体9 団体, 出願者数66 人, 受講者数65 人)

ウ 教育開発事業

- (ア) FD (ファカルティ・ディベロップメント) フォーラム事業
 - a 第20回FDフォーラム (2月28日, 3月1日, テーマ:「学修支援を問う～何のために、何をどこまでやるべきか～」於:同志社大学, 参加者数 787人)
 - b 大学コンソーシアム京都20周年記念講演会 (京都FD執行部塾同時開催)
(11月22日, 参加者数95人)
 - c 京都FDer塾シンポジウム (1月24日, 参加者数133名)
 - d 新任教員FD合同研修 (9月6～7日, 参加9大学12名, 3月7～8日, 参加3大学7名)
 - e 大学教員パワーアップセミナー (11月27日, テーマ「イマドキの学生を考える～学生の学びの実態とは～」於:池坊短期大学, 参加者数21名) (12月15日, テーマ「イマドキの学生を考える～学生とネットリテラシー～」於:池坊短期大学, 参加者数17名)
- (イ) SD (スタッフ・ディベロップメント) 事業
 - a 大学職員共同研修プログラム (参加者数 135人)
 - b 第11回SDフォーラム (10月19日, テーマ:「実践知の獲得と自律的な成長:批判的思考の役割」, 参加者数 153人)
 - c SDワークショップ (計3回, 参加者数 延べ51人)
- (ウ) 国際連携事業
 - a 学生派遣プログラムの開発及び実施
ボストン・サマーセッション (6人), 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム (15人)
 - b IELTS講座及び試験の実施 (58名)
 - c 短期留学生受入れプログラムの開発 (受入れプログラムの開発, 募集開始)
 - d 海外留学派遣プログラム開発支援事業 (10件採択)
 - e 大学職員対象英語研修プログラム開発及び実施 (計5回, 延べ137人)
 - f 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業 (6大学172名)

エ 学生交流事業

- (ア) 第12回京都学生祭典
(10月12日, 事前企画等年間を通じた来場者数の合計 116,664人)
- (イ) 第17回京都国際学生映画祭
(11月22日～11月28日, 応募作品数350本 (うち, 国内163作品・海外187作品), 来場者数512人)

オ 調査・広報事業

- (ア) 調査企画事業
 - a 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
推進会議 (2回), 学生の活動支援専門部会 (2回), プロモーション専門部会 (4回)
 - b 京都B&S (ブラザー&シスター) プログラム (1件・42名)
- (イ) 広報事業
 - a 財団資料の作成 (事業概要等)
 - b 財団ホームページ・Facebookによる情報発信 (平成26年7月に財団HPリニューアル)
 - c 定期刊行物の発信
会報の発刊 (年1回), Informationの発刊 (年1回)
- (ウ) 共同広報事業
京都の学びスタイル2014の発刊 (42,000部)
- (エ) 都市政策推進事業等
 - a 都市政策研究推進事業
 - (a) 京都から発信する政策研究交流大会
(口頭発表55組・パネル発表9組・その他(行政パネル展示)7組, 参加者377名)
 - b 学まちコラボ事業

京都市との協働により，大学と地域が連携する取組に助成金を交付
(応募 27 件，採択 16 件*) *奨励事業 1 件を含む。

(オ) シンクタンク事業

大学の若手研究者と京都市の担当部署が協力し合って調査・研究（5 件）を実施するとともに，調査・研究成果の報告会（参加者 91 名）及び交流会（参加者 62 名）を実施した。

カ 総務事業

(ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

- a 第 11 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営
於：いわて県民情報交流センター（アイーナ），平成 26 年 9 月 13～14 日
テーマ「大学間連携と地域活性化への取り組み」（参加者数 280 人）
- b 協議会運営委員会の運営（3 回），幹事会（2 回），総会（1 回）
- c 協議会の組織管理と経理処理
- d 第 12 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの準備

(イ) 勤労学生援助会事務局運営

- a 理事会（3 回），総会，選考委員会
- b 表彰・奨学金贈呈式（13 大学・短大 13 名を表彰）

(ウ) 公益財団法人組織運営

- a 理事会（6 回），評議員会（4 回）開催
- b 加盟大学，短期大学の学生数 170,374 人（平成 26 年 5 月 1 日現在）
- c 視察等受入件数 18 件
- d 財団後援・共催件数 57 件

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	141,886	123,485	18,401
未収金	1,315	5,123	△ 3,808
棚卸資産	0	4,766	△ 4,766
立替金	551	2,043	△ 1,493
前払費用	499	421	78
仮払金	25	19	6
流動資産合計	[144,276]	[135,857]	[8,419]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産普通預金	405	405	0
基本財産投資有価証券	0	99,969	△ 99,969
基本財産定期預金	100,000	0	100,000
基本財産合計	(100,405)	(100,374)	(31)
(特定資産)			
財団拡充普通預金	46,863	11,593	35,270
教育設備・機器等整備普通預金	27,834	2,179	25,655
財団拡充投資有価証券	0	65,000	△ 65,000
教育設備・機器等整備有価証券	0	35,000	△ 35,000
財団拡充普通預金	30,000	0	30,000
教育設備・機器等整備定期預金	30,000	0	30,000
特定資産合計	(134,697)	(113,771)	(20,926)
(その他固定資産)			
構築物	1,250	1,666	△ 416
設備造作	1,631	1,669	△ 38
什器備品	18,547	12,319	6,228
無形固定資産	5,525	8,147	△ 2,622
投資有価証券	29,998	29,995	3
その他固定資産合計	(56,951)	(53,795)	(3,156)
固定資産合計	[292,053]	[267,940]	[24,113]
資産合計	436,329	403,797	32,532
II. 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	3,517	4,972	△ 1,455
未払金	32,247	25,158	7,089
前受金	0	7	△ 7
社会保険料預り金	600	583	16
源泉所得税預り金	261	274	△ 13
住民税預り金	163	0	163
仮受金	561	1,422	△ 861
流動負債合計	[37,348]	[32,416]	[4,932]
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,938	5,146	△ 1,209
固定負債合計	[3,938]	[5,146]	[△ 1,209]
負債合計	41,286	37,562	3,724
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[100,405]	[100,374]	[31,110]
(うち基本財産への充当額)	(100,405)	(100,374)	(31,110)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[294,638]	[265,861]	[28,777]
(うち特定資産への充当額)	(134,697)	(113,771)	(20,926)
正味財産合計	395,043	366,235	28,808
負債及び正味財産合計	436,329	403,797	32,532

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	770	1,165	△ 395
特定資産運用益	416	832	△ 416
その他資産運用益	165	165	0
受取入会金	509	50	459
受取会費	164,372	164,339	33
事業収益	37,749	58,134	△ 20,386
指定管理者事業収益	176,756	171,846	4,910
受取補助金等	900	1,387	△ 487
受取運営分担金	12,312	4,987	7,326
雑収益	79	369	△ 290
経常収益計	394,027	403,274	△ 9,247
(2) 経常費用			
事業費	332,574	373,723	△ 41,149
管理費	28,086	28,601	△ 515
経常費用計	360,660	402,324	△ 41,664
当期経常増減額	33,367	950	32,417
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	4,590	11	4,579
当期経常外増減額	△ 4,590	△ 11	△ 4,579
当期一般正味財産増減額	28,777	938	27,839
一般正味財産期首残高	265,861	264,923	938
一般正味財産期末残高	294,638	265,861	28,777
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	31	47	△ 16
指定正味財産期首残高	100,374	100,327	47
指定正味財産期末残高	100,405	100,374	31
III. 正味財産期末残高	395,043	366,235	28,808

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育・施設管理事業

(ア) 単位互換事業

単位互換科目の特色化を目指し、新たに「京都世界遺産 PBL 科目」を開講する。
そのほか、PBL 科目の教育効果の検証や単位互換の特色化、補助金の在り方の検討、効果的な広報活動について検討する。

(イ) 生涯学習事業

①提供科目の整理、②他機関の生涯学習事業との連携による広報体制の確立を検討する。
また、生涯学習講座として新たな層の獲得に向けて、ライフステージに応じた取組を検討する。

(ウ) 施設管理運営

京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として、適正な施設管理・運営を行い、京都市とも連携しながら利便性と稼働率の向上に取り組む。

イ 高大連携・インターンシップ事業

(ア) 実践研究共同教育プログラム

制度運営についての厳しい状況や大学教員の負担などを鑑み、新規募集は一旦停止する。
新たなプログラムについては、「高大連携プログラム検討ワーキンググループで検討を行う。

(イ) 京都の大学『学び』フォーラム

高校生を対象に「高校・大学・社会へと繋がるキャリア意識の醸成」を意識し、高校生と大学生の交流企画の充実など新たな展開を検討する。

(ウ) キャリア教育企画

既存の取組に加え、京都府北部地域の高校生のキャリア意識醸成を目的とする企画の更なる充実を図る。

(エ) インターンシップ事業

長期的展望を見通して、受入先やコーディネーター、学生などの数量的な面だけでなく、事前事後学習の内容も含めたプログラム全体の質的充実や見直し及び改善を進める。

ウ 教育開発事業

(ア) FD 事業

加盟大学を中心とした相互交流や情報共有によるシナジー効果を重視した事業を推進する。FD フォーラム事業、FD 研修企画事業の協力・連携を進め、それぞれの事業で培ってきた経験やノウハウを互いの事業に生かすことを意識する。

FD フォーラム事業は、加盟校を中心に FD 活動の普及と推進を目的とした国内有数の大規模イベントとして、平成 27 年度は京都外国語大学で開催する予定である。

研修事業では、学長など大学執行部向け、新任教員向け、それ以外、というように対象者を階層別に分けた研修を行っている。別途 FD 研究事業で、高等教育に関する研究・調査を行った結果を踏まえ、広く教員に参加してもらえらるテーマを掲げ、セミナーを開催する。

そのほか、加盟大学をはじめとした個々の大学・教育機関の情報を共有できる情報ハブの機能を果たす Web サイトを提供することで、相互交流や情報共有によるシナジー効果の促進を図る。

(イ) SD 事業

FD 事業同様、高等教育の質保証の観点から重要な課題であり、大学職員共同研修、SD ワークショップ、SD フォーラムを実施する。また、第 4 ステージプランにおいて、休止中の「大学アドミニストレータ研修」再開に向けた検討の必要性が示されたことを受け、平成 26 年度にプログラムを再開発した。平成 27 年度から「SD ゼミナール」として、計 7 回の講座と公開プレゼンテーションを柱とした企画を実施する。スケールメリットを生かして、スキルアップや知識の習得はもちろん、人的交流も積極的に行っていく。

エ 学生交流事業

(ア) 京都学生祭典

大学の枠を越えた京都の学生の力を集約し、行政・経済界・大学界・地域社会と連携を図ったうえで「学生のまち・京都」を社会へ発信し、それに伴う京都全体への波及効果を創出することで京都中の活性化に繋げ、新しい魅力をこのまちに映し出すことを目指す。

また、当財団の指定課題調査事業の一つとして、学生祭典実行委員が祭典運営の活動を通して、どのように成長するかを明らかにする。

(イ) 京都国際学生映画祭

上映機会の少ない、学生が制作した自主映画を世界各地から集め、学生が上映する機会を創り出すことを通して、学生が成長する機会を創出し、人生を変える程の気付きを与える。

(ウ) 障害学生支援事業

大学教職員の情報交換会や研修等を行うことを目的とした「障害学生支援担当者定例会」及び「ノートテイク養成講座」を実施する。

オ 国際事業

(ア) 国際連携事業

a 学生派遣プログラムの開発及び実施

既存の協定関係を生かして短期派遣プログラム（ボストン・メルボルン）を実施する。

b IELTS 講座及び試験の実施

交換留学等の語学要件を満たす語学力養成のため、IELTS 講座及び試験を実施する。Beginner, Advanced の2クラス編成で講座を実施する。

c 大学職員対象英語研修プログラム開発及び実施

大学のグローバル化に対応するため、教職員向けの英語研修を実施する。平成27年度は、従来よりも回数を増やし、内容を充実させて実施する（計6回）。

(イ) 留学生スタディ京都ネットワーク

大学コンソーシアム京都が事務局となり、加盟大学、日本語学校・専修学校等の教育機関、企業、関係業界団体、関係公的機関等によるオール京都の留学生誘致・推進体制「留学生スタディ京都ネットワーク」を運営する。

(ウ) 短期留学生受入事業

平成26年度に開発した英語による短期留学生受入プログラムを、京都市と協働により下記の日程で実施する。

夏季：平成27年7月26日～8月8日（定員25名）

冬季：平成28年1月17日～1月30日（定員25名）

(エ) 京都地域留学生住宅保証事業・支援事業

京都地域における留学生受入支援のため、住宅支援事業を実施する。保証制度については、制度解消に向けて手続きを進める。

(オ) 海外留学派遣プログラム開発支援事業

大学コンソーシアム京都加盟の大学・大学院・短期大学が実施する優れた海外留学派遣プログラムに対して、開発支援金を支給する。

カ 調査・広報事業

(ア) 調査企画事業

財団計画（第4ステージプラン）及び京都市計画（大学のまち京都・学生のまち京都推進計画）に基づき、京都市と連携し、事業を推進する。

具体的には、専門委員会「調査事業企画検討委員会」を新設して、財団事業の効果分析・検証を目的とした財団指定調査課題を実施し、今後の事業開発に向けたエビデンスを生み出す。

(イ) 広報事業

加盟校ヒアリングで財団事業の認知不十分が明らかとなったことを受け、HPの解析やSNS

の活用を通じた情報発信の強化など、PDCAに基づいた運営を行う。

また、大学のまち・学生のまち京都の広報強化策として、「京都学生広報部」を創設し、大学生から見た京都・京都での大学生生活の魅力を新たに開設する専用サイト上で発信する。

(ウ) 共同広報事業

全国の高校生とその保護者を対象に、「大学のまち・学生のまち京都」での「学びの魅力」をアピールすることを目的とした「京都の学びスタイル2015」を発刊する。

(エ) 都市政策推進事業

より多彩な学部学生による研究の活性化と交流機会の拡大を目指し、京都から発信する政策研究交流大会を実施する。

(オ) 学まちコラボ事業

より多くの団体が応募し活動できるよう、情報発信を積極的に行うことで認知度向上を図るとともに、申請数の増加を目指す。

(カ) シンクタンク事業

財団が持つ大学や研究者との豊かなネットワークを活用し、調査・研究の市政策への反映や研究者のネットワーク形成の拡大に取り組む。

また、最先端の研究に取り組む意欲ある若手研究者の発掘・育成に努める。

キ 総務事業

(ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

第12回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：金沢工業大学 扇が丘キャンパス、平成27年9月12～13日、テーマ「大学に求められる役割と大学コンソーシアムの新たな展開～コミュニティ形成と地方創生時代における大学コンソーシアム～」）

(イ) 勤労学生援助会事務局運営

15大学・短大15名を表彰予定

(ウ) 公益財団法人組織運営

外部資金獲得のため、関係省庁や関係団体からの情報収集を継続して行う。

また、賛助会員の新規会員獲得に向けて、継続的に取組を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150	770	△ 620
特定資産運用益	90	416	△ 326
その他資産運用益	164	165	△ 1
受取入金	0	509	△ 509
受取会費	164,372	164,372	0
事業収益	54,700	37,929	16,771
指定管理者事業収益	170,674	176,756	△ 6,082
受取補助金等	900	900	0
受取運営分担金	20,350	12,850	7,500
雑収益	367	368	△ 1
経常収益計	411,767	395,034	16,732
(2) 経常費用			
事業費	393,764	353,125	40,639
管理費	26,890	27,126	△ 236
経常費用計	420,654	380,251	40,403
当期経常増減額	△ 8,887	14,783	△ 23,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,887	14,783	△ 23,670
一般正味財産期首残高	280,644	265,861	14,783
一般正味財産期末残高	271,757	280,644	△ 8,887
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	31	△ 31
指定正味財産期首残高	100,405	100,374	31
指定正味財産期末残高	100,405	100,405	0
III. 正味財産期末残高	372,162	381,049	△ 8,887

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	391,012	403,274	394,027	411,767
	当期経常増減額	△31,971	950	33,367	△8,887
	当期正味財産増減額	△32,553	985	28,808	△8,887
貸借対照表	総資産	423,479	403,797	436,329	
	総負債	58,229	37,562	41,286	
	正味財産	365,249	366,235	395,043	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	171,846	171,846	176,756	170,674
	大学地域連携創造・支援事業	2,897	5,954		
	自治体職員研修委託事業	388			
	大学のまち京都次期推進計画策定		4,200		
その他	年会費	500	500	500	500
	未来の京都創造研究事業	15,104	14,454	12,952	16,000
	海外留学派遣プログラム開発支援事業		4,487	4,100	4,100
	留学生スタディ京都ネットワーク				5,000
	短期留学受入プログラム開発業務			2,200	3,000
	第14回世界歴史都市会議ユースフォーラム参加者派遣事業			450	
	大学地域連携創造・支援事業			5,062	5,500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
学生広報部による「大学のまち京都」プロモーション事業				2,250	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成25年度に続き、平成26年度も当期正味財産増減額は黒字となっており、事業の選択と集中や、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。今後は、会費収入の伸びが期待できない状況にあるため、助成金や受託事業収入等の獲得や、事業運営の更なる効率化に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">「単位互換事業」や「インターンシップ事業」等のパイロット的事业において、着実に優れた成果を挙げるとともに、「留学生スタディ京都ネットワーク」における事業や「大学のまち京都プロモーション事業」等の新たな事業に取り組むなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。平成26年3月に策定した財団の中期計画「第4ステージプラン」（対象期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、「大学間連携事業の推進」や「加盟校の教育の質向上の追及支援」、「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成25年度に比べ、当期正味財産増減額の黒字幅が拡大しており、財務面において事業整理の成果が表れている。
事業面	<ul style="list-style-type: none">引き続き、先進的な事業への積極的な取組が望まれる。

文化市民局

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- (2) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- (4) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

(1) 理事長

井上満郎

(2) 専務理事

柴崎孝之（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(3) 理事

有賀美砂，五十川伸矢，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，前川叔子

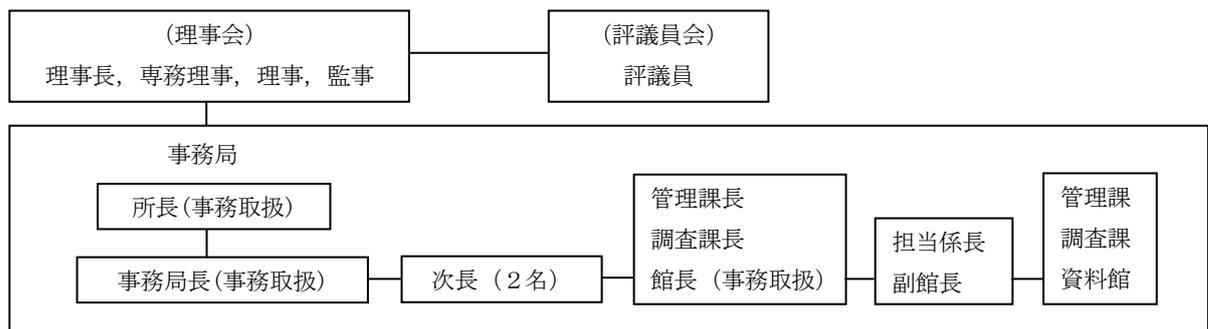
(4) 監事

土橋聡憲（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長），廣瀬伸彦

11 常勤職員数

38 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

- ア 理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査, 考古学的調査, 調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施
- ウ 京都市受託事業
 - (ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業
 - (イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業
 - (ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業
 - (エ) 京都市考古資料館指定管理の受託
- エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行
- オ 講演会・イベントの開催
 - (ア) 伏見・お城まつり
 - (イ) 千両ヶ辻文化祭
 - (ウ) 三館合同展示講演会
 - (エ) イベント「堀川ものがたり～一条戻橋と古代の祭祀～」
 - (オ) 文化財講演会「平安京はどこまでわかったかー平安京復元模型制作20年ー」など
- カ 現地説明会・現地公開の開催
- キ 現場見学・体験会の開催
- ク 「リーフレット京都」(No.303～No.314)の発行
- ケ 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- コ その他研究会等への派遣
- サ 講師等の派遣
- シ 出前授業等
- ス インターネットホームページによる情報発信・開示
- セ コンプライアンスの推進等
- ソ 京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 「京都の戦国時代ー応仁の乱から本能寺の変までー」(平成26年2月15日～6月22日)
 - b 「桃山の茶陶ー備前と信楽ー」(平成26年7月12日～11月30日)
 - c 「京都市考古資料館と建築家 本野精吾ー竣工100年を記念してー」(平成27年2月14日～6月21日)
 - (イ) 合同企画展の実施
関西学生考古学研究会との合同企画展「ここまでわかる!考古学ー学生が魅せる最先端ー」(平成26年12月16日～平成27年1月25日)
 - (ウ) 三館合同企画展の実施
「平安京の文字ー掘り出された歴史ー」(平成26年9月23日～11月15日)
 - (エ) 速報展・企画陳列の実施
 - (オ) スポット展示
 - (カ) 外部施設での考古資料展示
 - a 京都市役所正面玄関1～2階踊り場
 - b 伏見・お城まつりでの考古資料展示(平成26年9月7日)
 - c 第12回西陣伝統文化祭「千両ヶ辻」での考古資料展示(平成26年9月23日)
 - d 久我のもり図書館イベントでの考古資料展示(平成26年11月1日)
 - e 上京区総合庁舎での考古資料展示(平成27年1月20日～)
 - f 「発掘調査成果写真展2014」での考古資料展示(平成27年3月20日～5月6日)
 - (キ) 小・中学生夏期教室の開催

- (ク) 文化財講座の開催
- (ケ) 情報コーナーにおける普及啓発
1階情報コーナーにおいて、展示案内チラシやポスターを配布・掲示するとともに、パソコンによる情報展示として、クイズなどのプログラムを実施した。
また、DVDやビデオによる展示資料、遺跡等の紹介を行った。
- (コ) 考古資料の貸出し
- (サ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
- (シ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
- (ス) 教育機関の学外授業等の受入れ
- (セ) 関係機関等の受入れ
- (ソ) 博物館団体等連携事業
「第13回国際博物館の日」や「関西考古学の日スタンプラリー」等に参加した。
- (タ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等
- (チ) ボランティア研修

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	241,503	252,178	△ 10,675
未収金	124,660	216,966	△ 92,305
流動資産合計	[366,163]	[469,144]	[△ 102,980]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	3,965	3,965	0
構築物	552	552	0
什器備品	44,373	44,373	0
減価償却累計額	△ 55,808	△ 53,661	△ 2,146
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(27,350)	(29,496)	(△ 2,146)
固定資産合計	[1,069,716]	[1,071,862]	[△ 2,146]
資産合計	1,435,879	1,541,006	△ 105,127
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	69,893	173,675	△ 103,782
預り金	945	1,116	△ 171
仮受金	5,223	6,122	△ 899
未払消費税等	10,201	3,268	6,932
流動負債合計	[86,262]	[184,181]	[△ 97,918]
2. 固定負債			
長期借入金	650,000	650,000	0
退職給付引当金	137,439	81,275	56,164
固定負債合計	[787,439]	[731,275]	[56,164]
負債合計	873,701	915,455	△ 41,754
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	[0]
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△ 370,188]	[△ 306,816]	[△ 63,373]
正味財産合計	562,178	625,550	△ 63,373
負債及び正味財産合計	1,435,879	1,541,006	△ 105,127

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	98	85	13
事業収益	558,259	700,279	△ 142,020
雑収益	1,411	1,465	△ 54
経常収益計	559,771	701,833	△ 142,062
(2) 経常費用			0
事業費	479,137	601,828	△ 122,691
管理費	59,007	54,778	4,229
経常費用計	538,144	656,606	△ 118,462
当期経常増減額	21,627	45,227	△ 23,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用（過年度）	85,000	85,000	0
経常外費用計	85,000	85,000	0
当期経常外増減額	△ 85,000	△ 85,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,373	△ 39,773	△ 23,600
一般正味財産期首残高	△ 306,816	△ 267,043	△ 39,773
一般正味財産期末残高	△ 370,188	△ 306,816	△ 63,372
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	562,178	625,550	△ 63,372

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行
- (イ) 史跡名勝の復原整備に伴う調査, 研究
- (ウ) 出土遺構, 出土遺物等の調査, 研究, 整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成
- (ウ) 編集技術の研究, 修得

エ 埋蔵文化財に関する普及啓発

- (ア) 発掘調査現地説明会, 現地公開, 見学会の開催
- (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
- (ウ) 写真展の開催
- (エ) 京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力 (出前授業)
- (オ) インターネット等による情報発信
- (カ) 埋蔵文化財に関する各種講演会, 研究会等への講師派遣協力

オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携

- (ア) 関係行政機関, 全国埋蔵文化財法人連絡協議会, 研究機関との連携
- (イ) 開発行為者との連絡調整

カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理 (京都市から受託)

- (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
- (イ) 出土遺物の整理業務
- (ウ) 埋蔵文化財出土遺物の文化財指定準備業務

キ 史跡・名勝・天然記念物の管理事業 (京都市から受託) (新規事業)

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理, 及び各地元保存団体と連携した定期的な整備 (26 カ所) 名勝雙ヶ岡, 史跡天皇の杜古墳, 史跡醍醐寺境内 (栢杜遺跡), 天然記念物深泥池生物群集, 史跡御土居 (7 カ所), 史跡方広寺石塔, 史跡鳥羽殿跡, 史跡栗栖野瓦窯跡, 史跡平安宮跡 (内裏跡, 豊楽院跡), 史跡檜原廃寺跡, 史跡蛇塚古墳, 史跡西寺跡, 史跡天塚古墳, 史跡山科本願寺南殿跡, 京都市指定史跡上中城址, 京都市指定史跡大枝山古墳群, 京都市登録史跡福西遺跡公園, 京都市登録建造物島原大門, 重要文化財旧三井家下鴨別邸, 史跡岩倉具視幽棲旧宅 (見学者の公開業務)

ク 調査作業業務受託事業

発掘調査以外 (保存処理・写真撮影・測量など) の受託事業の拡充

ケ 普及啓発事業

- (ア) 文化財講演会の開催 (11 月)
- (イ) 史跡ウォーク 3 回予定 (西陣歴史のまち協議会と共催)
- (ウ) 「関西考古学の日」への参加 (9 月~11 月)

コ 財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

サ 京都市考古資料館の管理運営事業 (指定管理者)

- (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催
 - a 常設展示

- b 平成 26 年度後期特別展示「京都市考古資料館と建築家 本野精吾」(6 月下旬まで)
 - c 平成 27 年度特別展示「京都へのあこがれ (仮題)」(7 月中旬から 11 月下旬まで)
 - d 合同企画展(12 月中旬から 2 月下旬まで)
 - e スポット展示
 - f 企画陳列「和食文化」(縄文時代から江戸時代まで 5 回程度)
- (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
- a 小・中学生夏期教室の開催(8 月)
 - b 京都市考古資料館文化財講座(京都学講座)の開催(年 10 回実施)
 - c シンポジウム「京都へのあこがれ(仮題)」(10 月 4 日)
 - d 考古資料の貸出し
 - e 博物館学芸員実習の受入れ
 - f 京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - g 修学旅行生「発掘体験」事業
 - h 教育機関の学外授業等の受入れ
 - i 生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説
 - j 考古資料館展示解説ボランティアの育成
- (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
- 加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携、協力する。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	843,503	526,153	317,350
受取寄附金	655	300	355
雑収益	3,052	3,051	1
経常収益計	847,314	529,608	317,706
(2) 経常費用			
事業費	765,495	475,952	289,543
管理費	81,819	52,810	29,009
経常費用計	847,314	528,762	318,552
当期経常増減額	0	846	△ 846
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付費用（過年度）	85,000	85,000	0
経常外費用計	85,000	85,000	0
当期経常外増減額	△ 85,000	△ 85,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 85,000	△ 84,154	△ 846
一般正味財産期首残高	△ 433,573	△ 349,419	△ 84,154
一般正味財産期末残高	△ 518,573	△ 433,573	△ 85,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	413,793	498,793	△ 85,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	702,240	701,833	559,771	847,314
	当期経常増減額	△48,154	45,227	21,627	847,314
	当期正味財産増減額	△91,161	△39,773	△63,373	△85,000
貸借対照表	総資産	1,443,335	1,541,006	1,435,879	
	総負債	778,012	915,455	873,701	
	正味財産	665,323	625,550	562,178	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	25,180	25,180	25,899	25,899
	埋蔵文化財の調査委託	214,552	189,310	177,563	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	
	遺物保管委託	69,485	69,485	69,485	
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	
	考古遺産を活用した京都の魅力発信事業	52,980	34,500		
	埋蔵文化財普及啓発委託	1,300	1,300	1,337	
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金				50,000
	長期貸付金 (累計残高)	525,000	650,000	650,000	650,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成24年度から平成28年度までの5年間は、経常外費用として過年度分退職給付費用を計上している事もあり、当期一般正味財産増減額が3期続けて赤字となっているが、当期経常増減額では2期連続で黒字を確保している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">当期経常増減額が引き続き黒字となっていることは評価できるが、現状のままでは財務内容の改善は困難であり、財務の安定性を高めるためにも、多様な収入源を確保することが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">主要事業である発掘調査の需要は景気動向等により大きく変動するため、組織・人員体制の在り方については、財務状況や将来の経営見通しを十分に踏まえ、慎重に検討し、発掘調査収入の変化に柔軟に対処できる組織・人員体制とする必要がある。

公益財団法人 京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 安保千秋

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業
- (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業
- (3) 就労や自立支援にかかわる事業
- (4) 青少年に関する調査・研究
- (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課（TEL075-222-3089）

10 役員名等

(1) 理事長

安保千秋

(2) 専務理事

和田寛治

(3) 常務理事

小嶋薫，水野篤夫

(4) 理事

牛田順子，斎藤真緒，松村幸裕子，岡本俊則

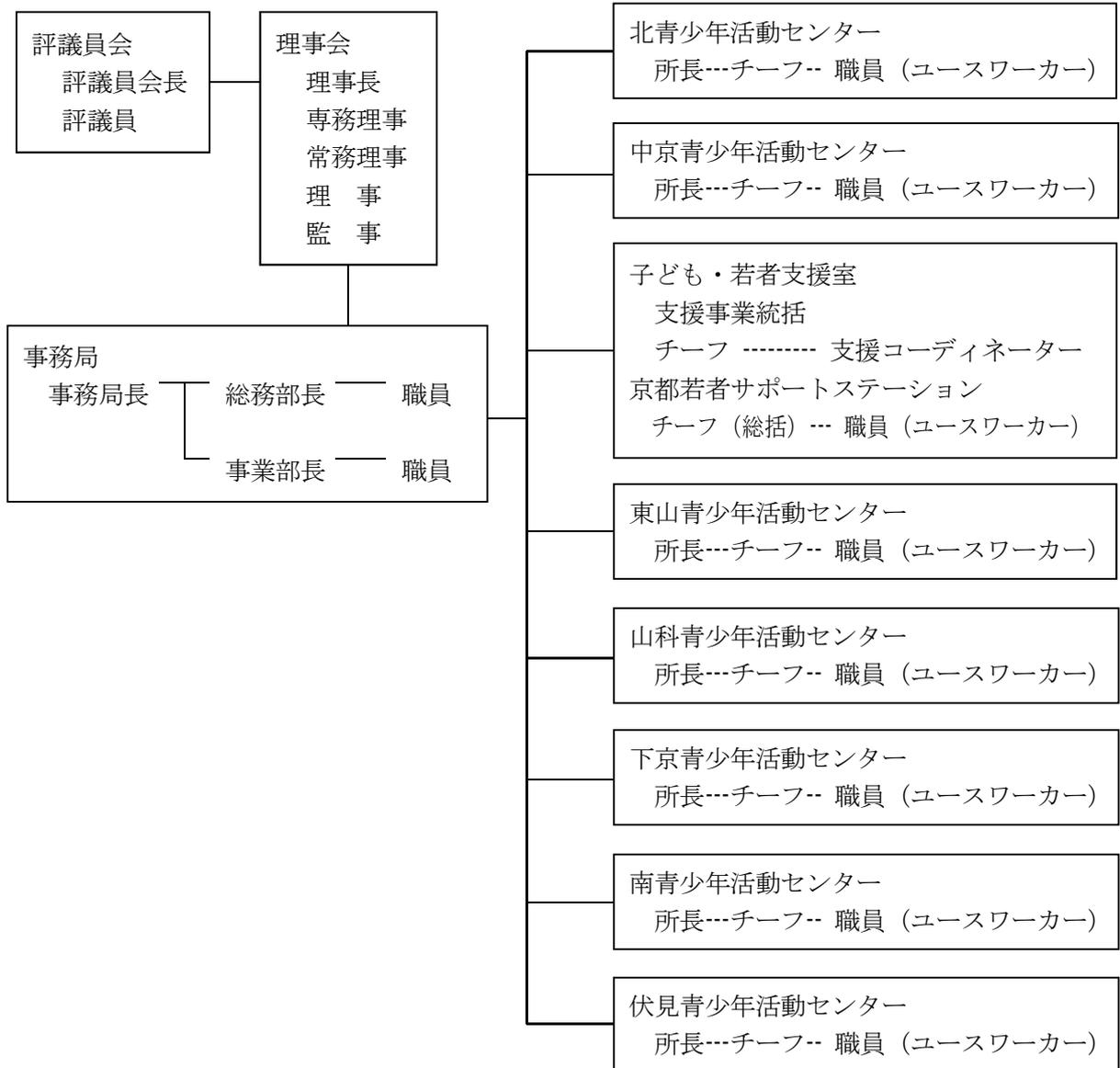
(5) 監事

赤澤清孝，磯田利佳子，川南恵，森川佳昭（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

47 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) 情報発信事業

「青少年が地域活動に参加していくための機会づくり」を目的として下記の取組を実施した。

- a 主に10代を対象に社会参加の情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
- b 高校生がメディアを使って意見表明する機会を提供するフリーペーパー「the keys！」の発行
- c 青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流・情報交換会の開催
- d 青少年活動センター登録グループの情報の受発信

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民社会」の主体となるよう、“市民”としての経験・学習の機会提供を目指し、地域参加や青少年活動センター運営への参画を進める取組を実施した。

- a 市政参加・まちづくりのための取組として、「しもせいフェスタ」において、若者の地域参加プログラムを実施した。
- b 「スタートライン」
社会課題について主体的に取り組むグループの支援
- c 高校生のまちづくり活動体験「ユース ACT プログラム」実行委員会への参画
- (ウ) 青少年関係団体のネットワーク形成事業
 - a 青少年グループ・育成団体・NPO 事業への共催・後援
 - b 広報誌『ユースサービス』の編集・発行
 - c 関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）
 - d ユーススクエア高辻（元格致小学校）の運営
- (エ) 事業企画・運営体制の充実
企画委員会の運営を行い、協会の新たな事業課題への取組について、現場のワーカーも含めて検討・試行した。
- (オ) 調査・研究事業
ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究として、アカデミックベース強化、資格制度の創設に向けた研究協議を継続して行った。
また、ユースワーカー養成の在り方について検討を行った。

イ 協会受託事業

- (ア) 青少年活動センターの管理運営
市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点施設として機能するよう運営した。
- (イ) 青少年の交流促進事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくりの事業）
ユースシンポジウム「動き出す、わたしのワカモノガタリ」を開催し、若者一人一人が自らを語り、この場を機に動き出すことを目的に、多様な価値や取組に出会える場として実施した。また、「ライブキッズ」については、例年よりも規模を縮小して新風館で実施し、DANCE チームや、アコースティックバージョンの MUSIC アーティストの発表の場とした。
- (ウ) 担い手育成に関わる事業（指導者養成事業）
青少年活動センターで活動するボランティアスタッフや利用グループのリーダーなどを対象とした研修や、地域において若者の成長支援を担う専門スタッフ養成の取組を行った。
- (エ) 相談・情報提供・支援事業
「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として、青少年活動センター内に「子ども・若者総合相談窓口」を設置し、日常的な相談に対応した。
- (オ) 広報事業
プロジェクトチームにより、社会的認知を高めるための広報戦略を検討・実施し、以前からの SNS を活用した広報の強化に加え、寄付・協賛獲得プロジェクトと協働して、WEB を活用した協会の認知向上や寄付獲得について研究を進め、一部試行した。
- (カ) みさやまグローバル事業
若者を巡る課題について、京都という街を意識しつつ、広い視野に立った取組を実施した。
- (キ) 居場所づくり支援への取組
「街中コミュニティ」では、不登校、ひきこもり及び対人関係に不安があるなど、課題を抱える青少年を対象に、自他と向き合い、互いに交流できる居場所及びコミュニティ形成の場を提供した。また、青少年活動センターのロビーを、利用者同士のつながりのある居心地の良い空間にするため、「赤れんが Cafe」の運営や「何でも質問 BOX」の設置を行った。

(ク) 地域交流・連携・参画事業

「人づくり・21世紀委員会（中京ネットワーク実行委）」や「中京ふれあいまつり」などの継続的な地域活動の取組や、区内の中学校からの「生き方探究チャレンジ事業」インターン生の受入れ、青少年の非行対策及び健全育成のための京都市少年補導委員会への事業委託を行った。

(ケ) 利用促進・「居心地の良い」施設提供の取組

トレーニングジムや利用しやすい“入り口”となるスポーツ事業を実施した。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の15歳から39歳までの若者に対して、職業的自立に向けた支援を行うため、厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。平成26年度は、従来から継続してきた学校連携事業の見直しや、国の統計システムの変更に伴うケース記録方法の変更を行った。

なお、平成26年度の進路決定者は153名であった。

エ 地域若者サポーター活用事業

平成20年度から平成23年度までに養成した「地域若者サポーター（個人サポーター）」が5つのブロックに分かれ、各地域で活動するとともに、全体での交流会（研修会）や居場所事業、異世代交流事業に取り組んだ。

オ 子ども・若者指定支援機関業務等

子ども・若者支援地域協議会において、関係機関との連携の下、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。

また、NPO等民間団体の支援事業に対する助成を通して、支援活動を促進するとともに、指定支援機関とNPO等民間団体やNPO等民間団体相互の連携・協力の機会を設定した。

さらに、「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として、「子ども・若者総合相談窓口」を中京青少年活動センター内に設置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか、平成25年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。

カ 中学3年生学習支援事業

京都市保健福祉局からの委託により、生活保護世帯において進学を目指す中学生を対象として、学習支援を実施した。具体的には、BBS会及び地域のNPO等の協力を得て、大学生を中心とするボランティアが、中学生の学習支援等を行った。平成26年度は、新たに左京区役所でも実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,407	51,313	△ 6,906
未収金	17,123	7,244	9,880
立替金	36	0	36
前払金	70	58	12
預託金	10	10	0
流動資産合計	[61,646]	[58,624]	[3,021]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	29,992	29,992	0
基本財産預金	8	8	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当資産	17,416	23,579	△ 6,162
減価償却引当資産	5,055	3,139	1,916
特定積立資産	13,570	3,570	10,000
特定資産合計	(36,041)	(30,288)	(5,753)
(その他固定資産)			
車両運搬具	328	656	△ 328
什器備品	2,503	1,745	758
ソフトウェア	2,641	3,404	△ 763
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(5,547)	(5,881)	(△ 334)
固定資産合計	[71,588]	[66,168]	[5,420]
資産合計	133,234	124,793	8,441
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,754	20,517	5,237
前受金	65	24	41
預り金	1,688	1,476	212
賞与引当金	13,175	12,964	211
流動負債合計	[40,682]	[34,981]	[5,701]
2. 固定負債			
退職給与引当金	17,416	23,579	△ 6,162
固定負債合計	[17,416]	[23,579]	[△ 6,162]
負債合計	58,098	58,559	△ 461
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	[30,000]	[30,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[45,136]	[36,234]	[8,902]
(うち特定資産への充当額)	(18,625)	(5,613)	(13,012)
正味財産合計	75,136	66,234	8,902
負債及び正味財産合計	133,234	124,793	8,441

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	120	120	0
特定資産運用益	7	5	2
事業収益	380,366	378,626	1,740
受取補助金	2,434	6,420	△ 3,987
受取寄付金	446	614	△ 168
雑収益	1,597	1,772	△ 175
経常収益計	384,970	387,557	△ 2,588
(2) 経常費用			
事業費	369,990	367,229	2,761
管理費	5,920	5,728	193
経常費用計	375,910	372,957	2,953
当期経常増減額	9,059	14,601	△ 5,541
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金取崩益	0	601	△ 601
経常外収益計	0	601	△ 601
(2) 経常外費用			
ソフトウェア除却損	0	306	△ 306
前期損益修正損	158	0	158
経常外費用計	158	306	△ 148
当期経常外増減額	△ 158	295	△ 453
当期一般正味財産増減額	8,902	14,896	△ 5,994
一般正味財産期首残高	36,234	21,338	14,896
一般正味財産期末残高	45,136	36,234	8,902
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	75,136	66,234	8,902

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 協会（本体）事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体等の活動が有機的につながり、当協会がネットワークのハブ（結節点）となるとともに、各団体から求められる存在となることを目指す。

(イ) 市民参加促進事業

若者が多様なコミュニティに参画し、政治・行政の決定過程に若者の視点で政策提案を行い、若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。

(ウ) 若者を巡るニーズ把握と課題の解決に取り組む事業

若者特有の新たな社会的ニーズや課題を把握し、それに即したプログラムの開発を目指す。

(エ) 担い手育成事業

ユースワーカーの資格化を進め、ユースサービスの社会的認知が得られることを目指す。また、ユースワークの現場体験を通して、ユースサービスの理解者が育成されることを目指す。

(オ) 調査・研究事業

新たな事業展開の機会を捉え、社会的要請を先取りするための幅広い調査・研究活動を行う。

(カ) 事業企画・運営体制の整備と事業所間プロジェクト

協会組織が、社会的要請にこたえたものであり続けるための取組として実施する。

(キ) 環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識の向上により、環境負荷の少ない施設運営が可能となっている。また、情報発信や環境啓発事業により、利用者や地域住民に対して環境意識の向上を促す。

イ 青少年活動センター受託事業

京都市が設置している 7 箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する（期間は平成 27 年度から 4 年間）。京都市ユースアクションプランの趣旨を踏まえ、指定管理仕様書に準拠しつつ事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては、それぞれ固有の事業テーマを設定し、各分野での青少年を巡る課題にこたえる事業を実施している。

(ア) 青少年活動センター事業推進の総合的観点

a 必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関

個別的な支援プログラムとともに、若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して、成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行う。

b 若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために、若者が排除されたり孤立しないよう、また、地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c 若者の参画

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。また、支援やサービスを受ける存在としてだけでなく、コミュニティの担い手となるための経験を得る機会を提供する。

d 若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開

多様な行政機関、地方公共団体及び市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。

(イ) 7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目

a 各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業

環境学習や創造表現、地域協働、スポーツ・レクリエーション、多文化共生などのテーマ

マに基づく事業展開を図る。

b 居場所づくりの支援

若者が、安心して他者との関わりを持ち、コミュニティとつながりを取り戻すための経験ができる場・空間が「居場所」であるとの認識の下、全青少年活動センターにおいて、若者が居場所を形成していくための支援を行う。

c 担い手の育成

青少年の社会への参画や、多様なボランティアの活動の場づくり、青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。

d 地域交流・連携・地域参加の取組

青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに、青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させていく。

e 利用促進・情報発信・広報の取組

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し、サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに、中学、高校、専門学校、大学などへの「足を運んだ」広報を行う。

f 相談・支援

子どもや若者の育成支援における中核的な役割を、全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのため、青少年活動センターの相談・支援機能を更に充実させるとともに、子ども・若者支援室やサポートステーションとの連携を強化する。

g 少年非行の解決や軽減に向けた取組

中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。

h 環境負荷の少ない施設運営と啓発の取組

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに、若者への啓発を進める。また、環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として、青少年活動センター全体での取組を行う。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立を支援するため、相談事業を行うとともに、国の新規事業として、職場定着及び正規雇用へステップアップするための支援である「定着・ステップアップ事業」や、職場体験事業である「チャレンジ体験事業」を実施する。また、卒業生及び中退者を支援するため、「学校連携推進事業」も引き続き行う。

エ 子ども・若者指定支援機関業務等の推進

京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや若者の支援について、指定支援機関として主導的な役割を担うとともに、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的かつ継続的な支援を実施する。

また、NPO 法人等と連携し、「NPO 等民間団体の子ども・若者支援促進事業」や、ひきこもり経験者、ひきこもり状態にある方及びその家族を支援する「ピアサポーター養成・派遣事業」に取り組む。

さらに、青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）について効果的に情報提供を行うため、これらの内容を掲載したリーフレットを発行するほか、青少年の自立を支援する取組として「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

オ 中学3年生学習支援事業の受託

様々な団体と協力しながら、生活保護世帯等において進学を目指す中学生を対象に学習支援を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	120	100	20
特定資産運用益	5	0	5
事業収益	6,724	6,630	94
受取補助金	7,255	2,950	4,305
受託料	375,018	371,225	3,793
受取寄付金	620	620	0
雑収益	1,509	1,540	△ 31
経常収益計	391,251	383,074	8,177
(2) 経常費用			
事業費	385,482	378,527	6,955
管理費	5,769	5,227	542
経常費用計	391,251	383,754	7,497
当期経常増減額	0	△ 680	680
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金取崩益	0	680	△ 680
経常外収益計	0	680	△ 680
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	680	△ 680
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	36,234	36,234	0
一般正味財産期末残高	36,234	36,234	0
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	66,234	66,234	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	376,001	387,557	384,970	391,251
	当期経常増減額	△13,447	14,601	9,059	391,251
	当期正味財産増減額	△8,039	14,896	8,902	0
貸借対照表	総資産	114,241	124,793	133,234	
	総負債	62,903	58,559	58,098	
	正味財産	51,338	66,234	75,136	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	285,535	285,535	293,694	298,444
	若者サポートステーション事業	6,260	6,260	6,439	
	サポーター養成等事業	1,300	1,300	1,338	
	子ども・若者総合支援業務	38,262	39,762	41,954	
	中3学習支援事業	1,600	4,100	4,870	
補助金	情報発信事業等	11,246	5,800	1,740	6,000
	リユース食器利用促進助成		5	6	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した経費節減により、2期連続で当期正味財産増減額の黒字を確保した。 特定費用準備資金の積立てを行うなど、公益財団法人として計画的な財務運営の取組を進めている。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動センターの運営、子ども・若者総合支援事業及び京都若者サポートステーションに次ぐ第4の柱として、本市の保健福祉局から受託している中3学習支援事業が軌道に乗りつつある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に引き続き黒字を確保したことは評価できるが、安定した経営状態を維持していくためにも、多様な収入源の確保に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの受託事業だけでなく、多様な事業展開を行う必要がある。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 稲葉カヨ

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/> (京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000千円(うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

稲葉カヨ

(2) 専務理事

水口重忠

(3) 常務理事

津田美智子

(4) 理事

川村雅己, 佐野恭子, 清水智子,

寺井一郎 (文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長), 横山晶子, 安田三江子

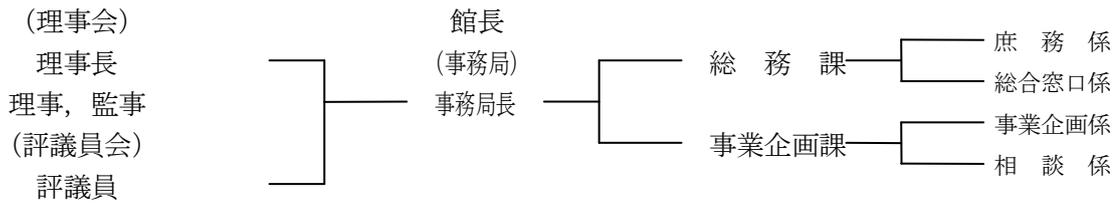
(5) 監事

寺西章郎, 村上博保, 森川佳昭 (文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

13人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

- (ア) 図書資料の収集と提供
- (イ) 図書事業
ブックフェア開催、ブックリスト発行、お話をきくおはよう会／朗読を聞く会
- (ウ) 情報発信事業
 - a インターネットでの情報発信（ホームページ、メールマガジン、ブログ、Facebook等）
 - b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

- (ア) デートDV調査報告、グチコレジェンダー分析
- (イ) 既存の行政資料の収集・分析
- (ウ) 男性の働き方調査研究事業

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

- (ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業
 - a 男性にとっての男女共同参画
 - b 女子学生就職前講座
 - c 働く女性対象講座
 - d 理系女子応援講座
 - e ワーク・ライフ・バランス講演会
 - f 働く女性のネットワーク構築
- (イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業
 - a みんなで考える男女共同参画講座
 - b 女性の視点で見る防災
 - c 親子で楽しむコンサート
 - d ミニシネマ&トーク
 - e DV予防講座
 - f 女性の活躍推進シンポジウム
 - g 女性活躍加速化事業
- (ウ) 教養・健康増進事業
 - a 運動実技講座
 - b うた講座
 - c その他教養講座
- (エ) 保育事業
 - a 事業参加者の保育
 - b 施設利用者の保育
 - c 親子のふれあい広場

- エ 男女共同参画に関する相談
 - (ア) 相談業務
 - a 一般相談
 - b 専門相談
 - (イ) 相談事業
 - a DV 被害当事者のための自立支援講座
 - b グループ相談会
 - c 大学相談室派遣事業
 - (ウ) 関係機関連携
 - (エ) 京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付
- オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
 - (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a ウィングス・フォーラム
 - b 映像フェスティバル
 - c センター利用者や地域との協働事業
 - d 人権・男女共同参画研修（中京ふれあい人権講座）
 - e ピンクリボン活動啓発事業
 - (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - a DV・性暴力被害者支援講座
 - b インストラクター活用事業
 - c DV 被害者当事者のための居場所づくり事業
 - d WEN-DO 護身術講習会
 - e パープルリボンの取組
 - (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 共催・後援事業
 - c 講座受講生のグループ育成
 - (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- カ 目的利用団体以外への施設管理業務
- キ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	102,898	94,585	8,313
未収入金	330	448	△ 117
仮払金	901	751	151
小口現金	91	50	41
前払金	136	349	△ 213
流動資産合計	[104,356]	[96,182]	[8,174]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	20,000	20,000	0
有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	55,788	55,788	0
備品更新準備資金	3,604	3,604	0
施設改良準備資金	2,646	3,066	△ 420
図書情報室活性化資金	2,593	2,593	0
省エネルギー化資金	1,365	1,365	0
施設改良資金24	2,417	2,417	0
20周年記念事業準備資金	5,273	7,000	△ 1,727
人材育成事業準備資金	3,000	3,000	0
保育事業積立資産	100	0	100
什器備品	246	0	246
ソフトウェア	2,394	0	2,394
特定資産合計	(79,426)	(78,832)	(593)
(その他固定資産)			
建物附属設備	3,047	3,557	△ 510
什器備品	3,241	5,753	△ 2,511
ソフトウェア	3,094	8,211	△ 5,117
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(10,978)	(19,116)	(△ 8,138)
固定資産合計	[140,403]	[147,948]	[△ 7,545]
資産合計	244,759	244,130	630
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,801	15,387	8,414
預り金	847	808	39
前受金	7,355	6,404	951
賞与引当金	5,076	6,117	△ 1,041
流動負債合計	[37,080]	[28,716]	[8,364]
2. 固定負債			
退職給与引当金	59,148	55,788	3,360
固定負債合計	[59,148]	[55,788]	[3,360]
負債合計	96,227	84,504	11,723
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[52,740]	[54,801]	[△ 2,061]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(2,740)	(0)	(2,740)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[95,792]	[104,824]	[△ 9,033]
(うち特定財産への充当額)	(18,715)	(78,832)	(△ 60,118)
正味財産合計	148,532	159,626	△ 11,094
負債及び正味財産合計	244,759	244,130	630

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	294	298	△ 5
事業収益	217,746	211,869	5,877
受取補助金等	2,321	3,267	△ 946
雑収益	1,913	2,130	△ 217
経常収益計	222,274	217,565	4,709
(2) 経常費用			
事業費	226,934	223,453	3,481
管理費	4,373	4,971	△ 599
経常費用計	231,307	228,424	2,882
当期経常増減額	△ 9,033	△ 10,859	1,827
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去額	0	6	△ 6
経常外費用計	0	6	△ 6
当期経常外増減額	0	△ 6	6
指定正味財産への振替額	0	△ 50,000	50,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,033	△ 60,865	51,833
一般正味財産期首残高	104,824	165,690	△ 60,865
一般正味財産期末残高	95,792	104,824	△ 9,033
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	100	0	100
一般正味財産への振替額	△ 2,161	△ 2,407	246
一般正味財産からの振替額	0	50,000	△ 50,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,061	47,593	△ 49,654
指定正味財産期首残高	54,801	7,208	47,593
指定正味財産期末残高	52,740	54,801	△ 2,061
III. 正味財産期末残高	148,532	159,626	△ 11,094

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

- (ア) 図書資料の収集と提供
- (イ) 図書事業
ブックフェア開催、ブックリスト発行、お話をきくおはよう会／朗読を聞く会
- (ウ) 情報発信事業
 - a インターネットでの情報発信（ホームページ、メールマガジン、ブログ、Facebook 等）
 - b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

- (ア) 男性の働き方調査研究事業
- (イ) 既存の行政資料の収集・分析

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

- (ア) 真のワーク・ライフ・バランス推進事業
 - a 男性のための生き方講座
 - b 男性の家事・育児参画講座
 - c 女子学生就職前講座
 - d 両立支援講座
 - e ワーク・ライフ・バランス講演会
 - f 女性の活躍推進事業
- (イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業
 - a みんなで考える男女共同参画講座
 - b ブック・トーク
 - c 親子で楽しむコンサート
 - d 理系女子応援講座
 - e 女子小学生対象出前講座
- (ウ) 教養・健康増進事業
 - a 運動実技講座
 - b うた講座
 - c その他教養講座
- (エ) 保育事業
 - a 事業参加者の保育
 - b 施設利用者の保育
 - c 親子のふれあい広場

エ 男女共同参画に関する相談

- (ア) 相談業務
 - a 一般相談
 - b 専門相談
- (イ) 相談事業
 - a DV 被害当事者のための自立支援講座
 - b グループ相談会
 - c 大学相談室派遣事業
- (ウ) 関係機関連携
- (エ) 京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

- (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a ウィングス・フォーラム

- b センター利用者や地域との協働事業
- c ピンクリボン活動啓発事業
- (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - a DV・性暴力被害者支援講座
 - b DV 予防講座
 - c インストラクター及びサポーター活用事業
 - d パープルリボンの取組
- (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 女性の防災リーダー育成事業
 - c 共催・後援事業・講座受講生のグループ育成
 - d 相談員養成講座
- (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- カ 目的利用団体以外への施設管理業務
- キ 公益財団法人の経営管理, 組織・人事管理, 財務運営

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	250	250	0
事業収入	213,970	222,032	△ 8,062
助成金収入	0	0	0
雑収入	1,500	1,500	0
経常収益計	215,720	223,782	△ 8,062
(2) 経常費用			
事業費	227,610	232,357	△ 4,747
管理費	5,642	5,734	△ 92
経常費用計	233,252	238,091	△ 4,839
当期経常増減額	△ 17,532	△ 14,309	△ 3,223
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,532	△ 14,309	△ 3,223
一般正味財産期首残高	90,516	104,825	△ 14,309
一般正味財産期末残高	72,984	90,516	△ 17,532
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 2,200	△ 2,898	698
指定正味財産期首残高	51,903	54,801	△ 2,898
指定正味財産期末残高	49,703	51,903	△ 2,200
III. 正味財産期末残高	122,687	142,419	△ 19,732

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	224,515	217,565	222,274	215,720
	当期経常増減額	17,931	△10,859	△9,033	△17,532
	当期正味財産増減額	15,012	△13,272	△11,094	△19,732
貸借対照表	総資産	253,068	244,130	244,759	
	総負債	80,171	84,504	96,227	
	正味財産	172,897	159,626	148,532	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理)	180,000	180,000	185,170	180,000
	DV 被害者支援インストラクター養成事業	2,525			
	男性のための DV 電話相談及びDV 予防講座事業		1,000	960	
	「新島八重に学ぶ男女共同参画大学」運營業務		1,000		
	DV 被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業		1,680	950	
	女性の活躍推進シンポジウム			1,000	
補助金	事業補助 (図書資料の収集・提供)	6,416			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度決算及び平成27年度予算では、大幅な赤字を計上しており、自主事業収入の確保や助成金の獲得など、収入増に向けた取組が必要である。 費用面では、人件費の抑制が喫緊の課題である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、年間入館者数が50万人を下回ったが、年間入館者数及び月平均日数使用率が共に高い水準を維持しており、安定した運営が実現している。 自主事業及び受託事業の受講者数については、事業の実施方法の比重を市民参加型のワークショップに移していることなどから減少傾向にあったが、自主事業における新規講座の実施や出前講座のテーマ設定の工夫により、前年度より増加した。 事業の専門性を追求することと、幅広く市民に受講してもらえる講座を実施することの両立が課題である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 直近2年は大幅な赤字を計上している。本市からの収入が減少傾向にある中、自主事業収入の確保と人件費を中心とした経費削減により、公益財団法人に求められる収支相償の実現に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型のワークショップに重点を移しているが、受講者の満足度を高め、事業目的を達成するよう努めてほしい。

公益財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

118,000千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 25.4%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成
- (2) 生涯スポーツの普及・振興に関する事業
- (3) スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働
- (4) スポーツに関する情報の提供及び調査研究
- (5) 地域におけるスポーツ活動の振興及び協働
- (6) トップスポーツを身近に接する機会の提供
- (7) スポーツ活動拠点の運営
- (8) 有料駐車場，自動販売機，物品販売や貸与等による収益事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

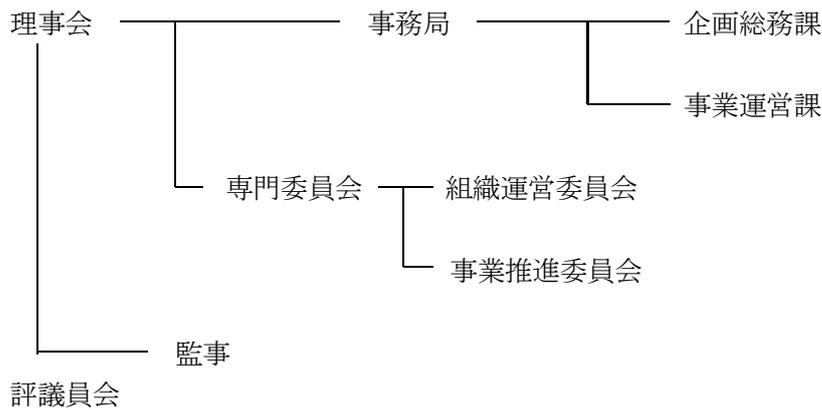
10 役員名等

- (1) 会長
内田昌一
- (2) 副会長
藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子
- (3) 専務理事
草川健治
- (4) 理事
嶋田正義，檀野晴一，水田雅博，前川勝六，長谷川好子，岡寛，松井道宣，松永敬子
- (5) 監事
内藤誠，福林文孝（文化市民局スポーツ担当局長）

11 常勤職員数

21人（うち本市派遣職員1人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア スポーツ振興事業

(ア) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

(a) 講座の実施

(b) 競技団体実施

c 京都市民総合体育大会開催事業

d 京都府民総合体育大会

(a) オープニングフェスティバル

(b) 競技スポーツ部門

(c) 市町村交流種目大会

e 都市間交流スポーツ大会

(イ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a スポーツ普及事業

(a) 京都ツデーウオーク

(b) スポーツ写真コンクール

(c) 関西ワールドマスターズゲームズ2021

b スポーツ活動支援事業

(a) スポーツ団体運営支援事業

(b) ビッグゲーム等支援事業

(c) 後援や共催などの名義使用等

c 第27回全国健康福祉祭とちぎ大会

(a) スポーツ交流大会

(b) ふれあいスポーツ交流大会

(ウ) スポーツ情報提供及び調査研究事業

a スポーツ情報提供事業

(a) スポーツ情報誌「ダッシュ！」の発行

(b) facebook の活用

(c) ホームページのリニューアル

(d) メールマガジンの発信

イ スポーツ活動拠点の運営事業

(ア) 地域のスポーツ活動振興事業

- a エンジョイスports事業
- b みんなのスポーツフェスタ
- c ハンナリーズアリーナリニューアル記念～マーチング・ドッジボール大会～
- d 地域との連携協働事業
 - (a) 西京極さくら祭り
 - (b) 五山送り火鑑賞会
 - (c) お正月施設開放事業

(イ) スポーツ施設の運営事業

- a 施設の貸与
 - (a) 貸与施設の運営管理
 - (b) 第3期指定管理の選定
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
- b スポーツ施設の改修等事業

ウ 収益事業

スポーツ施設収益事業

- (ア) 共同事業体が主催するスポーツ教室
- (イ) スポーツツアー
- (ウ) 自動販売機設置事業
- (エ) 有料駐車場運営事業
- (オ) 物品の販売及び貸与事業
- (カ) 広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場）
- (キ) 太陽光発電屋根貸制度による環境への取組

エ その他事業

(ア) 中期経営計画の策定

- a ジュニア育成事業（再掲）
- b エンジョイスports（再掲）
- c ホームページの更新（再掲）
- d 賛助会員制度の運用

(イ) スポーツ表彰事業

(ウ) 環境への取組

- a KES（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
- b エコステーションや落ち葉の堆肥作り等の地球温暖化対策
- c ペットボトルキャップ，紙パック及び乾電池等のリサイクル活動やテニスボールのリユース活動
- d ソーラーシステムによる放送設備を活用したラジオ体操広場への設置
- e 京都市が行う次世代自動車の充電設備等への積極的な協力
- f 地域周辺清掃活動
- g 節電対策によるCO2削減

(エ) 職員の資質向上への取組

(オ) 各種会議等の実施

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,526	118,935	9,591
未収金	48,673	37,501	11,172
前払金	694	992	△298
立替金	0	30	△30
流動資産合計	[177,893]	[157,457]	[20,436]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	21,100	31,500	△10,400
定期預金	96,900	83,500	13,400
基本財産合計	(118,000)	(115,000)	(3,000)
(特定資産)			
退職給付引当資産	34,017	34,016	1
施設整備引当資産	163,010	163,010	0
特定資産合計	(197,027)	(197,026)	(1)
(その他の固定資産)			
建物	4,127	4,127	0
建物減価償却累計額	△2,586	△2,153	△433
車両運搬具	9,771	9,771	0
車両運搬具減価償却累計額	△8,974	△8,322	△652
什器備品	29,395	30,579	△1,183
什器備品減価償却累計額	△26,636	△28,722	2,086
一括償却資産	452	0	452
一括償却資産減価償却累計	△151	0	△151
リース資産(有形)	2,939	2,939	0
リース資産(有形)減価償却累計	△2,939	△2,939	0
リサイクル預託金	31	31	0
その他資産合計	(5,431)	(5,311)	(119)
固定資産合計	[320,458]	[317,337]	[3,120]
資産合計	498,351	474,794	23,556
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,441	1,326	115
未払金	49,329	81,403	△32,074
未払消費税等	8,951	222	8,729
未払法人税等	320	0	320
前受金	342	4,736	△4,394
仮受金	27	5	21
賞与引当金	6,195	0	6,195
流動負債合計	[66,606]	[87,692]	[△ 21,086]
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,312	34,016	296
固定負債合計	[34,312]	[34,016]	[296]
負債合計	100,918	121,708	△20,790
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	30,000	30,000	0
寄付金	1,500	1,500	0
指定正味財産合計	[31,500]	[31,500]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(31,500)	(31,500)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[365,933]	[321,586]	[44,347]
(うち基本財産への充当額)	(86,500)	(83,500)	(3,000)
(うち特定資産への充当額)	(163,010)	(163,010)	(0)
正味財産合計	397,433	353,086	44,347
負債及び正味財産合計	498,351	474,794	23,556

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	359	243	116
特定資産運用益	587	335	251
受取入会金	20	20	0
受取会費	1,200	1,170	30
事業収益	486,704	424,950	61,754
受取補助金等	8,943	16,999	△8,056
受取負担金	170	0	170
雑収益	4,328	6,134	△1,806
経常収益計	502,310	449,852	52,458
(2) 経常費用			
事業費	444,668	437,120	7,548
管理費	13,265	16,132	△2,868
経常費用計	457,932	453,252	4,680
当期経常増減額	44,378	△3,400	47,778
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	31	0	31
経常外費用計	31	0	31
当期経常外増減額	△31	△0	△31
当期一般正味財産増減額	44,347	△3,400	47,747
一般正味財産期首残高	321,586	324,987	△3,400
一般正味財産期末残高	365,933	321,586	44,347
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	397,433	353,086	44,347

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア スポーツの振興事業

(イ) 競技力の向上事業

a 競技力向上事業

(a) 競技団体実施

(b) ジュニア育成事業

b 指導者養成事業

- (a) 講座の実施
- (b) 競技団体実施
- c 京都市民総合体育大会開催事業
- d 京都府民総合体育大会派遣事業
- e 都市間交流スポーツ大会交流事業
- (イ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業
 - a スポーツ普及事業
 - b スポーツ活動支援事業
 - c 全国健康福祉祭選手選考事業
- (ウ) スポーツ情報提供及び調査研究事業
 - a スポーツ情報提供事業
 - b 調査研究事業
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) 地域のスポーツ活動振興事業
 - a エンジョイスports事業
 - b みんなのスポーツフェスタ
 - c スポーツチャレンジデー
 - d プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
 - e 地域との連携協働事業
 - (イ) スポーツ施設の運営事業
 - a 施設の貸与
 - (a) 貸与施設の管理運営
 - (b) 太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
 - (c) 京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
 - b スポーツ施設の改修等事業
- ウ 収益事業
 - スポーツ施設収益事業
 - (ア) 共同事業体が主催するスポーツ教室
 - (イ) スポーツツアー
 - (ウ) 自動販売機設置事業
 - (エ) 有料駐車場運営事業
 - (オ) 物品の販売及び貸与事業
 - (カ) 広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場など）
- エ その他の事業
 - (ア) 中期経営計画に基づく事業
 - a 事業の質の向上
 - b 魅力あふれるスポーツの場づくり
 - c 情報提供の機能強化
 - d 組織基盤の強化
 - (イ) スポーツ表彰事業
 - (ウ) 環境への取組
 - (エ) 職員の資質向上への取組
 - (オ) 各種会議等の実施

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	328	360	△32
特定資産運用益	476	590	△114
受取会費	1,200	1,170	30
事業収益	323,373	483,363	△159,990
受取補助金等	12,702	12,802	△100
受取負担金	1,000	100	900
雑収益	634	12,130	△11,496
経常収益計	339,713	510,515	△170,802
(2) 経常費用			
事業費	329,645	488,773	△159,128
管理費	10,068	21,742	△11,674
経常費用計	339,713	510,515	△170,802
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	321,586	324,986	△3,400
一般正味財産期末残高	321,586	324,986	△3,400
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
III. 正味財産期末残高	353,086	356,486	△3,400

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	572,056	449,852	502,310	339,713
	当期経常増減額	29,440	△3,400	44,378	0
	当期正味財産増減額	29,440	△3,400	44,347	0

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
貸借対照表	総資産	456,809	474,794	498,351	
	総負債	100,323	121,708	100,918	
	正味財産	356,487	353,086	397,433	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	191,768 (※)	147,351 (※)	187,609 (※)	3,347 (※)
	競技スポーツ強化振興事業	5,830	4,500	4,500	
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	21,235	19,235	19,750	
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	817	935	858	
	電気自動車用充電設備管理業務	900	900	900	
補助金	運営補助	24,824	12,752		
	府民総体選手派遣	482	482	334	482
	競技スポーツ強化振興事業				4,500
その他	施設改修等負担金交付金	45,604			

(※) 一部利用料金制 (平成27年度からは全ての施設において利用料金制を導入)

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に赤字となった当期正味財産増減額において、平成26年度は黒字を確保した。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に引き続き、ウォーキング講座やランニング講座を開講するなど、市民が気軽にスポーツを学び、参加できる場を積極的に展開している。 平成26年度は、本市スポーツ施設における第3期指定管理者 (平成27年度～30年度) に応募し、指定を受けた。 平成33年に開催が予定されている「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けたシンポジウムを開催するなど、大規模イベントの誘致にも取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き良好な財務状況を維持している。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に事業展開を行っている点は評価できる。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 長尾真

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

長尾真

(2) 専務理事

藤井宏一郎

(3) 理事

青山恒，尾池和夫，大嶋義実，鴛渕紹子，榊田隆之，田隅靖子，谷口享，鍋谷剛，木咲圭二（文化市民局文化芸術都市推進室文化事業推進部長）

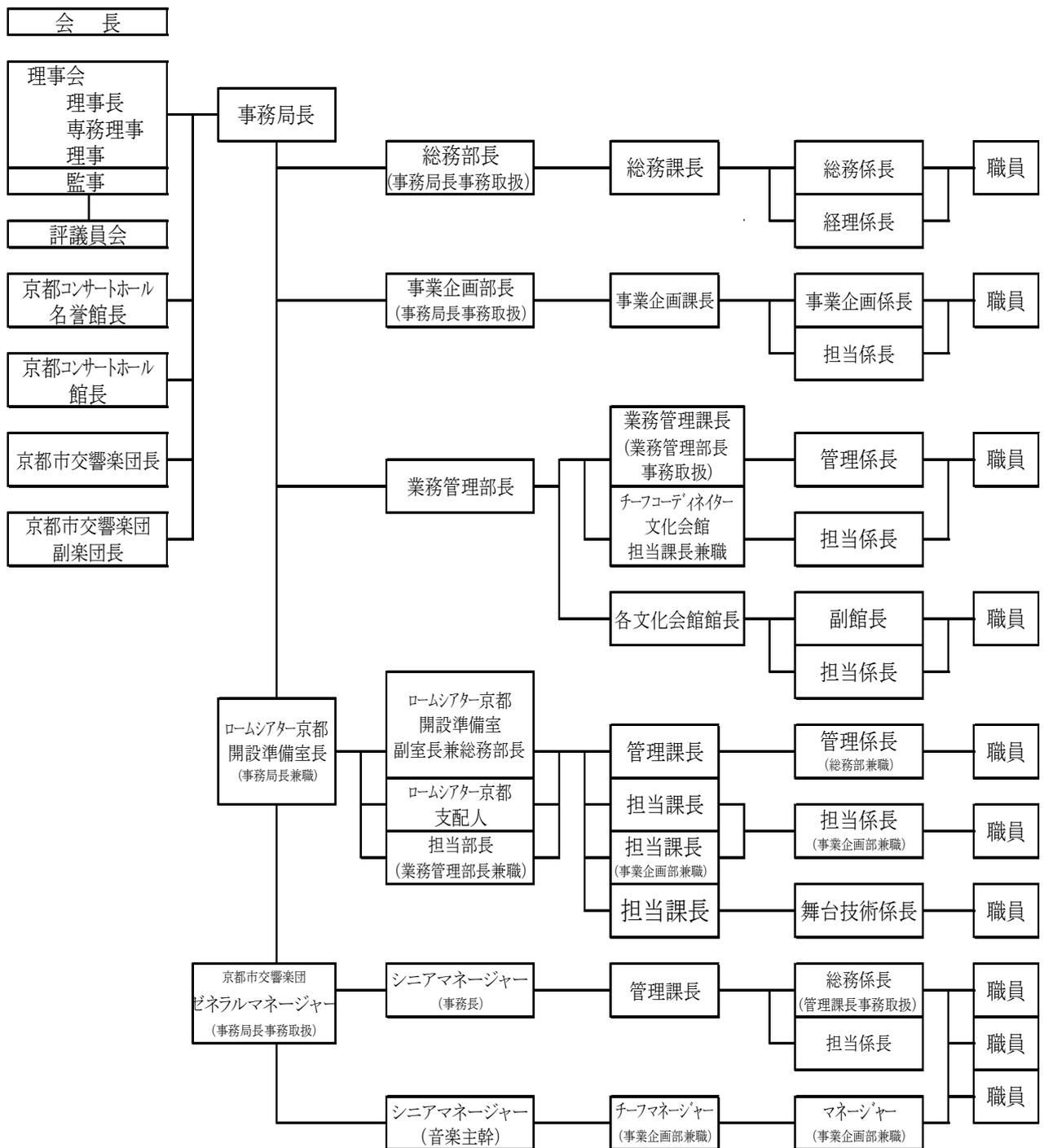
(4) 監事

中路健一，森川佳昭（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 職員数

168人（うち本市派遣職員 96人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 自主・共催事業 (34事業 45公演 1講座)

- a 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- b 芸術水準の高い演奏会を中心とする鑑賞型事業
- c 多彩な実演芸術の照会
- d 日本有数のパイプオルガンの活用
- e 未来の音楽芸術を担う若手音楽家や青少年の育成・支援
- f 地域の活性化と音楽の普及啓発に資する事業
- g 音楽芸術の人材育成のための支援事業

(イ) 受託事業

指定管理者業務

- a 施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）の向上
- b 施設・設備の維持管理

(ウ) お客様のサービス向上に向けた取組

- a チケット票券管理システムの導入
- b ホームページの充実
- c デジタルサイネージ（電子掲示板）の導入に向けた検討
- d お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進
- e アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
- f 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨

(エ) 集客のための取組

- a 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
- b スペシャルメンバーズ制度の運営
- c 学生，高齢者，障がいのある方等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
- d ウィークデーパッケージプランの運用

イ 地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ア) 自主事業 (49事業 81公演 4講座)

- a 地域の文化芸術活動活性化への取組
 - (a) 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
 - (b) コーディネーターの取組
 - (c) コーディネーターによる文化芸術活動パワーアップ支援事業の実施
 - (d) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
 - (e) 地域の情報発信拠点としての取組
- b 市民の文化芸術活動への参加の促進
- c 教育機関との連携及び教育活動への支援
- d 伝えたい地域の芸能
- e 青少年の文化創造をサポート
- f 地域社会との交流事業の充実
- g 親子で楽しむファミリーコンサートを開催
- h クラシック音楽がある豊かな生活（京都市交響楽団との連携）

(イ) 受託事業

指定管理者業務

- a 施設（貸館）の利用実績（利用率目標達成度，入場者数，利用料金収入）

- b 舞台運営に関する企画等
- c 施設・設備の維持管理
- (ウ) お客様のサービス向上に向けた取組
 - a お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進
 - b アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様ご意見箱の設置
 - c ホームページの充実
- (エ) 集客のための取組
 - 地域文化会館割引制度
 - a 平日直前利用割引制度
 - b 平日連続区分利用割引制度
- ウ ロームシアター京都
 - (ア) オープニング及びオープニング・プレ事業関連
 - (イ) 貸館・施設管理関連
 - (ウ) 広報・宣伝・営業関連
 - (エ) 設計・工事関連
- エ 京都市交響楽団
 - (ア) 自主事業（28事業41公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート，第九，ニューイヤーコンサート）
 - c 市外公演（大阪・名古屋）
 - d オーケストラ・ディスカバリー ―こどものためのオーケストラ入門―
 - e みんなのコンサート
 - f 京響プレミアム
 - g 京都 発見！クラシック
 - h 京都市ジュニアオーケストラ
 - i その他（楽器講習会，訪問演奏等，京都市交響楽団練習風景公開事業）
 - (イ) 共催事業
 - (ウ) 受託事業
- オ その他取組
 - (ア) 事業運営の透明化，適正化の推進
 - a 企画運営委員会（全4回）・貸館等審査委員会
 - b 舞台芸術専門委員会
 - (イ) 環境への配慮
 - (ウ) 情報の収集
 - a 公立文化施設協議会
 - b コンサートホール企画連絡会議等への参加
- カ 組織運営のための取組
 - (ア) 人材育成・職員研修
 - (イ) 新人事給与制度の更なる強化
 - (ウ) 組織・職員体制
 - a 組織改正
 - b 組織運営
 - c 人事異動
 - (エ) 庶務報告
 - a 役員会の開催
 - b 役員の異動
 - c 登記事項

(2) 収益事業

公益目的外の施設提供事業

ア 駐車場経営

イ オリジナルグッズ販売等

ウ プレイガイドの運営

エ 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	246,478	249,496	△ 3,018
未収金	130,034	65,861	64,173
貯蔵品	5,442	6,010	△ 568
前払金	6	102	△ 97
流動資産合計	[381,960]	[321,470]	[60,489]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	83,000	83,000	0
定期預金	20,000	20,000	0
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	158,186	158,186	0
管理運営引当資産	352,000	369,306	△ 17,306
退職給付引当資産	189,792	197,311	△ 7,519
特定費用準備資金	125,307	117,247	8,060
特定資産取得・改良資金	3,857	10,000	△ 6,143
特定資産合計	(829,142)	(852,049)	(△ 22,907)
(その他固定資産)			
什器備品	13,561	9,689	3,872
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(13,875)	(10,003)	(3,872)
固定資産合計	[946,017]	[965,052]	[△ 19,035]
資産合計	1,327,977	1,286,523	41,454
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	150,151	114,928	35,224
未払法人税等	320	320	0
前受金	142,556	124,049	18,507
預り金	36,185	36,238	△ 52
流動負債合計	[329,213]	[275,534]	[53,679]
2. 固定負債			
退職給与引当金	189,792	197,311	△ 7,519
固定負債合計	[189,792]	[197,311]	[△ 7,519]
負債合計	519,005	472,845	46,160
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	[55,000]	[55,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[753,972]	[758,678]	[△ 4,706]
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(639,350)	(654,739)	(△ 15,388)
正味財産合計	808,972	813,678	△ 4,706
負債及び正味財産合計	1,327,977	1,286,523	41,454

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,242	1,242	0
特定資産運用益	1,139	1,289	△ 150
事業収益	1,350,632	1,268,812	81,819
受取補助金等	676,496	622,097	54,399
受取寄付金	6,560	10,000	△ 3,440
雑収益	3,035	2,567	468
経常収益計	2,039,103	1,906,006	133,096
(2) 経常費用			
事業費	2,019,044	1,835,304	183,739
管理費	24,445	19,545	4,900
経常費用計	2,043,489	1,854,849	188,640
当期経常増減額	△ 4,386	51,157	△ 55,543
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,706	50,837	△ 55,543
一般正味財産期首残高	758,678	707,841	50,837
一般正味財産期末残高	753,972	758,678	△ 4,706
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	808,972	813,678	△ 4,706

2 平成 27 年度事業計画

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 自主・共催事業 (30 事業 34 公演 4 講座)

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術活動の支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b 施設管理の目標（利用料金収入額，入場者数，日数使用率）の達成
- c お客様のサービス向上に向けた取組
 - (a) チケット票券管理システムの導入
 - (b) ホームページの充実
 - (c) お客様満足度向上委員会（CS 委員会）の推進
 - (d) アンケート調査の実施及び「理事長への手紙」・お客様御意見箱の設置
 - (e) 京都コンサートホール鑑賞マナーの推奨
- d 集客のための取組
 - (a) 各種会員制度の会員数拡大に向けた取組
 - (b) セット券の販売
 - (c) 学生，高齢者，障がい者等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備
 - (d) ウィークデーパッケージプランの運用
- e 京都コンサートホール 20 周年記念の取組
 - (a) 京都コンサートホール開館 20 周年記念演奏会
 - (b) 京都コンサートホール 20 周年記念誌の発行
 - (c) 京都コンサートホール記念グッズ
 - (d) ホームページ等の充実

イ 地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ア) 自主事業 (62 事業 69 公演 5 講座)

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
 - (b) 市民が幅広い文化芸術に親しむ事業（地域の教育機関との連携，子どもを対象とした鑑賞型・体験型，開館 20 周年記念事業）
 - (c) 地域連携を実現する参加型事業（地域の伝統芸能を発掘し披露，地域と連携しアーティストのパフォーマンスを支援，ワークショップ「舞台なんでも塾」の開催）
 - (d) 会館プロデュースによる参加促進型事業（市民参加型事業，創作文化の作品展示）
 - (e) アウトリーチ事業
 - (f) 多彩な文化芸術活動を支援する事業（文化芸術活動パワーアップ支援事業，舞台芸術活動なんでも相談会）
 - (g) 京都市交響楽団との連携（鑑賞型事業の実施，ワークショップの開催，京都市ジュニアオーケストラの活動支援）

(イ) 受託事業

- a 指定管理者業務
 - b 施設管理の目標（利用料金収入額，日数使用率）
 - c お客様のサービス向上に向けた取組
 - d 集客のための取組
- ウ ロームシアター京都
- (ア) 自主・共催事業
 - a オープニング事業及びオープニング・プレ事業関連
 - b 広報・営業関連
 - (イ) 貸館・施設管理関連
 - a 施設管理業務
 - b 場内サービスの展開
- エ 京都市交響楽団
- (ア) 自主・共催事業（32 事業 51 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c オーケストラ・ディスカバリー ～オーケストラ大発見！～
 - d みんなのコンサート
 - e 市外公演
 - f 京響プレミアム
 - g 京都 発見！クラシック
 - h 共催事業
 - i その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会，訪問演奏等
 - (b) 練習風景公開
 - (c) 京響コーラス
 - (d) 京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
 - j 海外公演
- オ その他
- (ア) 新人事給与制度の更なる強化
 - (イ) 人材育成・職員研修
 - (ウ) 環境への配慮
- (2) 収益事業
- 公益目的外の施設提供事業
- ア 駐車場経営
 - イ オリジナルグッズ等販売
 - ウ プレイガイドの運営

(3) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,300	1,300	0
特定資産運用益	1,025	1,050	△ 25
事業収益	1,790,584	1,380,857	409,727
受取補助金等	654,586	654,049	537
受取寄付金	11,520	1,520	10,000
雑収益	2,599	2,527	72
経常収益計	2,461,614	2,041,303	420,311
(2) 経常費用			
事業費	2,603,983	2,065,641	538,342
管理費	19,561	21,842	△ 2,281
経常費用計	2,623,544	2,087,483	536,061
当期経常増減額	△ 161,930	△ 46,180	△ 115,750
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 161,930	△ 46,180	△ 115,750
一般正味財産期首残高	712,498	758,678	△ 46,180
一般正味財産期末残高	550,568	712,498	△ 161,930
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	605,568	767,498	△ 161,930

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,931,613	1,906,006	2,039,103	2,461,614
	当期経常増減額	88,021	51,157	△4,386	△161,930
	当期正味財産増減額	87,701	50,837	△4,706	△161,930
貸借対照表	総資産	1,219,572	1,286,523	1,327,977	
	総負債	456,731	472,845	519,005	
	正味財産	762,841	813,678	808,972	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 (指定管理)	185,435 (※)	185,435 (※)	190,733 (※)	181,000 (※)
	京都会館管理運営 (指定管理)		30,000	58,286	342,820
	文化会館管理運営 (指定管理)	272,927 (※)	259,877 (※)	264,619 (※)	256,300 (※)
	自主, 共催事業	6,479	6,479	6,540	
	事業委託	36,299	3,902	3,763	
補助金	事業補助	644,407	622,097	676,496	654,586

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、各種助成金に対する申請事業の精査による財源確保や、広報活動の強化等により、平成25年度に引き続き助成金収益と利用料収益が増加しており、増収に向けた取組の成果が表れている。 当期正味財産増減額は赤字となっているが、上記の増収への取組と経費削減により、予算額より赤字幅を圧縮した。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館においては、地域の学校や福祉施設等によって地域の特色を生かした事業が活発に行われ、入場者数が大幅に増加している。また、京都コンサートホールにおいても、ホールの稼働率が向上している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 増収に向けた取組は、一定の成果を挙げていると評価できる。今後も安定した財務内容の維持に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、財団の設立目的に沿って、魅力的な事業展開を行ってほしい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 15,000 千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL 075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

大津光章

(3) 専務理事

吉田真稚恵

(4) 業務執行理事

建島哲

(5) 理事

北村信幸（文化市民局文化芸術都市推進室長）、小山菁山、茂山あきら、白井進、世古口瑳喜、廣青隴、藤井宏一郎、細尾真生、松尾恵、村山明

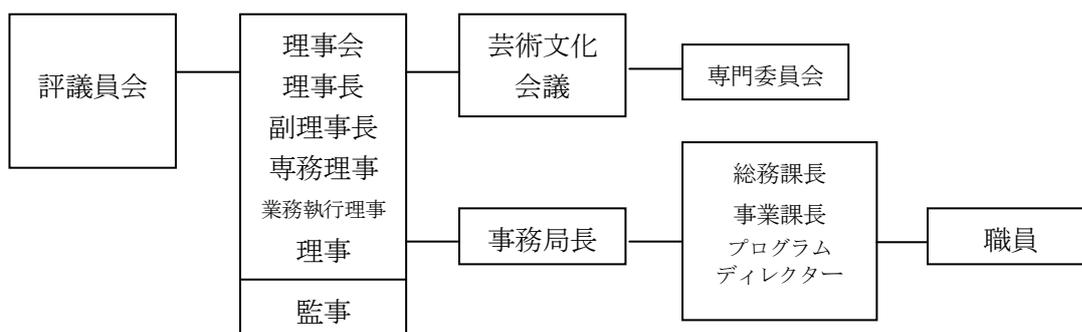
(6) 監事

中路健一、吉岡久美子（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進担当課長）

11 常勤職員数

18 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 機関誌「藝文京」(1,000部×年2回)
 - b 協会ホームページのリニューアル
- (イ) 各種芸術文化事業の実施
 - a 芸術文化 和の祭典, 京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催
 - b 各種芸術文化事業の奨励(共催及び後援)
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - 夏休み邦楽体験教室, 夏休み能楽体験教室, 夏休み邦舞体験教室, 冬休み芸術体験教室の開催
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 京都いけばなプレゼンテーション2014の開催
 - b 藝文京展2015の開催
 - c 京都市芸術文化協会賞・新人賞

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
- (ウ) 助成関係事業
 - a 助成金等内定者資金融資制度
 - b 芸術文化特別奨励制度
 - c 文化芸術顕彰制度(文化功労者, 芸術新人賞, 芸術振興賞)
- (エ) 文化芸術情報発信強化事業(Kyoto Art Box)
- (オ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
- (カ) 京都市新規採用職員研修
- (キ) 琳派四〇〇年記念祭関連企画展
- (ク) 京都文化芸術プログラム2020 関連企画調査業務
- (ケ) 伝統芸能バラエティボックス
- (コ) その他受託事業
 - a 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」関連事業(札幌公演)
 - b Saga Media Arts Project 2014, Media Butterfly in Arita
 - c PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭運営関連事業
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業(京都芸術センター管理運営事業)
 - (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会

- b 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」
 - (a) 創生劇場「Ophelia Glass-暗黒ハムレット-」
 - (b) 伝統芸能ことはじめ
 - (c) 月イチ☆古典芸能シリーズ
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a わざゼミ
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング
 - c KAC Performing Arts Program2014 (演劇・音楽・伝統芸能ほか)
 - d 京都国際舞台芸術祭 2014 (KYOTO EXPERIMENT 2014)
 - e 展覧会ドラフト 2015 PARASOPHIA 特別連携プログラム
 - f 展覧会「新 incubation6」
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2014 (展覧会開催及び延長開廊, ワークショップ集中開催等)
 - b フェルトシュテルケ・インターナショナル 2014 (ドイツ・フランス・日本の学生の交流プロジェクト)
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業 (制作室使用者募集)
 - b 発表支援事業 (共催事業募集)
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営 (図書等: 約 5,000 冊, ビデオ等: 約 500 本)
 - b 情報コーナーの運営 (イベント情報等のポスター, チラシ等を年間約 700 種掲出)
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行 (毎月 8,000 部)
 - d 京都芸術センターホームページ
 - e 京都芸術センター叢書の発行
- (カ) 教育普及事業
 - a 大学・高校等への教育普及
 - b インターンシップ・プログラム
- (キ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b Kyoto AIR Alliance Festival 2014
- (ク) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会「夏休み企画展」
 - b 展覧会 てんとうむしプロジェクト 05
 - c 日米ニュー・コネクション・プロジェクト展覧会
 - d 明倫レコード倶楽部
 - e 京都市交響楽団アンサンブルコンサート Kyo×Kyo Today vol.5
 - f 素謡の会「世謡の春」
 - g 市民寄席
 - h 明倫ワークショップ
- (ケ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a 祇園祭・鋳職人の技展
 - b 地元関連事業 (コンサートほか)
 - c ダンス事業「Dance 4 All」
 - d ボランティア・スタッフ
 - e 学術との連携

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,675	39,515	161
未収会費	155	120	35
未収金	36,407	19,655	16,752
前払金	36	750	△ 714
貸付金	19,060	18,090	970
流動資産合計	[95,334]	[78,130]	[17,203]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	34,342	29,282	5,059
公社債	15,658	20,718	△ 5,059
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	27,000	27,000	0
情報発信強化事業費積立資産	3,300	3,300	0
芸術文化特別事業積立資産	9,000	9,000	0
退職給付引当資産	9,353	15,990	△ 6,637
特定資産合計	(48,653)	(55,290)	(△ 6,637)
(その他固定資産)			
什器備品	37	82	△ 45
その他固定資産合計	(37)	(82)	(△ 45)
固定資産合計	[98,690]	[105,372]	[△ 6,681]
資産合計	194,024	183,502	10,522
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	19,060	18,090	970
未払金	58,293	40,943	17,350
前受金	0	760	△ 760
前受会費	50	25	25
預り金	2,146	2,589	△ 443
流動負債合計	[79,549]	[62,406]	[17,143]
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,353	15,990	△ 6,637
固定負債合計	[9,353]	[15,990]	[△ 6,637]
負債合計	88,902	78,396	10,507
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	[48,803]	[48,803]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[56,319]	[56,303]	[15]
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(39,300)	(39,300)	(0)
正味財産合計	105,122	105,106	15
負債及び正味財産合計	194,024	183,502	10,522

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	111	231	△ 120
特定資産運用益	73	69	5
受取入金収益	90	60	30
受取会費収益	2,740	2,710	30
事業収益	233,256	190,988	42,268
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	13,000	10,000	3,000
受取寄付金	300	360	△ 60
雑収益	1,010	701	309
経常収益計	272,256	226,795	45,462
(2) 経常費用			
事業費	256,939	200,604	56,334
管理費	15,302	16,180	△ 878
経常費用計	272,241	216,784	55,456
当期経常増減額	15	10,010	△ 9,995
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	15	10,010	△ 9,995
一般正味財産期首残高	56,303	46,293	10,010
一般正味財産期末残高	56,319	56,303	15
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	105,122	105,106	15

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 機関誌「藝文京」(1,500部×年2回)
 - b 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施
 - a 京都ビッグ・バンド・フェスティバル(ロームシアター京都オープニング事業)
 - b 各種芸術文化事業の奨励(共催及び後援)
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
夏休み邦楽体験教室, 夏休み能楽体験教室, 夏休み邦舞体験教室, 冬休み芸術体験教室及び一般向けの芸術体験教室
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 京都いけばなプレゼンテーション 2015
 - b 藝文京展 2016
 - c 京都市芸術文化協会賞・新人賞

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 京都文化芸術プログラム 2020 関連事業
 - a 学校教育を通じた教育普及事業(ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業)
 - b アーティスト・イン・レジデンス関連事業
- (ウ) 助成関係事業
 - a 助成金等内定者資金融資制度
 - b 芸術文化特別奨励制度
 - c 文化芸術顕彰制度(文化功労者, 芸術新人賞, 芸術振興賞)
- (エ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」関連事業(札幌公演)
 - c PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭サポートスタッフセンター運営事業

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業(京都芸術センター管理運営事業)

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 継ぐこと・伝えること
 - c 五感で感じる和の文化事業「創生劇場」
 - (a) みくらべ公演
 - (b) 伝統芸能ことはじめ
 - (c) 月イチ☆古典芸能シリーズ
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a わざゼミ
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング
 - c KAC パフォーマンス・アーツ・プログラム(ダンス・演劇・音楽)
 - d 京都国際舞台芸術祭 2016 SPRING
 - e 作家ドラフト 2016
 - f 展覧会「新 incubation7」
 - g KAC Selection「international Showcase」
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ 2015(白夜祭)
 - b フェルトシュケルテ・インターナショナル(ドイツ・フランス・日本の学生の交流プロ

ジェクト)

- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業 (制作室使用者募集)
 - b 発表支援事業 (共催事業募集)
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行 (毎月 8,000 部)
 - d 京都芸術センターホームページ
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>
 - f 京都芸術センター叢書の発行
- (カ) 教育普及事業
 - a 大学・高校等への教育普及
 - b インターンシップ・プログラム
- (キ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b Kyoto A. I. R Alliance Program;vol.1 Kyoto×Köln
 - c Kyoto AIR Alliance Festival 2015
- (ク) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会「夏休み企画展」
 - b 明倫レコード倶楽部 (SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会)
 - c 京都市交響楽団アンサンブルコンサート Kyo×Kyo Today vol.6
 - d 素謡の会「宙にただよう恋」
 - e 明倫ワークショップ
- (ケ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ダンス事業 (Dance 4 All 2015)
 - b 地元関連事業 (コンサート・文化祭ほか)
 - c ボランティア・スタッフ
 - d 学術との連携
- (コ) 京都文化芸術コア・ネットワークの運営

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	130	250	△ 120
特定資産運用益	70	70	0
受取入会金	400	250	150
受取会費	2,810	2,785	25
事業収益	192,433	230,108	△ 37,675
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	10,000	13,000	△ 3,000
受取寄付金	350	550	△ 200
雑収益	770	700	70
経常収益計	228,638	269,388	△ 40,750
(2) 経常費用			
事業費	213,649	249,998	△ 36,349
管理費	14,210	16,374	△ 2,164
経常費用計	227,859	266,372	△ 38,513
当期経常増減額	779	3,016	△ 2,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	779	3,016	△ 2,237
一般正味財産期首残高	56,319	53,303	3,016
一般正味財産期末残高	57,098	56,319	779
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	105,901	105,122	779

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	225,546	226,795	272,256	228,638
	当期経常増減額	△3,338	10,010	15	779
	当期正味財産増減額	△3,338	10,010	15	779
貸借対照表	総資産	160,304	183,502	194,024	/
	総負債	65,208	78,396	88,902	
	正味財産	95,096	105,106	105,122	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	128,920	128,920	132,603	133,403
	市民狂言会	3,586	3,586	3,586	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,137	
	助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,238	
	文化芸術情報発信強化事業	2,000	2,000	2,000	
	文化芸術コア・ネットワーク		2,100	2,100	
	京都市新規採用職員研修		350	499	
	琳派 400 年記念事業			2,500	
	アーティスト・イン・レジデンスに係る国内全 体のセンター機能の整備			2,000	
	学校教育を通じた, 伝統文化に触 れる機会の創設			5,000	
	祇園祭後祭と連携した伝統文化 発信事業			2,200	
補助金	文化事業補助	3,434	3,432	3,431	3,149
	運営補助	21,359	21,359	21,357	21,675
	地域創造助成金	1,471	2,000	3,000	
貸付金	助成金等内定者融資制度に係る 貸付金 (累計残高) ※ () 内は当該年度の貸付額	18,030 (30,000)	18,090 (40,000)	19,060 (40,000)	(40,000)
その他	五感で感じる和の文化事業に係 る負担金	17,000	10,000	13,000	10,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 新規受託事業の増加等により収益が増加した一方で, 管理経費や委託費等も増加した結果, 黒字幅は縮小した。
事業面	・ 自主事業入場者数については, 事業数の見直しにより, 平成 25 年度実績を下回ったものの, 芸術センター利用者数については, PARASOPHIA の開催等により, 平成 25 年度実績を大きく上回った。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 収益が増加したものの黒字額が減少した点について要因を分析し, 安定的な経営を行っていく必要がある。
事業面	・ 引き続き, 文化芸術によるまちづくりを推進するような事業展開に努めてほしい。

産業観光局

公益財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 中野三郎

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://dobanzy.com>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- (2) 森林文化の継承及び発展に関する事業
- (3) 農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- (4) 宿泊休養施設等の管理運営に関する事業
- (5) 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- (6) 「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業
- (7) 森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

(1) 理事長

中野三郎

(2) 副理事長

田中誠

(3) 専務理事

下畑寛蔵

(4) 理事

菊池初江，駒池重尚，白谷肇，古原久弥，藤井克巳，松田直子，松谷茂，吉田英治，米田正次，納谷義和（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

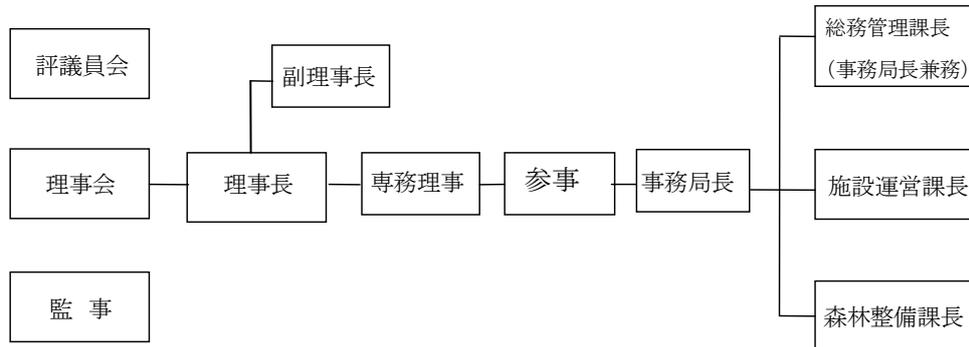
(5) 監事

中村政温，川田唯男（産業観光局農林振興室林業振興課長）

11 常勤職員数

6人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 公有林等におけるナラ枯れ対策事業の実施
- b 京都三山の景観保全・再生活動の推進
- c 森づくりの担い手育成講座の開催（年間6回）
- d 「京の苗木」の育成・利用拡大
- e 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b 久多市有林の管理
- c 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- d トレッキング等の独自イベント開催（年間22回）

(ウ) 森林体験支援事業

保育園、幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

(エ) 交流の森利用拡大に向けての情報発信、広報活動

- a 「山村都市交流の森」ホームページの運営
- b 「交流の森友の会」の運営

イ 宿泊施設等運営事業

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

- a 季節に応じた宿泊プランの提供、季節イベントの開催
- b 冬季（12月～3月）の営業形態を予約制にすることによるコスト削減

(イ) 野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

(ウ) 誘客対策

市内各所・イベント等でチラシを配布

ウ 法人運営

- (ア) 理事会・評議員会の開催
- (イ) 登記及び届出
- (ウ) 経営会議の開催

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,317	28,889	△ 19,572
売掛金	148	77	71
棚卸資産	312	141	171
未収金	26,030	7,829	18,202
前払金	540	206	334
立替金	0	8	△ 8
流動資産合計	[36,347]	[37,151]	[△ 803]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	8,751	11,672	△ 2,921
特定資産合計	(8,751)	(11,672)	(△ 2,921)
(その他固定資産)			
建物	3,386	3,386	0
構築物	1,353	1,353	0
建物付属設備	27,028	27,557	△ 529
車両運搬具	0	0	0
什器備品	321	321	0
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△ 3,893	△ 1,829	△ 2,064
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(29,161)	(31,753)	(△ 2,593)
固定資産合計	[87,912]	[93,425]	[△ 5,513]
資産合計	124,259	130,576	△ 6,317
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,648	24,795	3,853
買掛金	433	0	433
預り金	68	443	△ 376
短期借入金	5,000	16,496	△ 11,496
賞与引当金	840	600	240
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	[35,059]	[42,404]	[△ 7,346]
2. 固定負債			
退職給与引当金	8,751	13,194	△ 4,443
固定負債合計	[8,751]	[13,194]	[△ 4,443]
負債合計	43,810	55,598	△ 11,789
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出損金	50,000	50,000	0
国庫補助金	10,735	11,496	△ 760
地方公共団体補助金	13,828	14,795	△ 967
指定正味財産合計	[74,563]	[76,291]	[△ 1,727]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[5,886]	[△ 1,313]	[7,199]
正味財産合計	80,449	74,977	5,472
負債及び正味財産合計	124,259	130,576	△ 6,317

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	34	36	△2
受取会費	6	3	3
事業収益	119,663	123,853	△4,190
受取補助金等	2,077	20,571	△18,494
雑収入	23	66	△43
経常収益計	121,803	144,529	△22,726
(2) 経常費用			
事業費	116,724	132,308	△15,584
管理費	2,296	3,476	△1,180
経常費用計	119,020	135,784	△16,764
当期経常増減額	2,783	8,745	△5,962
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	4,009	0	4,009
固定資産売却益	477	0	477
経常外収益計	4,486	0	4,486
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,486	0	4,486
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	7,199	8,675	△1,475
一般正味財産期首残高	△1,313	△9,988	8,675
一般正味財産期末残高	5,886	△1,313	7,199
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,727	26,291	△28,018
指定正味財産期首残高	76,291	50,000	26,291
指定正味財産期末残高	74,563	76,291	△1,727
III. 正味財産期末残高	80,449	74,977	5,472

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 公有林等におけるナラ枯れ対策事業の実施
- b 京都三山の景観保全・再生活動の推進
- c 森づくりの担い手育成講座の開催
- d 「京の苗木」の育成・利用拡大
- e 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b 久多市有林の管理
- c 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- d トレッキング等の独自イベント開催（年間 22 回）

(ウ) 森林体験支援事業

保育園、幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

(エ) 交流の森利用拡大に向けての情報発信，広報活動

- a 「山村都市交流の森」ホームページの運営
- b 「交流の森友の会」の運営

イ 宿泊施設等運営事業

(ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

- a 季節に応じた宿泊プランの提供，季節イベントの開催
- b 冬季（12 月～3 月）の利用拡大

(イ) 野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

(ウ) 誘客対策

市内各所・イベント等でチラシを配布

ウ 法人運営

(ア) 理事会・評議会の開催

(イ) 登記及び届出

(ウ) 経営会議の開催

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
受取入会金	30	15	15
事業収益	83,350	79,437	3,913
受取補助金等	2,150	3,000	△850
雑収益	40	40	0
経常収益合計	85,600	82,522	3,078
(2) 経常費用			
事業費	83,010	78,002	5,008
管理費	2,090	2,960	△870
経常費用計	85,100	80,962	4,138
当期経常増減額	500	1,560	△1,060
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	500	1,560	△1,060
一般正味財産期首残高	1,045	△6,973	8,018
一般正味財産期末残高	1,545	△5,413	6,958
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,650	△1,650	0
指定正味財産期首残高	75,350	77,000	△1,650
指定正味財産期末残高	73,700	75,350	△1,650
III. 正味財産期末残高	75,245	69,937	5,308

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	132,827	144,529	121,803	85,600
	当期経常増減額	2,011	8,745	2,783	500
	当期正味財産増減額	2,867	34,965	5,472	△1,150
貸借対照表	総資産	76,289	130,576	124,259	
	総負債	36,277	55,598	43,810	
	正味財産	40,012	74,977	80,449	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	森林文化交流センター運営管理 (指定管理)	4,788	4,725	4,707	4,700
	森林区域維持管理等	9,524	16,532	28,814	
	市有林管理	3,283	3,150	2,999	
	木材需要促進啓発業務	435	392	390	
	四季の森施業等業務	19,320	19,032	22,939	
	京の森づくり担い手育成業務		1,292	2,284	
	節電対策業務	4,249	4,249		
	森林環境等整備対策業務	24,761	18,000		
補助金	運営補助	19,658	19,658		
	木質ペレットボイラー導入補助		14,795		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設における雇用体系や冬期営業の見直しによる経費節減に努めたほか、積極的な広報活動によって施設利用者も増え、収益が増加した。その結果、当期一般正味財産増減額は3期連続の黒字となり、一般正味財産の累積赤字を解消した。 ・ 今後も、効率的かつ効果的な運営に努め、安定的な事業運営を維持するとともに、組織力の強化を図ってほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの一新や市内各種イベントでのチラシ配布、鉄道会社等への営業など、積極的に広報活動を行った結果、入園者数や収益施設（屋外バーベキュー施設や宿泊施設）利用者が増加した。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 経営効率化や収益拡大の取組の結果、3期連続で黒字を確保した点は評価できる。
事業面	・ 引き続き、利用者数の増加に向けて取組を進める必要がある。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 石浦道男

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp/>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地の面的集積・流動化の促進に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設等の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名等

(1) 理事長

石浦道男

(2) 副理事長

海老瀬篤司

(3) 常務理事

古家實義

(4) 理事

三嶋陽治（産業観光局京北農林業振興センター所長），河合正晃（右京区役所京北出張所次長），河合正樹，比嘉江義次，志賀昌宏，寸田寿

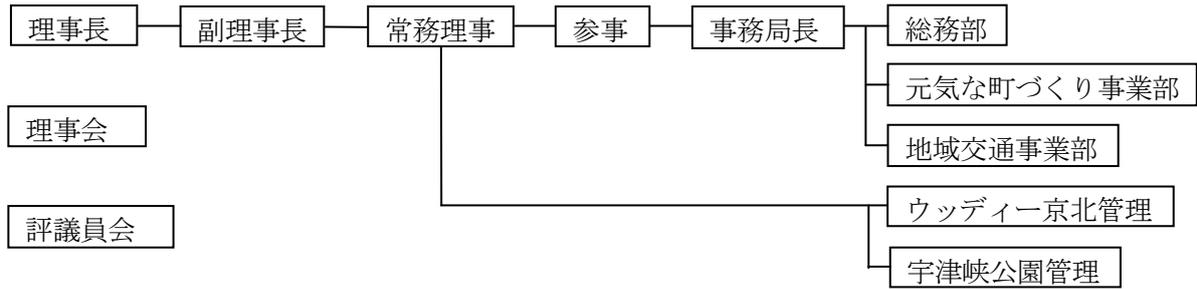
(5) 監事

西田悟，磯部富美子

11 常勤職員数

20人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

- (ア) 農地利用集積円滑化事業（平成22年11月に農地保有合理化事業から移行）
農地の借受け及び貸付け、担い手農家の規模拡大及び新規就農者の支援活動に取り組んだが、農地の売渡しができず、農地の修正が行えなかった。
- (イ) 農作業受託事業
農業者の高齢化に対応するため、農作業受託部会による耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草の作業受託と転作田の管理受託に取り組んだ。
 - a 春作業
耕起作業28件、代かき作業29件、田植え作業30件、畦付け作業11件、その他28件
 - b 秋作業
隅刈り作業12件、刈取り作業32件、初運搬作業38件、耕起作業21件、その他14件
- (ウ) 都市と農山村交流事業
都市住民との交流による地域活性化を図るため、市民農園や「道の駅ウッディー京北」等におけるイベントを開催し、都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベントに積極的に参加し、京北地域のPR活動を行った。
 - a 主催イベント
市民農園1回、「道の駅ウッディー京北」3回
 - b 参加イベント
京北地域内1回、京北地域外2回
- (エ) 公共施設管理事業
 - a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業
 - (a) 入館者数
391,807人（平成25年度：387,816人）
 - (b) 売上高
139,840,131円（平成25年度：138,032,012円）
 - b 宇津峡公園管理運営事業
 - (a) 入園者数
11,776人（平成25年度：13,619人）
 - (b) 利用料金
19,848,733円（平成25年度：21,946,145円）
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 空家情報の収集及び斡旋の取組
空家登録件数23件、定住実績0件
 - b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用拡大と運営
都市住民と地域住民との交流を深めることにより、京北地域への定住や地域の活性化を

より進めるため、休日の来園促進に取り組んだ。

(a) 野菜農園利用実績

- ・ 区画数及び利用者数 34 区画, 21 人
- ・ 利用料 1 区画(約 40 m²)当たり年間 15,000 円

(b) イベント等の取組

収穫祭 (11 月 23 日)

(カ) 地域特産物開発研究事業

地域特産物開発に力を注いでいる各グループの加工食品を、「道の駅ウッディー京北」や各イベントで積極的に販売した。地産地消や食育の取組の一環として、地元産の野菜や味噌を京北地域の小学校給食へ納入した。

また、生産者や加工食品販売者に対する呼びかけを行い、「道の駅ウッディー京北」での販売力強化に取り組んだ。

a 登録生産者数 171 人

b 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高
49,029 千円 (平成 25 年度 : 43,860 千円)

c 「道の駅ウッディー京北」野菜販売高
24,199 千円 (平成 25 年度 : 24,748 千円)

d 学校給食地元産品販売高
4,130 千円 (平成 25 年度 : 5,430 千円)

(キ) 地域担い手確保事業

地域住民の幅広い要望に応える田舎の便利屋事業として、多種多様な作業を積極的に受託した。行政機関や地域の法人からの作業依頼にも積極的に対応した。

a 登録者数

158 人 (60 歳以上 : 110 人, 60 歳未満 : 44 人, 団体等 : 4 団体)

b 受託件数

432 件 (平成 25 年度 : 459 件)

c 作業延べ人数

2,529 人 (平成 25 年度 : 2,727 人)

d 受託金額

32,178 千円 (平成 25 年度 : 30,080 千円)

(ク) 地域交通事業

a 京北ふるさとバス運営事業

道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として、京都市との連携の下、京北地域の生活交通確保のため取り組んだ。また、平成 22 年 4 月の「道の駅ウッディー京北」の開設に伴い、「京北合同庁舎前」バス停の設置や、京北地域の交通や観光の案内を行うとともに、定期券や共通回数券の販売を開始し、多くの方々に利用された。

b スクールバス運行受託事業

京北地域の児童生徒の通学のため、京都市教育委員会からの受託事業として取り組んだ。

(ケ) 緊急雇用対策事業

京北地域農地集積人材育成事業により、農業の担い手不足や、遊休農地の増加に対する課題対策のため、担い手農家への農地集積や農家の経営安定化、農業経営の効率化等を進めることを目的に取り組んだ。

イ 収益事業

公益法人として事業活動に一定の制約がある中、公益事業を補完し、当社の安定経営に向けた財務基盤を確立するため、収益事業に取り組んだ。

(ア) 葬祭関連事業

会場利用件数 31 件 (平成 25 年度 : 47 件)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,649	40,658	2,992
未収金	6,912	10,456	△ 3,544
たな卸資産	1,600	1,276	324
貯蔵品	24	23	1
前払金	57	65	△ 9
前払費用	263	26	237
立替金	17	0	17
仮払金	0	199	△ 199
流動資産合計	[52,522]	[52,704]	[△ 182]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	26,344	27,558	△ 1,214
車両運搬具(特)	358	715	△ 358
工具器具備品(特)	3,233	5,301	△ 2,069
建物附属設備(特)	7,530	8,685	△ 1,155
機械装置(特)	3,248	4,657	△ 1,408
退職給付引当資産	1,990	1,910	80
加工場建設積立資産	10,000	10,000	0
減価償却引当資産	20,300	20,300	0
特定資産合計	(73,003)	(79,126)	(△ 6,123)
(その他固定資産)			
建物	9,078	10,034	△ 956
車両運搬具	107	139	△ 32
工具器具備品	552	847	△ 295
構築物	3,253	3,905	△ 652
建物附属設備	219	263	△ 44
機械装置	125	310	△ 185
リサイクル預託金	57	65	△ 8
その他固定資産合計	(13,391)	(15,564)	(△ 2,172)
固定資産合計	[116,394]	[124,690]	[△ 8,296]
資産合計	168,916	177,394	△ 8,478
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,376	13,803	2,574
前受収益	676	0	676
未払法人税等	308	1,505	△ 1,197
前受金	6,586	8,197	△ 1,611
預り金	2,024	1,953	71
仮受金	1,314	654	660
賞与引当金	3,471	2,907	564
流動負債合計	[30,755]	[29,020]	[1,736]
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,990	1,910	80
固定負債合計	[1,990]	[1,910]	[80]
負債合計	32,745	30,930	1,816
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	38,325	42,903	△ 4,579
寄付金	32,388	34,013	△ 1,625
指定正味財産合計	[70,713]	[76,916]	[△ 6,203]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(40,713)	(46,916)	(△ 6,203)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[65,458]	[69,548]	[△ 4,090]
(うち特定資産への充当額)	(32,290)	(32,210)	(△ 80)
正味財産合計	136,171	146,464	△ 10,293
負債及び正味財産合計	168,916	177,394	△ 8,478

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11	11	0
事業収益	228,955	253,790	△ 24,835
受取補助金等	4,579	5,603	△ 1,025
受取寄付金	1,625	2,435	△ 810
経常収益計	235,169	261,839	△ 26,670
(2) 経常費用			
事業費	220,774	237,060	△ 16,286
管理費	18,177	21,236	△ 3,059
経常費用計	238,951	258,296	△ 19,345
当期経常増減額	△ 3,782	3,543	△ 7,325
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	308	2,135	△ 1,827
当期一般正味財産増減額	△ 4,090	1,408	△ 5,498
一般正味財産期首残高	69,548	68,139	1,409
一般正味財産期末残高	65,458	69,548	△ 4,090
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 6,203	△ 8,038	1,835
当期指定正味財産増減額	△ 6,203	△ 8,038	1,835
指定正味財産期首残高	76,916	84,955	△ 8,039
指定正味財産期末残高	70,713	76,916	△ 6,203
III. 正味財産期末残高	136,171	146,464	△ 10,293

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地利用集積円滑化団体として、引き続き農地の「中間保有・再配分機能」を生かし、農地の借受け、貸付け、売買等に関わる担い手農家の経営規模拡大や、新規就農者の支援活動に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。

(イ) 農作業受託事業

農業者の高齢化に対応するため、耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草等の作業を農作業部会を中心に取り組む。また、農作業受託や転作田の管理受託により、優良農地の確保に努める。

(ウ) 都市と農山村交流事業

- a 各種イベントの開催により都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベント等に参加し、京北地域の PR 活動を積極的に行う。
- b 交流事業を積極的に進めることにより、都市住民の京北地域への定住を促進する。

(エ) 公共施設管理事業

- a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」
- b 宇津峡公園

(オ) ふるさと振興等調査研究事業

- a 市民農園「ふるさと農園さんりょう」でのイベント等により、地域活性化に取り組む。
- b 定住促進事業に引き続き取り組むとともに、「公益財団法人きょうと京北ふるさと公社空家情報提供マニュアル」に基づき、空家情報の収集、提供と合わせて農地情報を活用することにより、都市住民の定住化の促進及び地域の活性化を推進する。

(カ) 地域特産物開発研究事業

- a 地域特産物開発に力を注いでいる各グループと連携し、新しい地域特産物開発試作に取り組み、一つでも多くの京北産の商品を「道の駅ウッディー京北」で積極的に取り扱う。
- b 京北産農産物を小学校給食等の食材として納入するなど、「食育」と「地産地消」の取組を進める。

(キ) 地域担い手確保事業

- a 田舎の便利屋（人材登録者）による多種多様な作業を受託することにより、地域の要望にこたえ、中高齢者の雇用拡大に寄与する。
- b 行政機関及び地域組織からの作業受託にも積極的に対応し、事業の一層の推進を図る。

(ク) 地域交通事業

a 京北ふるさとバス運営事業

道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として、京都市との連携の下、安全運行を基本に京北地域の生活交通の確保に取り組む。

b スクールバス運行受託事業

京都市教育委員会からの委託により、京北地域児童生徒の通学及び教育活動の足として運行する。

(ケ) 緊急雇用対策事業

京北地域農地集積人材育成事業

農業の担い手不足や、遊休農地の増加に対する課題対策のため、担い手農家への農地集積に取り組み、農家の経営安定や農業経営の効率化等を支援する。

イ 収益事業

葬祭関連事業

高齢化が進行する地域住民のため、葬儀の場を提供するとともに、設備等の改善を図る。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	9	1
事業収益	160,294	176,424	18,670
受取補助金等	68,941	43,158	△ 8,065
受取寄付金	952	1,205	△ 253
経常収益計	230,197	220,796	9,401
(2) 経常費用			
事業費	215,271	203,176	12,095
管理費	14,383	17,620	△ 3,237
経常費用計	229,654	220,796	8,858
当期経常増減額	543	0	543
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	543	0	543
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	65,458	69,548	△ 4,090
一般正味財産期末残高	65,458	69,548	△ 4,090
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 4,623	△ 4,693	70
当期指定正味財産増減額	△ 4,623	△ 4,693	70
指定正味財産期首残高	70,713	76,916	△ 6,203
指定正味財産期末残高	66,090	72,223	△ 6,133
III. 正味財産期末残高	131,548	141,771	△ 10,223

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	264,486	261,839	235,169	230,197
	当期経常増減額	372	3,543	△3,782	0
	当期正味財産増減額	53,135	△6,630	△10,293	△4,623
貸借対照表	総資産	236,079	177,394	168,916	
	総負債	82,985	30,930	32,745	
	正味財産	153,094	146,464	136,171	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	6,400 (※)	6,300 (※)	6,377 (※)	5,500 (※)
	スクールバス運行受託事業	18,500	18,392	18,973	
	じっくり楽しむ京北推進事業	6,000	8,000		
	総合獣害対策モデル事業	12,000	6,800	1,600	
	京の旬野菜「時待ち食」キャンペーン事業	2,600			
	京北地域担い手支援対策事業	10,202	5,780		
	京北地域住環境整備事業	8,000			
	合併記念の森維持管理事業	2,300	2,848	2,034	
	獣害対策モデル事業 (繰越分)	200			
	京北農地集積人材育成事業			9,100	
補助金	運営補助金	16,046	13,640	12,087	
	京北ふるさとバス運営事業補助金	33,967	37,145	34,000	34,000
	大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業	49,000			
	山村地域担い手育成定着支援事業				1,093

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度は、収益事業の採算悪化により当期経常増減額が赤字となり、減価償却費の計上による当期指定正味財産増減額の赤字と合わせて、正味財産増減額全体で 1,000 万円を超える赤字となった。今後、健全な組織運営を継続するため、更なる人員整理や経費削減に取り組む必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」においては、入館者数及び総売上が平成 25 年度実績を上回った。一方、宇津峡公園においては、利用者数及び収入金額とも平成 25 年度実績から約 10%減少した。今後、より良いサービスを展開するなど、利用者数や売上が増加するよう取り組む必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">安定的な財務運営を行うためには、経費削減及び収入源の確保に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">事業が堅調に推移し、地域振興に貢献している点は評価できる。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勸業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/fureaika/> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出せん額 5,000千円, 出せん率 45.5%)

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館常設展示場の展示事業
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業
- (3) 伝統産業製品の提供事業

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

池田佳隆

(3) 専務理事

八田誠治

(4) 理事

田中雅一, 小峠行宏, 佐藤敬二, 田上智一, 田中昭行, 波部美利, 林史己, 野中智史, 安河内博 (産業観光局商工部長), 北村大輔

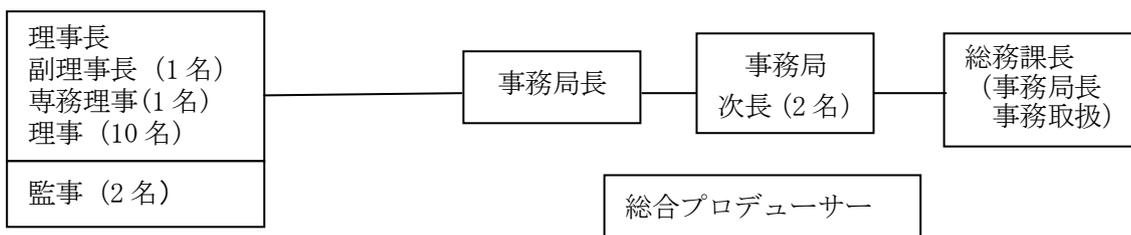
(5) 監事

荒堀秀樹, 藤井正昭

11 常勤職員数

7人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 常設展示場

展示内容の魅力向上及び来館者へのサービス向上のための取組を実施した。

(ア) 学校やグループ、外国人観光ツアー団体などに対して、見学に合わせて説明を行った。

(90団体/3,186人)

(イ) 業界団体の協力を得て、四季折々の魅力ある展示替えを実施した。

(97回/422点)

(ウ) 京都検定合格者で組織するNPO法人「京都観光文化を考える会 都草」の協力を得て、伝統産業の背景となる京都の文化や歴史について、見学者に解説した。

(土・日各1名で延べ109人)

(エ) 「岡崎ときあかり」事業との連携により、夜の岡崎の盛上げとPRを行った。

(オ) 「伝統産業の日」事業の期間中、業界団体の協力の下、職人実演に加え「伝統工芸ミニセミナー」を開催した。伝統工芸品の制作工程や苦労話等の講演を行った。

イ イベントルーム

当財団主催の企画展や、関連業界団体との共催事業、常設展示との相乗効果が期待できる展示会、体験教室などを実施した。(30事業/延べ163日)

ウ ギャラリー

業界団体の協力により、「京鹿の子絞工芸美展」や「伝統的工芸品17品目展」などの企画展示を、年間を通して10回実施した。企画展ごとに展示チラシを作成し、広報宣伝活動を行った。

<参考>ギャラリー取材件数

	テレビ	新聞	ラジオ	その他
平成25年度	4件	22件	1件	3件
平成26年度	9件	6件	1件	2件

「京都市博物館ボランティア 虹の会」の協力を得て、ギャラリー展示品の紹介や来館者との交流に努めた。(土・日・祝各2名/延べ175人)

エ 摺型友禅染体験事業

伝統技法に則り、世界に一つしかない自分ものが製作できる摺型友禅染体験事業を実施した。

平日は、予約制により修学旅行生や団体を中心に受け入れ、土・日・祝日は、家族連れや少人数グループを随時受け入れた。

また、京都マンガアニメフェア(「京まふ」)と連携し、アニメの型を使った摺型友禅染の体験も実施した。

	参加者数(人)	前年度比(%)
平成22年度	4,471	+13
平成23年度	3,963	-11
平成24年度	3,481	-12
平成25年度	4,497	+29
平成26年度	4,612	+2

オ 「匠と舞」事業

地域における雇用機会の創出と、将来の需要開拓に向けた取組の実施を図るため、国の緊急雇用対策交付金を活用した京都市からの受託事業として、平成21年6月から「匠と舞」事業を実施している。常設展示場において職人による伝統工芸品の製作実演を行うとともに、歩く伝

統産業とも言える舞妓さんによる舞台を披露し、「京都伝統産業ふれあい館」への集客や伝統産業の積極的なPRに努めた。

(ア) 制作実演

常設展示場内において、伝統工芸品の製作実演を行った。

(イ) 舞妓舞台

毎週日曜日に、花街の舞妓さんによる舞台を開催（約15分間×3回）し、衣装や装飾品に使われる各種の伝統工芸品（西陣織、京友禅、花かんざしなど）の解説などを通して、京都の花街の伝統と文化を支えてきた伝統産業をPRした。

カ 広報広聴事業

(ア) 広報宣伝活動

a 観光客へのPR事業

(a) 旅行会社や雑誌等のマスコミ関係者へ、「京都伝統産業ふれあい館」や「匠と舞」事業のチラシを送付し、各種媒体を通じてPRした。

(b) 京都市観光協会等でチラシを配布した。

b 修学旅行・市内小学校からの誘客の取組

(a) 修学旅行パスポート事業へ参画した。

(b) ジュニア観光大使と連携し、体験教室のレポート等を依頼した。

(GOGO土曜塾等に掲載)

(c) きょうと修学旅行ナビのホームページで、「京都伝統産業ふれあい館」を紹介した。

(イ) 外国人観光客集客の取組

a 英語版ホームページの掲載内容を充実させるとともに、職人実演の動画を挿入し視覚的に訴えるなど、外国人観光客に向けた情報を広く発信した。

b 工房ツアーを試験的に行い、受入側の注意点等を洗い出した。

(ウ) その他の取組

a 「京都伝統産業ふれあい館」の印刷物について、文化観光施設等での配架を依頼した。

b 国内外で各種団体が展示会等を実施する際に、京都の伝統産業を紹介するDVD（日本語及び英語）の貸出しを行った。

c 京都市観光協会と協力し、市内体験施設を紹介する「京都観光マップ」を作成し、ホテル・旅館・エージェンツ等に配布した。

d テレビ・新聞等のマスコミ関係者に取材を依頼した。

e 京都市勸業館内において、土・日・祝日には案内スタッフを配置した（各日2名）。

f ラグジュアリー層向けカタログのウェブ版を作成した。

(エ) 広聴活動

ご意見承り箱の設置（ギャラリーと展示場）

回答 145人 「良かった・感動した」 103人

要望・苦情 34人

キ オンラインショップの運営

平成24年3月から、オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を行っている。このオンラインショップは、楽天市場の中で、京都の伝統工芸品の販売促進と新たな需要開拓のため、20代～40代の女性をターゲットとし、現代ニーズにマッチした伝統工芸品の魅力を全国の消費者に効果的にPRするとともに、実際に販売している。平成26年度末の出品数は約500点、売上げは15,751,087円であり、注文があった地域は、北海道、東京及び九州など、京都以外の地域がほとんどであった。

平成26年度の試みとして、京もの親善大使「みやびはん」が職員と共に市内のイベントに参加し、京都の伝統工芸品のPR活動を行った。また、販路拡大に向け、新商品の開発に取り組むとともに、関西のみならず首都圏内の有名デパート催事への出展やNYのセレクトショップにも出品した。これらの取組により、新たな顧客と売上げが増加したが、費用も大きく増加し、

収益増にはつながらなかった。

なお、“みやびはん”の活動は、平成27年3月をもって終了した。

ク 「伝統産業の日」事業

「伝統産業の日」の関連事業として、「ふれあい館まつり」を実施した。

- (ア) 「匠と舞」 3月21日(土)及び22日(日)の2日間、舞妓舞台(それぞれ3回ずつ)
- (イ) 「伝統工芸ミニセミナー」 伝統産業職人の実演に合わせた製作過程の紹介や技に関するセミナー(業種:京表具,京繡,京七宝,薫香,京漆器,京組紐,京竹工芸,京念珠)
- (ウ) 「京都伝統産業ふれあい館」常設展示場内に「京とPProduct」を展示

ケ 図書室利用状況

平成26年度の図書室の入室者は12,877人、貸出冊数は503冊であった。

(利用状況)

年度	入室者(一日平均)	前年度比	貸出し冊数(一日平均)	前年度比
平成26年度	12,877人(36人)	+12%	503冊(1.4冊)	-13%
平成25年度	11,526人(33人)	-8%	581冊(1.6冊)	-7%
平成24年度	13,015人(37人)	+10%	766冊(2.2冊)	+1%

コ その他の事業

(ア) イノベーション検討会議

「京都伝統産業ふれあい館」の活性化を図るため、外部アドバイザー4名の協力を仰ぎ、目指すべき方向性を議論していただいた。

【外部アドバイザー】

- 小山明美氏(ザ・リッツカールトン京都 チーフコンシェルジュ(当時))
- 服部滋樹氏(graf代表,京都造形芸術大学教授)
- 金谷勉氏(セメントプロデュースデザイン代表取締役社長,京都精華大学非常勤講師)
- 山下順三氏(スペースマジックモン代表取締役)

【会議で出されたリニューアルの方向性】

- 重点ターゲットの設定
- 伝統産業の魅力を伝える観光施設・普及啓発施設としての機能の充実
- 販売促進機能の充実
- 異業種交流機能の充実
- 運営組織の体制強化
- 広報PR力の強化

「京都伝統産業ふれあい館」の名称変更

(イ) 工房ツアー

外国人観光客の取り込みを図るため、工房等訪問ツアーを試験的に実施した。受入れに必要な準備等も含め、アドバイザーの意見を受入れを行う工房とも共有した。今後、本格的な実施に向け積極的な工房の開拓と観光業界との連携強化に努める。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,844	7,418	△ 4,574
未収金	2,312	1,192	1,121
流動資産合計	[5,156]	[8,609]	[△ 3,453]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	1,081	720	361
特定資産合計	(1,081)	(720)	(361)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	47	148	△ 101
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	15	143	△ 127
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(5,150)	(5,378)	(△ 228)
固定資産合計	[17,231]	[17,098]	[133]
資産合計	22,387	25,707	△ 3,320
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,005	4,241	1,764
預り金	276	416	△ 140
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	[6,351]	[4,727]	[1,624]
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,081	720	361
固定負債合計	[1,081]	[720]	[361]
負債合計	7,432	5,447	1,985
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	[5,000]	[5,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[9,955]	[15,261]	[△ 5,305]
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,081)	(720)	(361)
正味財産合計	14,955	20,261	△ 5,305
負債及び正味財産合計	22,387	25,707	△ 3,320

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	△ 1
事業収益	6,064	4,863	1,201
受取補助金等	55,624	73,400	△ 17,776
受取負担金	1,000	0	1,000
雑収益	141	52	89
経常収益計	62,832	78,319	△ 15,487
(2) 経常費用			
事業費	57,257	70,635	△ 13,378
管理費	10,881	11,632	△ 751
経常費用計	68,137	82,267	△ 14,129
当期経常増減額	△ 5,305	△ 3,948	△ 1,357
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,305	△ 3,948	△ 1,357
一般正味財産期首残高	15,261	19,209	△ 3,948
一般正味財産期末残高	9,955	15,261	△ 5,305
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	14,955	20,261	△ 5,305

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成27年度においては、京都の伝統産業の魅力を伝えるため、財務的な観点から見直しを加えつつ、「常設展示事業」及び「振興・啓発事業」を引き続き行う。

また、需要拡大や販売促進を図るため、伝統産業界の事情に精通し、職人とのネットワークを有する総合プロデューサーや外部アドバイザーを登用し、「京都伝統産業ふれあい館」の人員体制を強化する。

さらに、新たな体制の下、伝統産産品の提供事業についても、オンラインショップに加え記念品販売等に注力し、収益力の向上を図る。

(2) 予算

平成27年度予算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	0
事業収益	2,900	6,400	△ 3,500
受取補助金等	49,970	50,000	△ 30
雑収益	61	61	0
経常収益計	52,936	56,466	△ 3,530
(2) 経常費用			
事業費	32,206	39,318	△ 7,112
管理費	20,730	17,148	3,582
経常費用計	52,936	56,466	△ 3,530
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	15,261	15,261	0
一般正味財産期末残高	15,261	15,261	0
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	20,261	20,261	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	78,210	78,319	62,832	52,936
	当期経常増減額	△1,147	△3,948	△5,305	0
	当期正味財産増減額	△1,147	△3,948	△5,305	0
貸借対照表	総資産	28,345	25,707	22,387	/
	総負債	4,137	5,447	7,432	
	正味財産	24,209	20,261	14,955	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京の「匠」ふれあい事業	5,500	11,000	4,000	
	京都伝統産業ふれあい館運営	30,000	30,000	27,000	
	隗より始めるプロジェクト		1,900	200	
	伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室事業	39,000	30,500		
	チーム「みやび」プロジェクト			7,000	
	オンラインショップの運営を通じた就職支援事業			12,050	
	京ものギフトカタログ作成業務	350		2,450	
補助金	京都伝統産業ふれあい館活性化補助金				4,724

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの委託料減少による経常収益の減少額に比べ、経常費用の縮減が少額となった結果、平成26年度の当期正味財産増減額が約530万円の赤字となり、平成25年度よりも赤字幅が拡大した。 財務面での健全化・安定化を図ることが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 当該財団が運営を受託している「京都伝統産業ふれあい館」には、伝統産業品の普及啓発にとどまらず、需要拡大と販売促進を支援する役割を果たすことが求められている。 増加するインバウンド（外国人観光客）のニーズを販売につなげる工房訪問ツアーの企画や、常設・企画展示を活用した販売促進事業、伝統産業の職人と他の業界の人々が交流する異業種交流会の開催などを積極的に展開してほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 年々赤字幅が拡大しており、累積損失が発生する可能性もあることから、事業内容の整理等による財務内容の改善が喫緊の課題である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容について、選択と集中による抜本的な整理が必要である。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<http://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，白須正（産業戦略監），牧野圭祐

(3) 専務理事

山下省三（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，井上昌眉，岩崎隆二，大東利幸，高須秀視，立石義雄，辻理，仲尾功一，堀場厚，松尾一哉，森肇，山崎幸司，山下直毅

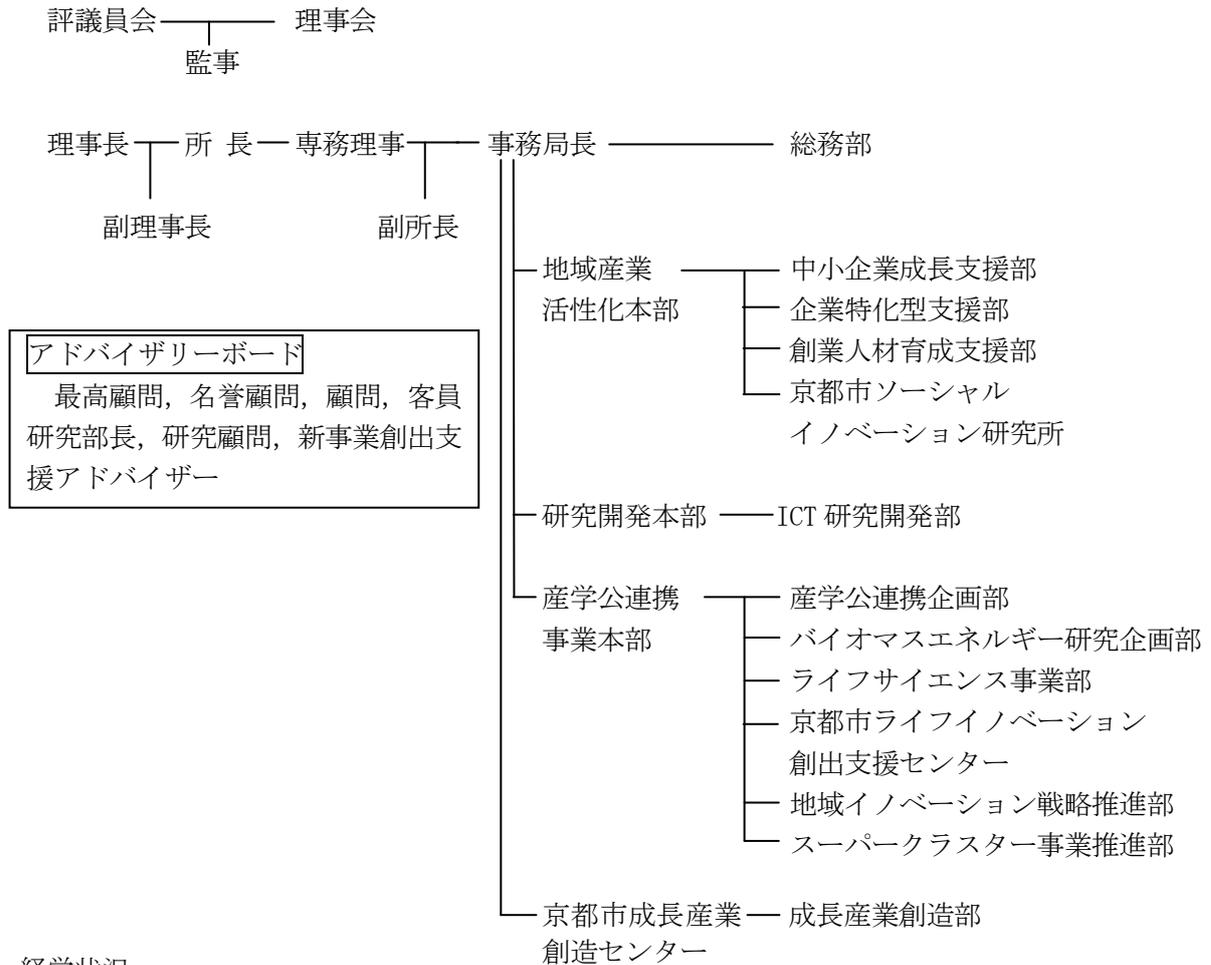
(5) 監事

近藤一郎，藤井龍美，増居崇裕

11 常勤職員数

93人（うち本市派遣職員9人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピューターシステムの高度化に関する研究開発事業
- c エネルギー管理システムに関する研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

- d インキュベーション支援事業
- e ソーシャルビジネス支援事業
- f 大学発技術シーズ活用支援事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 戦略産業雇用創造プロジェクト事業
- i 地域中小 ICT 企業支援事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
 - a 産学公ネットワーク形成事業
 - b 京都バイオ計測センター運営事業
 - c 医工薬産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
 - a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究事業に係る研究成果普及事業
 - b 地域イノベーション戦略推進事業
 - c スーパークラスタープログラム事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 中小企業外国出願支援事業
 - c クラウドを活用した地域産業の振興事業
 - d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - e 京都市中小企業海外展開支援事業
- (オ) 金融支援事業
 - 直接貸付けに係る債権回収事業
- ウ 公益事業③
 - 産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
 - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
 - 技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 情報関連等事業
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学，学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f 保護者負担経費のクラウド事業
 - g システム制御情報通信技術活用による環境，介護，福祉，健康分野への展開事業
 - h スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - i 画像処理・画像認識技術の研究開発事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（Ether CAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - (エ) Team ASTEM 事業
 - (オ) 賃貸事業
- オ 財団運営
 - 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,810	484,069	△ 224,259
受取手形	3,402	0	3,402
未収金	855,035	1,990,954	△ 1,135,919
貸付金	46,608	50,018	△ 3,410
貸倒引当金	△ 64,261	△ 61,735	△ 2,526
前払金	633	1,138	△ 505
仕掛品	11,704	0	11,704
仮払金	0	34	△ 34
預け金	15	0	15
供託金	539	539	0
流動資産合計	[1,113,485]	[2,465,017]	[△ 1,351,533]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	48,209	48,209	0
受入保証金引当資産	11,677	6,463	5,215
建物	1,135,440	1,158,811	△ 23,371
建物附属設備	769,728	849,859	△ 80,131
構築物	46,263	49,339	△ 3,077
水道施設利用権	342	367	△ 25
什器備品	183,667	255,917	△ 72,250
特定資産合計	(2,195,326)	(2,368,965)	(△ 173,639)
(その他固定資産)			
建物附属設備	7,894	9,811	△ 1,917
什器備品	54,312	64,084	△ 9,772
ソフトウェア著作権	302	876	△ 574
電話加入権	5,612	5,612	0
保証金	123	0	123
出資金	120	120	0
リース資産	9,270	12,929	△ 3,659
その他固定資産合計	(77,632)	(93,431)	(△ 15,799)
固定資産合計	[2,572,958]	[2,762,396]	[△ 189,438]
資産合計	3,686,443	5,227,414	△ 1,540,971

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	405,000	1,875,480	△ 1,470,480
未払金	659,519	486,246	173,273
前受金	23,384	93,724	△ 70,340
預り金	10,636	5,439	5,197
仮受金	0	87	△ 87
賞与引当金	13,184	13,145	39
リース負債	3,659	3,659	0
流動負債合計	[1,115,381]	[2,477,779]	[△ 1,362,397]
2. 固定負債			
未払金	52,653	52,653	0
受入保証金	11,677	6,463	5,215
長期リース負債	5,611	9,270	△ 3,659
固定負債合計	[69,942]	[68,386]	[1,556]
負債合計	1,185,323	2,546,165	△ 1,360,842
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	1,258,257	1,363,695	△ 105,438
地方公共団体補助金	846,736	907,153	△ 60,417
寄付金	268,473	268,986	△ 513
事業収益	23,049	34,460	△ 11,411
指定正味財産合計	[2,396,515]	[2,574,294]	[△ 177,779]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(2,135,440)	(2,314,294)	(△ 178,854)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[104,605]	[106,956]	[△ 2,350]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
正味財産合計	2,501,120	2,681,249	△ 180,129
負債及び正味財産合計	3,686,443	5,227,414	△ 1,540,971

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,565	1,579	△ 13
特定資産運用益	5	33	△ 28
受取会費	6,600	6,480	120
事業収益	1,776,735	1,169,941	606,794
受取補助金等	612,587	497,555	115,032
受取負担金	13,168	16,729	△ 3,561
受取寄付金	0	214	△ 214
雑収益	2,236	1,647	590
経常収益計	2,412,896	1,694,177	718,719
(2) 経常費用			
事業費	2,393,998	1,661,947	732,051
管理費	23,735	20,137	3,598
経常費用計	2,417,733	1,682,084	735,650
当期経常増減額	△ 4,837	12,093	△ 16,930
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	3,885	2,282	1,603
前期損益修正益	290	1	289
経常外収益計	4,175	2,283	1,892
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,398	1,403	△ 4
前期損益修正損	290	77	214
経常外費用計	1,689	1,479	209
当期経常外増減額	2,487	804	1,683
当期一般正味財産増減額	△ 2,350	12,897	△ 15,248
一般正味財産期首残高	106,956	94,059	12,897
一般正味財産期末残高	104,605	106,956	△ 2,350
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	6,840	1,973,757	△ 1,966,917
受取寄付金	0	9,200	△ 9,200
事業収益	0	8,516	△ 8,516
一般正味財産への振替額	△ 184,618	△ 125,776	△ 58,843
当期指定正味財産増減額	△ 177,779	1,865,697	△ 2,043,476
指定正味財産期首残高	2,574,294	708,597	1,865,697
指定正味財産期末残高	2,396,515	2,574,294	△ 177,779
III. 正味財産期末残高	2,501,120	2,681,249	△ 180,129

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c エネルギー管理システムに関する研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f ソーシャルビジネス支援事業
- g 大学発技術シーズ活用支援事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i 戦略産業雇用創造プロジェクト事業
- j オープンイノベーション事業
- k 地域観光情報共同研究事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

- a 産学公ネットワーク形成事業
- b 京都バイオ計測センター運営事業
- c 医工薬産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- a 車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術開発実証研究展開事業に係る研究成果普及事業
- b 地域イノベーション戦略推進事業
- c スーパークラスタープログラム事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 中小企業外国出願支援事業
- c クラウドを活用した地域産業の振興事業
- d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- e 京都市中小企業海外展開支援事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付に係る債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他事業 情報関連等事業

- (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f 保護者負担経費のクラウド事業
 - g システム制御情報通信技術活用による環境、介護、福祉、健康分野への展開事業
 - h スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
- (ロ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（Ether CAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
- (ハ) バイオマス利用促進事業
- (ニ) Team ASTEM 事業
- (ホ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,564	1,573	△ 9
特定資産運用益	2	4	△ 2
受取会費	6,600	6,840	△ 240
事業収益	1,388,816	1,486,548	△ 97,732
受取補助金等	609,895	598,851	11,044
受取負担金	13,022	12,305	717
雑収益	3,005	959	2,046
経常収益計	2,022,904	2,107,080	△ 84,176
(2) 経常費用			
事業費	2,046,680	2,103,256	△ 56,576
管理費	22,037	21,366	671
経常費用計	2,068,717	2,124,622	△ 55,905
当期経常増減額	△ 45,813	△ 17,542	△ 28,271
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,400	2,030	△ 630
経常外収益計	1,400	2,030	△ 630
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,400	2,030	△ 630
当期一般正味財産増減額	△ 44,413	△ 15,512	△ 28,901
一般正味財産期首残高	81,005	96,517	△ 15,512
一般正味財産期末残高	36,592	81,005	△ 44,413
II. 指定正味財産増減の部			
事業収益	0	7,000	△ 7,000
一般正味財産への振替額	△ 183,862	△ 183,123	△ 739
当期指定正味財産増減額	△ 183,862	△ 176,123	△ 7,739
指定正味財産期首残高	2,392,810	2,568,933	△ 176,123
指定正味財産期末残高	2,208,948	2,392,810	△ 183,862
III. 正味財産期末残高	2,245,540	2,473,815	△ 228,275

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,910,706	1,694,177	2,412,896	2,022,904
	当期経常増減額	25,401	12,093	△4,837	△45,813
	当期正味財産増減額	426,361	1,878,594	△180,129	△228,275
貸借対照表	総資産	2,167,459	5,227,414	3,686,443	
	総負債	1,364,804	2,546,165	1,185,323	
	正味財産	802,655	2,681,249	2,501,120	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	18,620	8,400	112,099	
	観光文化情報システムの運用開発	15,210	15,378	15,494	
	京都市役所 LAN 運用管理	65,790	61,675		
	京都市産業技術研究所業務システム構築	11,132	25,475		
	学校預り金システムの開発	3,095	2,394	2,419	
	京都市動物園情報通信システム運用	500	500	514	
	京都市動物園における飼育管理システム園内ネットワークの接続業務委託		473		
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	95,542	15,224	9,493	
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	17,339	11,589	31,943	
	京都バイオシティ構想の推進	13,275	10,250	7,730	
	地域産学官共同研究拠点事業	60,258	58,963	58,931	
	医工薬産学公連携支援事業	23,128	24,404	25,101	
	京大への特区コーディネータ配置事業		32,346	38,448	
高度先端医療技術 (ナノメディシン) 研究開発支援事業	5,583	3,044			

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都発革新的医療技術研究開発助成事業	3,500	3,000	2,781	
	京都発実用化開発支援事業	3,000			
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	25,020	26,270	27,290	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業		20,768	20,761	
	京都市ベンチャー企業目利き委員会運営業務	8,838	8,838		
	ICT活用支援員事業 (ICTアシスタント派遣事業)	60,000	37,012		
	大学発技術シーズの活用支援事業	3,000	3,000		
	ソーシャルビジネス支援事業	4,400	8,000	10,000	
	京都市人材育成型ソーシャルビジネス等育成事業における企業等の発掘等に関する運用業務		1,750		
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託		6,500	6,300	
	きものKYOTOアンテナショップ運営業務	85,000			
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業			17,800	
	京都市中小企業海外展開支援事業			6,280	
	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業 (地域人づくり事業・処遇改善)			7,371	
	首都圏販路開拓支援事業 (地域人づくり事業・処遇改善)			9,768	
	海外販路開拓支援事業 (地域人づくり事業・処遇改善)			5,424	
中小ICT企業の技術向上、海外展開等支援事業 (地域人づくり事業・処遇改善)			37,758		

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
補助金	運営補助	142,543	134,720	138,994	131,368
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	53,317	34,000	31,800	26,076
	未来創造型企業支援プロジェクト	27,783	19,360	25,567	20,960
	京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業フォローアップ事業	1,300			
	知的クラスター事業補助金(第II期)	41,500			
	地域イノベーション戦略推進事業		29,000	27,500	27,500
	技術の橋渡し拠点整備事業	403,000	575,329		
	京都市成長産業創造センター運営事業		37,000	53,645	54,000
	中小企業創業・経営支援事業補助金	600			
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	30,545	45,526	43,526	35,374
	クラウド・ビジネス創出事業	5,000	5,000	4,000	
	京都高度技術研究所開所25周年記念事業			2,000	
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業				31,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度は、経常費用が経常収益を上回る増加となったことから、当期経常増減額は若干の赤字となった。指定正味財産増減額については、成長産業創造センターの減価償却費の計上を開始されたことにより多額の赤字となっており、平成 27 年度以降も赤字が続く見込みである。上記の結果、平成 26 年度の当期正味財産増減額全体では、1 億 8 千万円を超える赤字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none">産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として市内中小・ベンチャー企業への各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成 26 年度に策定した、「中期目標・中期計画」を着実に推進し、持続的かつ安定的な運営体制を構築する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">「京都市成長産業創造センター」については、将来的な施設修繕に対する計画的な対応が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">財務面も考慮しつつ、持続的かつ安定的な事業運営を行っていく必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 波部美利

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/> (京都市勸業館)

<http://www.kyotokan.jp/> (京都館)

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円 (うち本市出資額 54,000千円, 出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勸業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営, 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

(1) 京都市勸業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営

(2) 京都伝統産業ふれあい館の管理 (公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。)

(3) 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致

(4) 京都館の管理運営

9 所管部局

産業観光局産業戦略部産業総務課 (TEL075-222-3333)

10 役員名等

(1) 取締役会長

村上圭子 (産業観光局長)

(2) 代表取締役社長

波部美利

(3) 取締役

古川博規, 奥原恒興, 渡邊隆夫, 林史己, 大同一生, 坂本勝,

馬屋原宏 (産業観光局産業戦略部長)

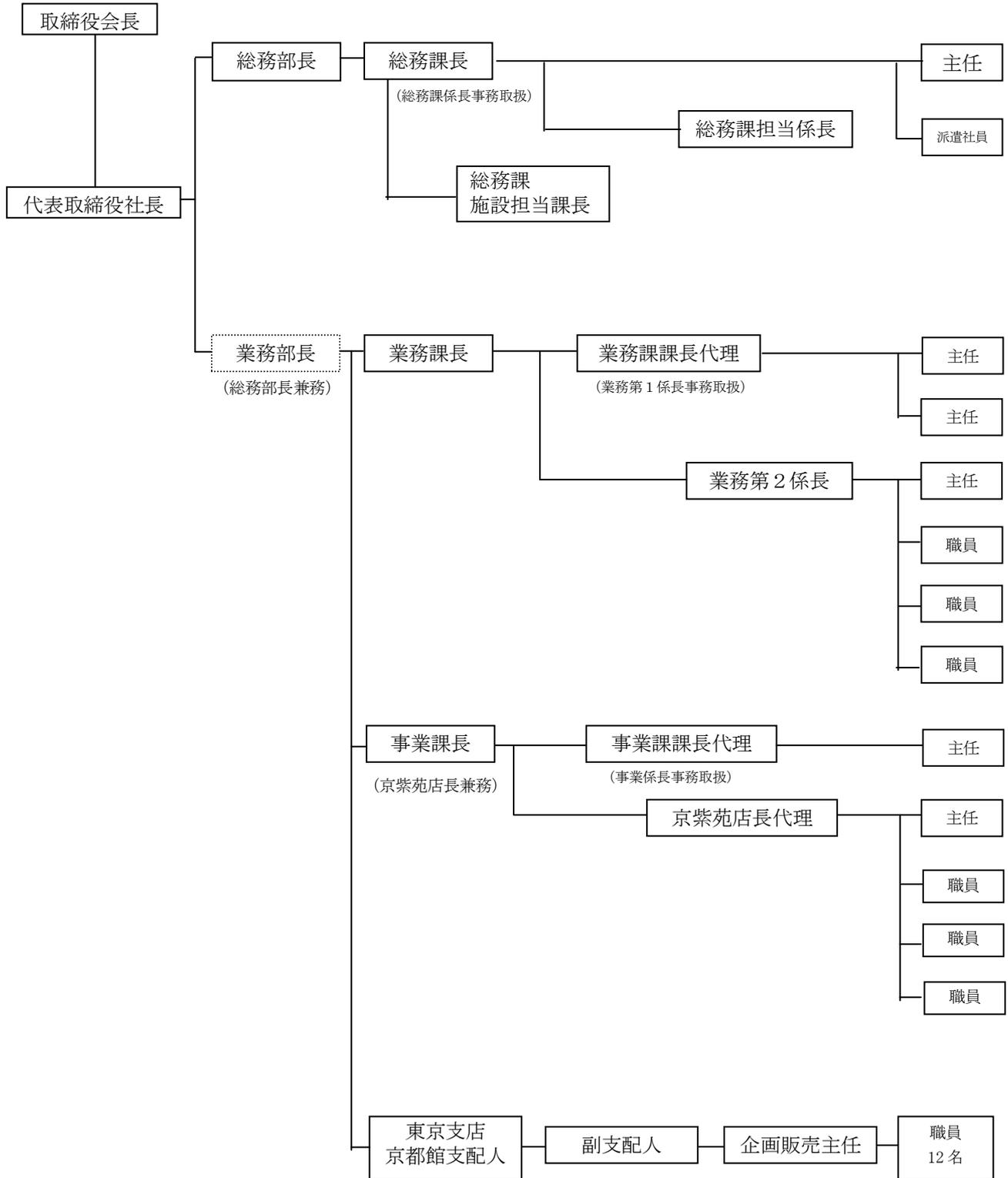
(4) 監査役

外村弘樹, 川越とし子

11 常勤職員数

38人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 51.19%、利用件数 473件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 40.38%

イ 京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 48,377千円（消費税等除く。）

（参考）京都市伝統産業ふれあい館の入館者数 160,071人

ウ 美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼働延べ日数 449日、稼働率 63.41%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

(ア) 来館者数 257,423人

(イ) 情報コーナー利用者数 103,845人

(ウ) 物販売上 143,803千円（消費税等除く。）

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[650,420]	流動負債	[205,286]
現金預金	605,198	買掛金	16,076
売掛金	2,532	未払金	82,413
商品	5,124	未払消費税等	16,147
未収入金	37,393	未払法人税等	7,736
前払金	32	前受金	81,246
前払費用	356	預り金	1,669
貸倒引当金	△ 214	固定負債	[18,242]
固定資産	[19,698]	退職給付引当金	15,242
(有形固定資産)	(19,050)	預り保証金	3,000
建物	8,351	負債合計	223,528
器具備品	10,499	純資産の部	
その他の有形固定資産	200	株主資本	[446,591]
(無形固定資産)	(644)	資本金	(90,000)
電話加入権	381	利益剰余金	(356,591)
ソフトウェア	264	20周年記念事業積立金	3,000
(投資その他の資産)	(4)	付帯設備改善積立金	40,000
出資金	4	別途積立金	230,000
		繰越利益剰余金	83,591
		純資産合計	446,591
資産合計	670,118	負債及び純資産合計	670,118

損 益 計 算 書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		840,483
売上原価		326,338
売上総利益		514,145
販売費及び一般管理費		481,545
営業利益		32,600
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,105	
その他	4,924	6,029
営業外費用		
支払利息	0	
その他	161	161
経常利益		38,468
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		38,468
法人税，住民税及び事業税	13,004	
法人税等調整額	0	13,004
当期純利益		25,464

株主資本等変動計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
			20周年記念 事業積立金	付帯設備 改善積立金	別途積立金			
前期末残高	90,000	—	—	40,000	220,000	71,127	421,127	421,127
当期変動額								
積立金の積立			3,000		10,000	△13,000	0	0
積立金の取崩								
当期純利益						25,464	25,464	25,464
当期変動額合計	—	—	3,000	—	10,000	12,464	12,464	25,464
当期末残高	90,000	—	3,000	40,000	230,000	83,591	446,591	446,591

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 勸業館事業

- (ア) 利用率向上のため、様々な手段を利用して宣伝・広告を行う。
 - a 広告の活用
 - b ホームページの充実
 - c キャッチフレーズの活用
 - d イベントガイドの作成と活用
 - e 「京都館」情報コーナーの活用
- (イ) 継続利用・新規、地元・その他（首都圏・大阪圏）の種別に沿った戦略を取り、きめ細やかで、かつ、積極的・創造的な営業活動を実施する。
 - a 地元（京都）へのアプローチ
 - b 首都圏・大阪圏等へのアプローチ
 - c 閑散期対策
- (ウ) 積極的・計画的な修繕・改良を行うとともに、利用者のニーズに応じた備品・設備を整え、利用率の向上を図る。
 - a 施設・設備の整備
 - b IT 環境の整備と IT 機器の貸出し
 - c 付属設備（自動販売機、コピー、FAX、プリンター、コインロッカー、車いす等）の充実
 - d 貸出し備品（いす・長机、大型スクリーン、プロジェクター、音響・映像機器等）の充実

イ 美術工芸ギャラリー事業

- (ア) 連続 5 日間以上利用する場合、前後各 1 日を無料提供する「ワンウィークサービス」制度を実施し、その利用者を更に拡大する。
- (イ) 無料貸出し備品の充実や主催者への平面駐車場（荷捌場）の無料提供を実施するとともに、ポスターやパンフレット、ポストカード等の印刷発注の代行など、利用者のニーズに対応する。

ウ レストラン事業

- (ア) 売上の確保に向けた取組
- (イ) 運営サービスの向上
- (ウ) 魅力的なメニューの提供

エ 京都伝統産業ふれあい館内ミュージアムショップ「京紫苑」事業

- (ア) 特別販売の実施
- (イ) カタログ販売の実施
- (ウ) ダイレクトメールの活用
- (エ) 免税店開始

オ 自主企画事業

- (ア) みやこめっせウェルカムプラン（京都伝統産業おもしろ体験講座）事業
- (イ) 京ものフェスティバル
- (ウ) 電車王国 in みやこめっせ
- (エ) 岡崎魅力づくり推進協議会連携事業
- (オ) 二条通にぎわい創出事業
- (カ) 桜まつり
- (キ) みやこめっせ防災フェア など

カ 京都館事業

平成 27 年度も、京都市から京都館事業を受託し、京都市との連携の下、小山薫堂京都館館長の助言も得ながら、首都圏での京都情報の発信及び京都館の認知度の向上に積極的に取り組む。

併せて物販事業を行い、伝統工芸品を中心とした京都産品の普及啓発に努める。

- (ア) 主な受託事業

- a 情報発信事業 情報コーナーの充実
- b 京都館ニュース 毎月発行 発行部数 10,000 部
- c 京都館ホームページによる情報発信の強化
- d イベント、セミナーの実施
- e 観光キャンペーンの実施

(イ) 物販事業

平成 27 年度は 15,500 万円を目標に物販、各種参加料、広告収入の増加に取り組む。
そのため、自主企画によるフェアや、京都館みやこ会の会員拡大、法人特注などに積極的に取り組む。

キ 社員研修

社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。

- (ア) 全体研修
- (イ) 管理監督者研修
- (ウ) 業務研修
- (エ) 自己研修
- (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入

ク 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており、平成 27 年度も同委員会を 2 回開催する予定である。

(2) 予算

予定損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		871,200
売上原価		345,100
売上総利益		526,100
販売費及び一般管理費		513,100
営業利益		13,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,140	
その他	5,660	6,800
営業外費用		
支払利息	0	
その他	300	300
経常利益		19,500
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		19,500
法人税、住民税及び事業税	-	-
法人税等調整額	-	-
当期純利益		-

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	売上高	800,542	818,986	840,483	871,200
	経常利益	42,319	32,659	38,468	19,500
	当期利益	23,965	21,460	25,464	
	減価償却前利益	30,017	28,230	30,715	
貸借対照表	総資産	614,109	590,356	670,118	
	総負債	214,442	169,229	223,528	
	純資産	399,666	421,127	446,591	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	「京都館」管理運営	50,681	51,431	52,900	
	首都圏観光シティセールスの「首都圏における定期情報発信業務」	308			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上面では、展示場稼働率の向上等により、平成25年度実績を上回った。利益面においても、継続的な経費削減に取り組んだことなどから、引き続き単年度黒字を維持しており、財務状況は良好である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市勧業館（みやこめっせ）指定管理業務の根幹である展示場の稼働率については、諸団体の全国大会の会場としての利用が好調であったことなど、これまで着実に取り組んできた営業活動の成果により、平成25年度実績を上回る50%台の稼働率を確保した点が評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定した財務内容の維持に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 勧業館展示場の稼働率が向上するなど、営業努力の成果が認められる。

保 健 福 祉 局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町5番地

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和63年4月1日

6 基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 障害のある人のスポーツの振興事業
- (2) 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- (3) 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- (4) 障害のある人への理解を進めるための事業
- (5) 障害者スポーツ施設等の運営事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10 役員名等

(1) 理事長

芝田徳造

(2) 常務理事

北山俊二

(3) 理事

内田寛治，水谷裕，福林文孝（文化市民局スポーツ担当局長），前田定幸，野地芳雄，
斉藤泰樹（保健福祉局障害保健福祉推進室長），日野勝，直野信之，松井輝夫

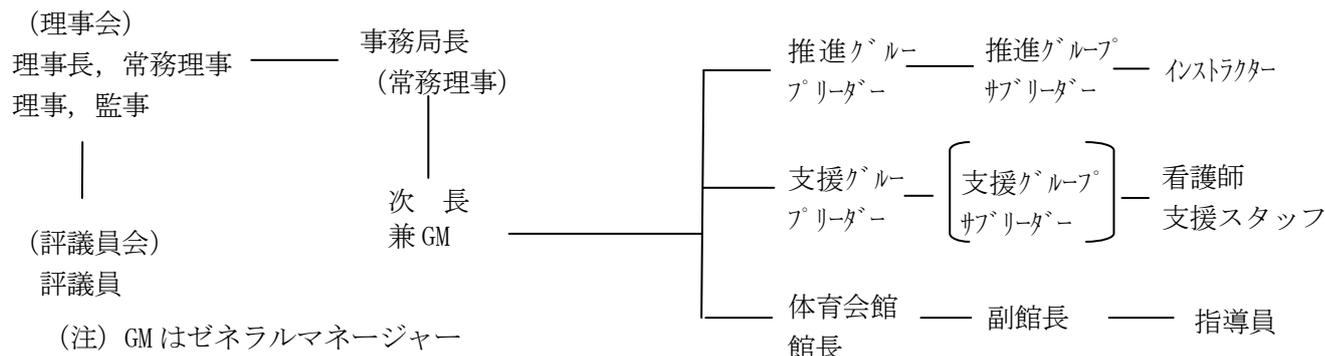
(4) 監事

堀村不器雄，壁純一郎，東美佐枝（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11 常勤職員数

18人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）
（全38事業，318回，延べ4,061人参加）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）
（全3事業，17回，延べ143人参加）
- (イ) スポーツ大会等開催事業（センター）（全11事業，延べ2,021人参加）
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業
 - a センター（全3事業，18回，延べ409人参加）
 - b 体育会館（全3事業，10回，延べ159人参加）
- (エ) 講習会等開催事業
 - a 講習会
 - (a) センター（全3事業，延べ100人参加）
 - (b) 体育会館（全1事業，延べ14人参加）
 - b 登録ボランティアのための研修会（センター）（全6回，延べ94人参加）
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター）（全10施設，108回）
- (カ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）
 - a 資格取得のための派遣
日本赤十字社救急法救急員（2人），日本赤十字社救急法救急員資格更新講習会（7人），
上級障害者スポーツ指導員（1人），幼児体育指導者2級（2人），手話検定3級（1人）
 - b 第38回日本障害者体育・スポーツ研究会への発表者の派遣（1人）
 - c 第14回全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会2014）開会式への派遣
（1人）
 - d 第14回全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会2014）への役員派遣（3人）
 - e 第34回全京都障害者総合スポーツ大会開閉会式への派遣（1人）
 - f 第14回全国障害者スポーツ大会近畿地区予選会精神障害者バレーボール競技京都市代
表チームへの監督としての派遣（1人）
 - g 全日本シッティングバレーボール女子チームへのコーチ就任及び強化合宿への派遣（1
人）
 - h インチョン2014アジアパラ競技大会シッティングバレーボール女子チームへのコーチ
として派遣（1人）
 - i 2014ジャパンパラ水泳競技大会への役員派遣（1人）
 - j 第31回日本身体障がい者水泳選手権大会への役員派遣（1人）

- k 日本身体障がい者水泳連盟指導者研修会への講師派遣 (1人)
- l 春季静岡水泳記録会への役員派遣 (1人)
- m 全国車いす駅伝競走大会開閉会式への役員派遣 (1人)
- n 第43回京都市聴覚言語障害者スポーツ大会への派遣 (1人)
- o 第12回京都障害者チャンピオン卓球大会への派遣 (1人)
- p 京都市立総合支援学校スポーツ交歓会への派遣 (1人)
- イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
 - (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター (全19事業, 232回, 延べ5,978人参加)
 - b 体育会館 (全9事業, 60回, 延べ508人参加)
 - (イ) 相談事業
 - a 医師によるスポーツ医事相談 (センター) (23件)
 - b 理学療法士によるスポーツ医事相談
 - (a) センター (46件)
 - (b) 体育会館 (34件)
 - c 職員による新規面談及び新規指導
 - (a) センター (個人面談462人)
 - (b) 体育会館 (個人面談77人)
- ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
 - (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター (全15事業, 133回, 延べ1,931人参加)
 - b 体育会館 (全4事業, 39回, 延べ503人参加)
 - (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター (全16事業, 124回, 延べ3,053人参加)
 - b 体育会館 (全5事業, 107回, 延べ2,507人参加)
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業
 - a センター (全4事業, 延べ6,539人参加)
 - b 体育会館 (全2事業, 延べ156人参加)
 - (イ) 交流事業
 - a センター (全5事業, 23回, 延べ811人参加)
 - b 体育会館 (全1事業, 1回, 延べ152人参加)
 - (ウ) 啓発事業 (センター)
 - a 実習, 職場体験学習等の受入れ (延べ2人)
 - b 見学等の受入れ (全16件, 延べ199人)
 - c 他団体からの依頼による館内での指導 (全7団体)
- オ 障害者スポーツ施設等の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター
 - 日本赤十字社救急法救急員講習会への派遣 (2人), 日本赤十字社救急法救急員更新講習会への派遣 (4人), スポーツ教室等の指導マニュアルの策定, スポーツセンター利用に係る業務, 手話研修 (24回), 点字研修 (18回), 総合消防訓練 (2回), 心肺蘇生法個人練習 (月3回×12か月), 救急法等安全管理のための研修 (43回), 京都府視覚障害者協会定時総会への派遣 (1人), 安全運転管理者講習への派遣 (1人), 京都労働健康管理会への派遣 (1人), 第31回障害者スポーツセンター協議会への派遣 (2人), 全国公益法人協会の実施する研修会への派遣 (4人), 全国公益法人協会会計検定3級の取得 (1人), 外郭団体実務講習会への派遣 (4人), 社会福祉法人福利厚生センターの実施する研修会 (メンタル

ヘルス、接遇)への派遣(2人),大阪市長居障がい者スポーツセンター会館40周年記念式典への出席(1人),平成26年度障がい者スポーツ協会協議会及び障がい者スポーツinfo2015への派遣(1人),コンプライアンスの推進,図書室の運営(延べ3,300人利用),疾病への対応(病気によるもの46件,怪我によるもの57件)

b 体育会館

体育会館利用に係る業務,日本赤十字救急法救急員更新講習会への派遣(3人),安全運転管理者講習会への派遣(1人),総合消防訓練(1回),心肺蘇生法個人練習(月3回×12か月),CPR講習会(1回),コンプライアンスの推進,疾病への対応(怪我によるもの8件)

(イ) 施設整備事業

a センター

- (a) 必要な施設・設備・備品等の改修(1件) ※1件50万円以上のもの
- (b) 環境マネジメントシステムKESの継続改善実施

b 体育会館

- (a) 必要な施設・設備・備品等の改修(4件) ※1件50万円以上のもの
- (b) 必要な備品の調達(1件) ※1件20万円以上のもの

(ウ) 便宜供与事業

a センター

- (a) 定期送迎バスの運行(総運行日数279日/年間,延べ5,499人利用)
- (b) 申請による送迎バスの運行(全5団体,延べ51人利用)

b 体育会館

定期送迎バスの運行(総運行日数305日,延べ1,157人利用)

(エ) 宣伝事業

- a センター機関紙発行(全5回,各2,000部)
- b 体育会館機関紙発行(全5回,各1,500部)
- c 平成25年度事業概要(年報)の発行(1回,500部)
- d ホームページによる情報発信
 - (a) センター(アクセス数208,723件/年間)
 - (b) 体育会館(アクセス数6,341件/年間)
- e センター利用カレンダーの配布
- f センター近隣の清掃・美化活動(220日実施)

カ そのほか,この法人の目的を達成するために必要な事業

- (ア) センターにおける物品販売事業(水着,水泳帽等)
- (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	78,152	73,644	4,508
未収金	1,558	572	985
前払金	109	217	△ 109
仮払金	0	31	△ 31
繰越商品	145	139	6
流動資産合計	[79,963]	[74,604]	[5,359]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	25,000	25,000	0
基本財産合計	(25,000)	(25,000)	(0)
(特定資産)			
減価償却引当資産	26,345	24,224	2,121
特別修繕引当資産	60,493	60,493	0
事業平準化積立資産	34,000	34,000	0
体育会館運営引当資産	5,360	5,000	360
体育会館整備引当資産	13,000	10,000	3,000
共済会退職給与預け金	23,484	21,891	1,594
特定資産合計	(162,682)	(155,607)	(7,075)
(その他固定資産)			
構築物	155	194	△ 39
車両運搬具	8,951	7,754	1,198
什器備品	2,240	5,974	△ 3,734
ソフトウェア	1,363	1,759	△ 396
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(12,785)	(15,756)	(△ 2,972)
固定資産合計	[200,467]	[196,363]	[4,103]
資産合計	280,430	270,968	9,462
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,096	6,206	2,890
預り金	871	741	130
賞与引当金	8,089	7,415	674
流動負債合計	[18,056]	[14,362]	[3,694]
2. 固定負債			
共済会退職給付引当金	27,436	25,811	1,625
固定負債合計	[27,436]	[25,811]	[1,625]
負債合計	45,493	40,173	5,319
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	[26,039]	[25,226]	[814]
京都市出えん金	25,000	25,000	0
受贈車両運搬具	986	0	986
受贈什器備品	53	226	△ 172
(うち基本財産への充当額)	(25,000)	(25,000)	(0)
2. 一般正味財産	[208,898]	[205,569]	[3,329]
(うち特定財産への充当額)	(162,682)	(155,607)	(7,075)
正味財産合計	234,937	230,794	4,143
負債及び正味財産合計	280,430	270,968	9,462

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	262	262	0
特定資産運用益	44	49	△ 5
事業収益	238,797	235,635	3,161
受取助成金	963	1,071	△ 108
雑収益	817	1,244	△ 428
経常収益計	240,883	238,262	2,620
(2) 経常費用			
事業費	232,658	231,738	920
管理費	4,895	4,556	339
経常費用計	237,553	236,294	1,259
当期経常増減額	3,329	1,968	1,361
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
什器備品受入額	0	123	△ 123
経常外収益計	0	123	△ 123
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	123	△ 123
当期一般正味財産増減額	3,329	2,091	1,238
一般正味財産期首残高	205,569	203,478	2,091
一般正味財産期末残高	208,898	205,569	3,329
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	262	262	0
受取助成金	1,020	0	1,020
一般正味財産への振替額	△ 469	△ 775	306
当期指定正味財産増減額	814	△ 513	1,326
指定正味財産期首残高	25,226	25,738	△ 513
指定正味財産期末残高	26,039	25,226	814
III. 正味財産期末残高	234,937	230,794	4,143

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

(ア) 教室等開催事業

- a 京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）（全 35 事業，307 回）
- b 京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）（全 3 事業，12 回）

(イ) スポーツ大会等開催事業

- a センター（全 11 事業）
- b 体育会館（全 3 事業）

(ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業

- a センター（全 8 事業，73 回）
- b 体育会館（全 4 事業，29 回）

(エ) 講習会等開催事業

- a センター（全 4 事業，9 回）
- b 体育会館（全 2 事業，2 回）

(オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）

- a 施設へのスポーツ指導のための職員派遣（全 5 施設）
- b 新しい障害者スポーツの普及・啓発

(カ) 大会等への派遣事業（センター・体育会館）

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ア) 健康のための運動指導事業

- a センター（全 14 事業，174 回）
- b 体育会館（全 3 事業，51 回）

(イ) 相談事業

- a センター
医師，理学療法士によるスポーツ医事相談（全 48 回）
- b 体育会館
理学療法士によるスポーツ医事相談（全 24 回）

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

(ア) 文化教室等開催事業

- a センター（全 18 事業，103 回）
- b 体育会館（全 7 事業，54 回）

(イ) レクリエーション教室等開催事業

- a センター（全 16 事業，129 回）
- b 体育会館（全 5 事業，105 回）

エ 障害のある人への理解を進めるための事業

(ア) イベント等開催事業

- a センター（全 4 事業）
- b 体育会館（全 1 事業）

(イ) 交流事業

- a センター（全 4 事業，22 回）
- b 体育会館（全 1 事業）

(ウ) 啓発事業（実習及び見学等の受入れ）

オ 障害者スポーツ施設の運営事業

(ア) 施設管理事業（センター・体育会館）

- a スポーツセンター利用に係る業務
- b 安全管理マニュアルの策定

- c 救急法, 手話, 点字, 総合消防訓練, その他外部への講習会や研修会への派遣
- d 図書室の運営
- e コンプライアンスの推進
- (イ) 施設整備事業 (センター・体育会館)
 - a 必要な施設の改修
 - b 必要な備品の調達
 - c 環境マネジメントシステム KES の継続改善及び取得
- (ウ) 便宜供与事業
 - a センター
 - (a) 送迎バスの運行
 - (b) 点字プリンターの提供
 - b 体育会館
 - 送迎バスの運行
- (エ) 宣伝事業 (センター・体育会館)
 - a 機関紙の発行
 - b 事業概要の発行
 - c ホームページの運営
 - d 利用カレンダーの作成
- カ そのほか, この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) センターにおける物品販売事業
 - (イ) 体育会館における施設貸与事業

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	263	263	0
特定資産運用益	50	50	0
事業収益	238,937	238,447	490
受取助成金	923	928	△ 5
雑収益	680	680	0
経常収益計	240,853	240,368	485
(2) 経常費用			
事業費	240,618	238,575	2,043
管理費	5,065	4,871	194
経常費用計	245,683	243,446	2,237
当期経常増減額	△ 4,830	△ 3,078	△ 1,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,830	△ 3,078	△ 1,752
一般正味財産期首残高	205,569	203,478	2,091
一般正味財産期末残高	200,739	200,400	339
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	263	263	0
一般正味財産への振替額	△ 521	△ 436	△ 85
当期指定正味財産増減額	△ 258	△ 173	△ 85
指定正味財産期首残高	25,226	25,738	△ 513
指定正味財産期末残高	24,968	25,565	△ 598
III. 正味財産期末残高	225,706	225,965	△ 259

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	237,857	238,262	240,883	240,853
	当期経常増減額	10,876	1,968	3,329	△4,830
	当期正味財産増減額	10,480	1,578	4,143	△5,088
貸借対照表	総資産	276,615	270,968	280,430	
	総負債	47,399	40,173	45,493	
	正味財産	229,216	230,794	234,937	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託 (指定管理)	206,275 (※)	206,200 (※)	208,364 (※)	208,364 (※)
	京都市障害者教養文化・体育会館管理運営委託 (指定管理)	21,121	21,077	21,679	21,595

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は当期正味財産増減額の黒字を維持したが、人件費の増加等を考慮すると、今後の財務運営に注意が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツセンターでは、平成32年開催のパラリンピックに向けた新規事業を企画し、各種競技団体等と協議しながら取組を進めた結果、平成25年度とほぼ同数の利用者を確保した。 障害者教養文化・体育会館では、第二体育室の改修などによる利便性向上や快適な利用環境の提供に取り組んでいるほか、障害者スポーツセンターとの積極的な連携などにより、平成26年度の利用者数は平成25年度より18%増加した。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費や人件費の増加を踏まえ、経費節減に積極的に取り組むことにより、今後も安定した財務運営を行う必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き利用者ニーズの把握に努め、利用の拡大を図ってほしい。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中叡峰

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/> (京都市健康増進センター)

5 設立年月日

平成5年1月8日

6 基本財産

50,000千円 (うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 健康づくりを図るための実践活動の推進
- (2) 健康づくりに関する調査, 研究及び情報の提供
- (3) 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- (4) 健康づくり指導者の養成及び研修
- (5) 京都市健康増進センターの管理運営
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室保健医療課 (TEL075-222-3411)

10 役員名等

(1) 理事長

田中叡峰

(2) 常務理事

辻本成秀

(3) 理事

森洋一, 平塚靖規, 今西美津恵, 宇野進, 轟英彦, 岸部公子, 仁田一明, 板垣泰子, 居内学 (保健福祉局保健医療・介護担当局長), 池田雅一 (南区役所副区長)

(4) 監事

大川雅司, 志摩裕丈 (保健福祉局保健衛生推進室保健医療課長)

11 常勤職員数

11人 (うち本市派遣職員0人)

- (ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進
 - a 生活プログラムの作成，指導及び運動実践による健康づくり指導

生活状況調査，医学的検査，運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い，その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し，その生活プログラムに基づいて医師，管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。
 - b 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業

京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）及び上京区の元春日小学校（平成 26 年 6 月まで）で筋トレ教室事業を実施した。
 - c いきいき長寿パス等の活用
 - d 生活機能低下防止対策
 - e 健康づくり講座
 - f 脳健康チェック
- (エ) 健康度測定室の運営事業

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく，医療専門職や機器を活用して，健康増進の指導等に取り組んだ。
- (オ) 健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業
 - a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等
 - (a) 出張指導事業
 - (b) 体力測定出張事業の受託
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し，地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し，実施した。
 - c 下京区歩歩塾の運営受託
 - d 健康づくりに関する調査，研究及び提供
- (カ) 青少年等の健全な身体の増進事業

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し，その実践の場としてプール，トレーニングルーム等の利用を促進した。

また，「トランポリソロジー」，「太極拳」，「ヨーガ」，「健康カラオケ」，「楽しい水中たいそう」など，毎月 67～70 教室を開講した。
- (キ) 診療所での一般健康診断，特定健診，労規健診，予防接種の実施
- (ク) 京都市健康増進センターの管理運営

平成 23 年度から平成 27 年度までの間，京都市から同センターの指定管理者として指定を受け，市民の健康づくりに供している。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,077	66,642	△ 8,565
未収金	8,481	5,904	2,578
前払金	647	368	279
棚卸資産	384	372	12
有価証券	50	50	0
流動資産合計	[67,640]	[73,336]	[△ 5,696]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当預金	15,189	13,689	1,500
特定資産合計	(15,189)	(13,689)	(1,500)
(その他固定資産)			
什器備品	23,054	23,054	0
減価償却累計額	△ 22,842	△ 22,540	△ 303
電話加入権	148	148	0
その他固定資産合計	(360)	(662)	(△ 303)
固定資産合計	[65,549]	[64,351]	[1,197]
資産合計	133,188	137,687	△ 4,498
II. 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	0	50	△ 50
未払金	13,781	15,297	△ 1,516
預り金	747	508	238
受入保証金	34	41	△ 6
流動負債合計	[14,562]	[15,895]	[△ 1,333]
2. 固定負債			
退職手当引当金	29,896	31,763	△ 1,867
固定負債合計	[29,896]	[31,763]	[△ 1,867]
負債合計	44,458	47,658	△ 3,200
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[38,731]	[40,028]	[△ 1,298]
正味財産合計	88,731	90,028	△ 1,298
負債及び正味財産合計	133,188	137,687	△ 4,498

正味財産増減計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	791	△ 1
事業収入	213,445	230,039	△ 16,595
雑収益	455	3,868	△ 3,413
経常収益計	214,690	234,698	△ 20,008
(2) 経常費用			
事業費	214,812	228,719	△ 13,907
管理費	3,043	3,521	△ 479
経常費用計	217,855	232,240	△ 14,385
当期経常増減額	△ 3,165	2,458	△ 5,623
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職手当引当金取崩	1,867	0	1,867
経常外収益計	1,867	0	1,867
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,867	0	1,867
指定正味財産への振替額	0	△ 50,000	50,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,298	△ 47,542	46,244
一般正味財産期首残高	40,028	87,570	△ 47,542
一般正味財産期末残高	38,731	40,028	△ 1,298
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額	0	50,000	△ 50,000
当期指定正味財産増減額	0	50,000	△ 50,000
指定正味財産期首残高	50,000	0	50,000
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	88,731	90,028	△ 1,298

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成26年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ア) 介護予防事業の推進

- a いきいき筋力トレーニング教室（施設通所型，出張型）
- b ウェイトアップ&食事バランス教室（高齢者低栄養相談）
- c ダイエット&食事バランス教室
- d おいしくかむかむ教室
- e シニア体力向上教室
- f 転倒予防教室

(イ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

- a 健康度把握の推進と運動実践による健康づくり
- b いきいき長寿パス等の活用
- c ヘルスパia 21 筋トレ教室等各種教室等の開催
- d 生活機能低下防止対策コース等の開設
- (エ) 健康度測定等に係る推進体制の強化
- (オ) 健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業
 - a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等
 - c 下京区歩歩塾の運営受託
- イ 青少年等の健全な身体の増進事業
- ウ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
事業収入	237,211	237,644	△ 433
雑収益	479	479	0
経常収益計	238,480	238,913	△ 433
(2) 経常費用			0
事業費	234,374	232,680	1,694
管理費	3,562	3,660	△ 98
経常費用計	237,936	236,340	1,596
当期経常増減額	544	2,573	△ 2,029
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替	0	0	0
当期一般正味財産増減額	544	2,573	△ 2,029
一般正味財産期首残高	40,175	37,602	2,573
一般正味財産期末残高	40,719	40,175	544
II. 指定正味財産増減の部			0
一般財産からの振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	90,719	90,175	544

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	265,245	234,698	214,690	238,480
	当期経常増減額	2,304	2,458	△3,165	544
	当期正味財産増減額	2,304	2,458	△1,298	544
貸借対照表	総資産	148,944	137,687	133,188	
	総負債	61,373	47,658	44,458	
	正味財産	87,570	90,028	88,731	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運営業務の受託 (指定管理)	89,019 (※)	80,356 (※)	79,869 (※)	79,033 (※)
	通所型介護予防事業	21,588	18,465	3,538	
	中・高齢者筋肉トレーニング 教室	12,326	11,847	11,776	
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,002	
	特定保健指導等	7,667	2,862	3,485	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 受託事業の減少や診療所の廃止により本市からの委託料収入が減少しており、経費削減に努めたものの、平成26年度の当期正味財産増減額は赤字となった。
事業面	・ 団体の設立目的に沿って、高齢者の介護予防事業等の充実を図る必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 収益の減少に合わせた経費節減に取り組むことにより、黒字の確保に努める必要がある。
事業面	・ 民間と競合する事業については、独自性を発揮できる事業内容を検討するとともに、事業自体の必要性についても検討が必要である。

社会福祉法人 京都社会福祉協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 今井豊嗣

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-0190

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-fukukyo.jp/>

5 設立年月日

昭和 55 年 8 月 13 日

6 基本財産

1,000 千円（うち本市出えん額 1,000 千円，出えん率 100.0%）

※ 平成 27 年 7 月 1 日現在： 5,000 千円（うち本市出えん額 1,000 千円，出えん率 20.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援すること。

8 業務内容

第二種社会福祉事業

(1) 保育園の設置経営

(2) 児童厚生施設の設置経営・指定管理

(3) 児童厚生施設における放課後児童健全育成事業及び地域子育て支援拠点事業の受託実施

9 所管部局

保健福祉局子育て支援部保育課（TEL075-251-2390）

10 役員名等

(1) 理事長

今井豊嗣

(2) 理事

加藤善朗，楠薫，黒川賢司，佐倉正光，谷内博史，御厨裕雅，山本智也

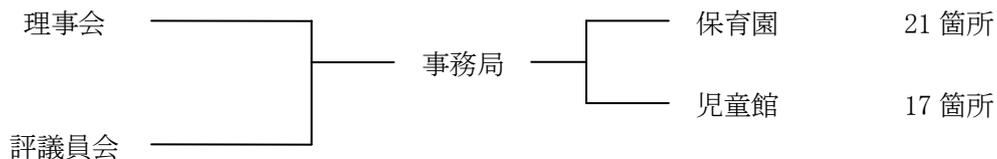
(3) 監事

田中和雅，保手浜悟

11 常勤職員数

384 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 法人の設置した次の施設の経営

福西保育園，竹の里保育園，城南保育園，吉田山保育園，聖護院保育園，祥豊保育園，城南第二保育園，紫野保育園，村山保育園，新林保育園，高野保育園，山科保育園，勸修保育園，大宮保育園，山階保育園，御室保育園，石田保育園，墨染保育園，城之内保育園，桂坂保育園，松ノ木保育園，福西児童館，城南児童館，新林児童館，桂坂児童館

イ 京都市の設置した次の施設の指定管理

京都市久世児童館，京都市室町児童館，京都市円町児童館，京都市羽束師児童館，京都市神川児童館，京都市嵐山東児童館，京都市嵯峨広沢児童館，京都市大宮西野山児童館，京都市上高野児童館，京都市久我の杜児童館，京都市修学院第二児童館，京都市西野児童館，京都市納所城之内児童館

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
経常活動による収支	収入	利用料収入	132,058	0	58,877	73,181
		運営費収入	2,268,940	0	2,268,940	0
		委託料収入	360,528	0	2,250	358,278
		経常経費補助金収入	426,633	0	426,633	0
		寄付金収入	1,034	0	1,034	0
		雑収入	11,089	90	7,231	3,768
		受取利息配当金収入	1,015	110	900	4
		経理区分間繰入金収入	30,331	30,043	0	288
		経常収入計(1)	3,231,628	30,244	2,765,865	435,520
	支出	人件費支出	2,539,394	23,204	2,165,545	350,645
		事務費支出	220,555	6,543	172,819	41,192
		事業費支出	291,188	0	263,526	27,662
		借入金利息支出	18	0	18	0
		経理区分間繰入金支出	30,331	288	22,697	7,346
雑損失		384	0	384	0	
経常支出計(2)	3,081,869	30,035	2,624,989	426,846		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		149,759	209	140,876	8,674	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	69,020	0	69,020	0
		施設整備等収入計(4)	69,020	0	69,020	0
	支出	基本財産取得支出及び繰入支出	41,676	4,000	37,676	0
		その他固定資産支出	65,474		61,950	3,524
		施設整備等支出計(5)	107,150	4,000	99,626	3,524
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 38,131	△ 4,000	△ 30,606	△ 3,524	
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		積立預金取崩収入	40,385	1,154	33,000	6,231
		その他の収入	44,868	0	41,106	3,762
		財務収入計(7)	85,253	1,154	74,106	9,993
	支出	借入金元金償還金支出	1,080	0	1,080	0
		積立預金積立支出	137,466	404	128,000	9,062
		その他の支出	35,331	0	29,180	6,151
		財務支出計(8)	173,877	404	158,260	15,213
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 88,624	750	△ 84,154	△ 5,220	
予備費(10)		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		23,004	△ 3,041	26,115	△ 70	
前期末支払資金残高(12)		446,106	20,321	426,220	△ 435	
当期末支払資金残高(11) + (12)		469,110	17,280	452,335	△ 506	

事業活動収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
事業活動収支の部	収入	利用料収入	132,058	0	58,877	73,181
		運営費収入	2,268,940	0	2,268,940	0
		委託料収入	360,528	0	2,250	358,278
		経常経費補助金収入	426,633	0	426,633	0
		寄付金収入	1,034	0	1,034	0
		雑収入	11,089	90	7,231	3,768
		国庫補助金等特別積立金取崩額	39,663	0	37,840	1,823
		事業活動収入計(1)	3,239,945	90	2,802,804	437,050
	支出	人件費支出	2,494,604	23,204	2,124,465	346,936
		事務費支出	220,555	6,543	172,819	41,192
事業費支出		291,188	0	263,526	27,662	
減価償却費		72,461	12	67,624	4,825	
引当金繰入		34,627	0	29,700	4,927	
事業活動支出計(2)	3,113,435	29,759	2,658,135	425,542		
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)		126,510	△ 29,669	144,670	11,509	
事業活動外収支の部	収入	受取利息配当金収入	1,015	110	900	4
		経理区分間繰入金収入	30,331	30,043	0	288
		事業活動外収入計(4)	31,346	30,153	900	292
	支出	借入金利息支出	18	0	18	0
		経理区分間繰入金支出	30,331	288	22,697	7,346
		雑損失	390	0	390	0
事業活動外支出計(5)	30,738	288	23,104	7,346		
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)		608	29,865	△ 22,204	△ 7,054	
経常収支差額(7) = (3) + (6)		127,117	197	122,466	4,455	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	69,020	0	69,020	0
		その他の特別収入	41,749	0	38,025	3,724
		特別収入計(8)	110,769	0	107,045	3,724
	支出	固定資産売却損・処分損(売却原価)	18	0	0	18
		国庫補助金等特別積立金積立額	50,081	0	50,081	0
		その他の特別損失	26,798	0	22,470	4,329
特別支出計(9)	76,898	0	72,551	4,347		
特別収支差額(10) = (8) - (9)		33,871	0	34,494	△ 623	
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)		160,988	197	156,960	3,832	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		187,447	18,540	171,998	△ 3,090
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)		348,435	18,736	328,957	741
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基本金組入額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		40,385	1,154	33,000	6,231
	その他の積立金積立額(17)		137,466	404	128,000	9,062
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)		251,354	19,486	233,957	△ 2,089

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[634, 161]	流動負債	[165, 051]
現金預金	508, 565	短期運営資金借入金	11, 800
未収金	111, 034	未払金	72, 470
立替金	2, 154	預り金	34, 569
前払金	25	その他流動負債	46, 062
短期貸付金	11, 800	仮受金	151
仮払金	238	固定負債	[549, 530]
その他流動資産	344	長期未払金	72
固定資産	[2, 434, 405]	退職給与引当金	549, 459
(基本財産)	(773, 508)	負債合計	714, 581
基本財産特定預金	5, 000	純資産の部	
建物	733, 508	基本金	[521, 753]
土地	35, 000	基本金	521, 753
(その他の固定資産)	(1, 660, 897)	国庫補助金等特別積立金	[552, 890]
建物	69, 295	その他の積立金	[1, 027, 988]
構築物	51, 855	人件費積立金	191, 210
車輛運搬具	7	修繕積立金	719, 047
器具及び備品	119, 055	備品等購入積立金	50, 200
権利	8	施設・設備整備積立金	51, 000
投資有価証券	200	特別事業積立金	6, 331
退職共済預け金	375, 218	退職給与積立金	10, 200
保育所繰越積立預金	946, 509	次期繰越活動収支差額	[251, 354]
施設・設備整備積立金	35, 000	次期繰越活動収支差額	251, 354
運用財産	13, 500	(うち当期活動収支差額)	160, 988
繰越積立預金	46, 479	純資産合計	2, 353, 985
その他の固定資産	3, 771	負債及び純資産合計	3, 068, 566
資産合計	3, 068, 566		

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

法人の安定・健全経営を目指し、各施設の自主運営も尊重しながら、京都において「子ども子育て支援」に一定の役割を果たしてきた法人にふさわしい将来像を描き、児童福祉に関わる環境の変化に対応できる自立した組織づくりと利用者のニーズに合ったサービスの提供を目指す。

ア 保育園における施設改修積立金等の活用を図るための「第三者委員会」等の設置及び改修計画等の策定

イ 健全な保育園経営を目指すための労働条件の見直し

ウ 児童館指定管理者の更新

エ 園舎耐震診断及び耐震化工事（平成26年度2保育園改修済・4保育園未改修）

オ 人材育成、組織活性化等のための職員研修計画の策定・人事交流（保育園職員の定期異動の導入の検討）

カ 「認定こども園」の研究・検討

(2) 予算

資金収支予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	3,159,930	0	2,717,153	442,777
		借入金利息補助金収入	82	0	82	0
		経常経費寄付金収入	1,352	0	1,352	0
		受取利息配当金収入	876	0	870	6
		その他の収入	25,900	0	24,366	1,534
		事業活動収入計(1)	3,188,140	0	2,743,823	444,317
	支出	人件費支出	2,539,574	25,662	2,146,148	367,764
		事業費支出	324,908	0	289,537	35,371
		事務費支出	252,382	6,058	202,947	43,377
		支払利息支出	160	0	160	0
その他の支出		2,500	0	2,500	0	
流動資産評価損等による資金減少額		1	0	0	1	
事業活動支出計(2)	3,119,524	31,720	2,641,292	446,513		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		68,616	△ 31,720	102,532	△ 2,196	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	24,664	0	24,664	0
		施設整備等収入計(4)	24,664	0	24,664	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,138	0	1,138	0
		固定資産取得支出	37,870	0	36,430	1,440
		施設整備等支出計(5)	39,008	0	37,568	1,440
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 14,344	0	△ 12,904	△ 1,440	
その他の活動による収支	収入	積立資金取崩収入	20,917	0	2,521	18,396
		拠点区分繰入金収入	41,262	32,262	0	9,000
		その他の活動収入計(7)	62,179	32,262	2,521	27,396
	支出	積立資産支出	36,372	0	29,612	6,760
		拠点区分繰入金支出	40,312	0	23,312	17,000
		その他の活動支出計(8)	76,684	0	52,924	23,760
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 14,505	32,262	△ 50,403	3,636
予備費(10)		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		39,767	542	39,225	0	
前期末支払資金残高(12)		389,079	15,171	373,908	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)		428,845	15,713	413,133	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	3,097,339	3,141,170	3,239,945	/
	経常収支差額	△13,843	35,550	127,117	
	当期活動収支差額	3,546	70,084	160,988	
貸借対照表	総資産	2,889,463	2,875,368	3,068,566	
	総負債	737,711	692,790	714,581	
	純資産	2,151,753	2,182,578	2,353,985	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	児童館管理・運営 (指定管理)	271,212	269,326	267,835	272,356
	児童館管理・運営	91,022	91,752	90,443	
	保育園管理・運営	2,250	2,250	2,250	
補助金	運営補助	3,041			
	施設会計	193,729	252,354	165,657	197,993
その他	保育園管理・運営に係る扶助費	181,779	185,546	260,976	245,469

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当該団体は、すべて本市の委託料及び補助金等の基準で事業を実施しなければならず、経営努力の余地は少ないが、健全な財務内容が確保されていると考える。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域の子育てニーズに対応して、延長保育や一時保育などの柔軟な保育サービスの提供や日常保育における子育て支援や相談も行き、児童の健全育成のための環境整備に積極的に取り組んでいる。 職員の質の向上を図るため、施設長や中堅、新任等の各段階に応じた職員研修や、保育士、調理師等の各職種に応じた職員研修など、法人独自の研修の充実に向けて取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期活動収支差額の黒字を確保し、純資産も増加していることから、財務面で特に問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 質の高いサービスを提供するための取組を継続してほしい。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田邊真人

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-fukushi.org>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

8 業務内容

(1) 第1種社会福祉事業

ア 軽費老人ホームの設置経営

イ 特別養護老人ホームの設置経営及び指定管理

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人居宅介護等事業

イ 障害福祉サービス事業

ウ 老人デイサービスセンターの設置経営及び指定管理

エ 老人デイサービス事業

オ 老人短期入所事業

カ 小規模多機能型居宅介護事業

キ 老人介護支援センターの設置経営及び指定管理

ク 児童厚生施設 児童館の設置経営及び指定管理

ケ 放課後児童健全育成事業

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 養育支援訪問事業

(3) 公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

ウ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ 介護職員養成研修等事業

オ 要介護認定・要支援認定調査事業

カ 訪問看護事業

9 所管部局

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課（TEL075-251-1106）

10 役員名等

(1) 理事長

田邊真人

(2) 理事

北川靖, 木村茂和, 安岡良介, 山岸孝啓, 山田尋志,
高橋健一 (保健福祉局長寿社会部担当部長)

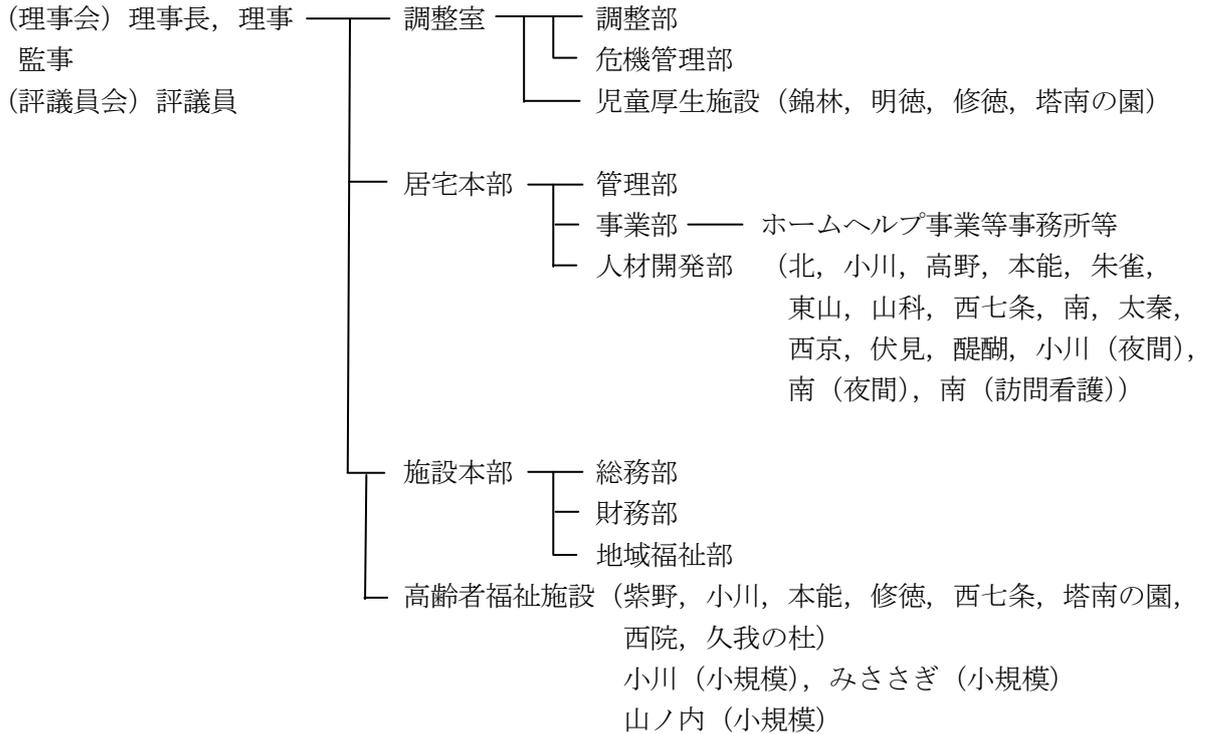
(3) 監事

石原豊, 壁純一郎

11 常勤職員数

954 人 (うち本市派遣職員 2 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 26 年度決算

(1) 事業報告

ア 事業運営状況

平成 26 年度は, 平成 25 年度末に策定した中期経営計画及び不祥事防止策 (「信頼回復と法人再生のために」) による取組の初年度に当たり, 今後とも, 公益性の高い社会福祉法人として求められる役割を適確に果たしていくため, 組織の強化やサービス向上への取組など, 計画や事業の着実な進捗に向けて取り組んだ。

リスクマネジメントやコンプライアンスの推進, 更には協会のより安定的な事業運営を確保するための内部統制機能を強固に構築するため, 不祥事防止策に示した 5 つの視点に基づく取組項目, すなわち, ①内部統制・内部監査機能の構築, ②組織の管理体制の整備, ③事業運営のチェック体制の強化, ④適切な金銭管理方法の徹底, ⑤研修の充実について, 組織改正や事業の点検, 見直し, 研修内容の充実等によって業務をより適正に運営するための取組を進めた。

また, 平成 26 年度の事業運営については, こうした業務運営体制の構築を進めつつ, 中期経営計画に基づき, 地域包括ケアや子育て支援を推進する等の観点から, 将来の利用者ニーズ, 介護保険制度改正, 子ども子育て支援新制度の実施及び京都市の「長寿すこやかプラン」

等の動向を見据えながら、①24時間365日・介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立、②地域の福祉・介護ニーズに応じたサービス提供を目指した取組、③利用者にとって満足度の高いサービスのための人材育成と確保、の3つの重点事項を中心に取組んだ。

(ア) 居宅部門

平成26年度事業計画及び中期経営計画（平成25年度策定）に基づき、24時間365日のサービス提供体制の確立、高度ケアへの対応等、地域包括ケアの更なる推進に取り組むとともに、リスクマネジメント体制の強化及びコンプライアンスの推進に向けて取り組んだ。

また、平成27年度の介護保険制度改正及び報酬改定の前年であることを踏まえた取組を進めた。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（24時間365日のサービス提供体制の確立、介護と看護の一体的サービス提供体制の確立）
- ・ 事業エリア制の構築に向けた取組（地域拠点の取組）
- ・ ヘルパー確保と人材育成
- ・ サービスの質の向上（専門家の確保、リスクマネジメントの強化及びコンプライアンスの推進）

- a 訪問介護（13箇所）
- b 夜間対応型訪問介護（2箇所）
- c 居宅介護支援（13箇所）
- d 訪問看護（1箇所）

(イ) 施設部門

平成26年度事業計画に基づき、京都市の指定管理者としての4施設及び協会独自に設置している4施設の8施設を拠点として、安定した事業運営と質の向上に努めるとともに、各施設の特徴を生かし、地域住民との連携、交流を図りながら、地域福祉の推進に取り組んだ。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（地域密着型サービスの充実、地域の高齢者の実態把握を通じた高齢者を総合的に支える地域の相談窓口としての役割、地域におけるネットワークの構築・支援等）
- ・ 新人事管理制度の推進（人事考課制度の試行実施、階層別研修の実施）

- a 特別養護老人ホーム（6箇所）
- b 短期入所生活介護事業（6箇所）
- c 通所介護事業（8箇所）
- d 認知症対応型通所介護事業（2箇所）
- e 小規模多機能型居宅介護事業（3箇所）
- f 居宅介護支援（8箇所）
- g 軽費老人ホーム（1箇所）
- h 地域包括支援センター（6箇所）
- i 地域介護予防推進センター（1箇所）

(ウ) 児童館部門（4箇所）

平成26年度事業計画に基づき、4児童館では、児童館活動の基本的理念である、子ども自立支援、子育て家庭支援、地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割を果たすため、子ども自身の意思を尊重し自立を支援する活動や、子育て家庭への支援を進めるとともに、子育て中の家庭の交流等を促進し、自主的なグループ活動への支援等により地域における子育ての社会連帯を推進した。

また、児童館活動を通じて、地域や施設の特性を生かした異世代交流や、地域住民、関係機関のネットワークの構築等に取り組んだ。

特に、平成27年度からの子ども子育て支援新制度に基づく学童クラブ事業の拡充に向けては、円滑に新しい制度に移行できるよう、事業内容の検討や人材確保等その準備に取り組んだ。

- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
- b 学童クラブ事業
- c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
- d 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動
- e 京都市地域子育て支援ステーション事業の実施（2箇所）
- f 思春期児童を対象とした赤ちゃんとの交流事業の実施（3箇所）
- g 京都市ファミリーサポートセンター南支部の運営（1箇所）

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	決算額	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,793,821	7,523,158	
		老人福祉事業収入	81,740	81,297	
		保育事業収入	124,233	123,047	
		障害福祉サービス等事業収入	1,053,407	978,445	
		医療事業収入	766	4,753	
		借入金利息補助金収入	2,748	2,748	
		経常経費寄附金収入	630	3,841	
		受取利息配当金収入	2,351	9,709	
		その他の収入	34,075	40,200	
	事業活動収入計(1)	9,093,771	8,767,198		
	支出	人件費支出	7,330,582	6,845,496	
		事務費支出	546,848	546,137	
		事業費支出	1,010,276	865,010	
利用者負担軽減額		4,819	4,120		
支払利息支出		4,614	4,407		
その他の支出		43,290	42,979		
事業活動支出計(2)	8,940,429	8,308,148			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		153,342	459,050		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	31,200	32,700	
		固定資産売却収入	3,780	3,943	
		施設整備等収入計(4)	34,980	36,643	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	52,790	52,790	
		固定資産取得支出	197,327	147,682	
		固定資産除却・廃棄支出	0	11	
施設整備等支出計(5)	250,117	200,483			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 215,137	△ 163,839		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	167,800	169,468	
		その他の活動収入計(7)	167,800	169,468	
	支出	積立資産支出	260,199	220,039	
		その他の活動支出計(8)	260,199	220,039	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 92,399	△ 50,571	
予備費支出(10)		0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 154,194	244,639		
前期末支払資金残高(12)		4,308,443	4,308,421		
当期末支払資金残高(11) + (12)		4,154,249	4,553,061		

事業活動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,523,158	7,522,328	830
		老人福祉事業収益	81,297	81,697	△ 400
		保育事業収益	123,047	120,302	2,745
		障害福祉サービス等事業収益	978,445	1,013,390	△ 34,946
		医療事業収益	4,753	0	4,753
		経常経費寄付金収益	3,841	6,092	△ 2,251
		サービス活動収益計(1)	8,714,542	8,743,809	△ 29,267
	費用	人件費	7,024,757	6,944,526	80,231
		事業費	546,137	522,115	24,022
		事務費	865,010	866,909	△ 1,898
		利用者負担軽減額	4,120	4,345	△ 225
		減価償却費	228,162	228,336	△ 175
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 108,697	△ 112,104	3,406
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,950	△ 1,950
徴収不能引当金挿入		1,266	1,400	△ 134	
	サービス活動費用計(2)	8,560,754	8,457,477	103,277	
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	153,788	286,332	△ 132,544	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	2,748	3,955	△ 1,208
		受取利息配当金収入	9,709	8,590	1,119
		その他のサービス活動外収益	40,200	45,938	△ 5,738
		サービス活動外収益計(4)	52,656	58,483	△ 5,827
	費用	支払利息	4,407	5,822	△ 1,415
		投資有価証券評価損	100,000	0	100,000
その他のサービス活動外費用		42,979	28,903	14,075	
	サービス活動外費用計(5)	147,385	34,725	112,660	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	△ 94,729	23,758	△ 118,487	
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	59,059	310,090	△ 251,031	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	32,700	6,450	26,250
		その他の特別収益	279,640	129,963	149,676
			特別収益計(8)	312,340	136,413
	費用	固定資産売却損・処分損	106	1,702	△ 1,596
		国庫補助金特別積立金取崩額	0	△ 7,953	7,953
		国庫補助金特別積立金積立額	31,200	0	31,200
	その他の特別損失	287,332	35,451	251,881	
	特別費用計(9)	318,638	29,201	289,438	
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 6,299	107,213	△ 113,511	
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	52,760	417,303	△ 364,543	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,668,549	5,293,859	374,690
		当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	5,721,309	5,711,162	10,147
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	178,383	21,675	156,707
		その他の積立金積立額(16)	72,275	64,288	7,987
		次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) - (16)	5,827,416	5,668,549	158,867

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[5, 210, 454]	流動負債	[699, 099]
現金預金	3, 790, 283	事業未払金	589, 092
事業未収金	1, 356, 777	その他の未払金	37, 623
未収補助金	30, 586	1年以内返済予定設備資金借入金	40, 440
立替金	557	職員預り金	2, 059
前払金	10, 166	前受金	3, 487
仮払金	23, 350	仮受金	26, 399
徴収不能引当金	△ 1, 266	固定負債	[974, 572]
固定資産	[5, 915, 201]	設備資金借入金	126, 560
(基本財産)	(2, 803, 903)	退職給付引当金	848, 012
土地	235, 681		
建物	2, 198, 472		
建物附属設備	319, 749		
定額預金	50, 000		
(その他の固定資産)	(3, 111, 298)		
建物	3, 407		
建物附属設備	106, 516		
構築物	34, 597		
車輛運搬具	26, 044		
器具及び備品	89, 776		
建設仮勘定	42, 711		
権利	39, 366		
ソフトウェア	47, 561		
投資有価証券	25, 000		
退職給付引当資産	884, 418		
備品等購入積立資産	231, 456		
建替修繕積立資産	406, 691		
社会福祉事業拠点整備積立資産	1, 127, 790		
その他の固定資産	45, 966		
資産合計	11, 125, 655		
		負債合計	1, 673, 671
		純資産の部	
		基本金	[52, 071]
		第1号基本金	2, 071
		第3号基本金	50, 000
		国庫補助金等特別積立金	[1, 806, 559]
		その他の積立金	[1, 765, 937]
		備品等購入積立金	231, 456
		建替修繕積立金	406, 691
		社会福祉事業拠点整備積立金	1, 127, 790
		次期繰越活動増減差額	[5, 827, 416]
		(うち当期活動増減差額)	52, 760
		純資産合計	9, 451, 984
		負債及び純資産合計	11, 125, 655

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

平成 27 年度は、昨年度に引き続き、平成 25 年度に策定した中期経営計画（以下「計画」という。）及び不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」の着実な推進に取り組む。

業務を適正に運営するための体制や内部統制機能を強化し、協会が一丸となってリスク管理及びコンプライアンスを徹底することで、全職員がより高い規範意識の下、適正な時用運営と健全な財務運営を進めるとともに、満足度の高いサービスの提供に努める。

平成 27 年度の事業運営については、公益性の高い社会福祉法人として求められる役割を的確に果たすため、介護保険制度の改正や子ども・子育て支援制度の施行に合わせて、新たに策定された「京都市民長寿すこやかプラン」をはじめとする京都市の福祉分野における計画の趣旨を踏まえながら、協会の特徴である幅広い資源を有機的に生かした事業展開を図る。

また、平成 27 年度の介護報酬改定により厳しい財務状況が見込まれる中において、引き続き健全な経営を維持するとともに、地域の福祉ニーズや将来の介護ニーズを見据え、地域包括ケアを推進する観点から、24 時間 365 日・介護と看護の一体的なサービス提供体制の確立に向けた取組や、地域密着型サービスの充実等に積極的に取り組む。

さらに、高齢者、障害のある方、子ども等への支援、サービスがそれぞれの枠組みを超えた事業連携を図ることにより、利用者一人一人や地域の特性に応じた総合的な福祉サービスの提供を目指す。

(ア) 居宅部門

地域包括ケアシステムの実現に向け、今回の介護報酬改定による影響を最小限にとどめられるよう留意しつつ、平成 25 年度に策定した中期経営計画に基づき、24 時間 365 日のサービス提供体制の確立と高度ケアへの対応等を積極的に推進し、これまで以上に中重度のサービスを充実させるよう取組を進める。

また、引き続き、不祥事が再発しない組織体質の構築と社会福祉法人制度改革において求められる組織体制の構築に向け、リスクマネジメント体制の強化及びコンプライアンスの推進に向けて取り組む。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（24 時間 365 日サービス提供体制の確立、介護と看護の一体的サービス提供体制の確立）
- ・ 「事業エリア制」の構築に向けた取組（「事業エリア制」の推進、地域拠点の整備等）
- ・ ヘルパーの確保・定着と人材育成
- ・ サービスの質の向上（専門職の確保、へき地対策等）
- ・ 介護報酬改定に対する対応（報酬に係る加減算に円滑に対応できる体制整備等）
- ・ リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの推進

- a 訪問介護（13 箇所）
- b 夜間対応型訪問介護（2 箇所）
- c 居宅介護支援（13 箇所）
- d 訪問看護（1 箇所）

(イ) 施設部門

京都市の指定管理者としての 4 施設及び協会独自に設置している 4 施設の計 8 施設を拠点として、各施設が保有する機能と特徴を生かし、地域住民との連携、交流を図りながら多様なサービスを展開する。

また、利用者に対し満足度の高いサービスの提供、職員のスキルアップと人材の育成及び確保、利用者や家族、地域から信頼される施設運営を推進する。

中期経営計画の推進に向けて、平成 26 年度と同様に、多様化する福祉ニーズに対応する質の高いサービスの提供と地域福祉の貢献に取り組むとともに、地域密着型サービスセンター 一洛西ふれあいの里（仮称）開設に向けて取り組む。

また、不祥事の再発防止については、平成26年度と同様に、リスクマネジメント体制の強化とコンプライアンスの徹底を図る。

- ・ 地域包括ケア推進のための取組（地域密着型サービス事業の充実、地域包括支援センター業務の充実等）
 - ・ 新人事管理制度の推進（人事考課制度の本格実施、教育研修制度の確立）
 - ・ 既存施設の老朽化等による整備計画の取組
 - ・ 土地購入の取組
 - ・ 指定管理の継続受託に向けた取組
 - ・ 介護報酬改定に対する対応
 - ・ リスクマネジメント体制の強化とコンプライアンスの推進
- a 特別養護老人ホーム（6箇所）
 - b 短期入所生活介護事業（6箇所）
 - c 通所介護事業（8箇所）
 - d 認知症対応型通所介護事業（2箇所）
 - e 小規模多機能型居宅介護事業（3箇所）
 - f 居宅介護支援（8箇所）
 - g 軽費老人ホーム（1箇所）
 - h 地域包括支援センター（6箇所）
 - i 地域介護予防推進センター（1箇所）
- (ウ) 児童館部門（4箇所）

児童館の活動の基本的理念である、児童の心身ともに健やかな育成、子育て家庭支援、地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割を果たすため、中期経営計画に掲げた事業の推進に取り組む。

特に、子ども・子育て支援制度の実施に伴い、学童クラブ事業の充実を図るとともに、京都市の子育て支援施策の総合計画である「京都市未来こどもはぐくみプラン」の趣旨を踏まえ、子ども自身の意思を尊重し、自立を支援する活動を進め、地域や施設の特性を生かした異世代交流の取組を推進する。また、子育て中の親同士の交流等や相談活動などの生活支援活動に取り組むとともに、自主的なグループ活動への支援等により地域における子育ての社会連帯を推進する。さらに、子どもたちの健全育成に携わる地域住民の児童館活動への参画を促し、地域住民や大人と子どもの異世代交流を進め、地域における子どもと子育て家庭を支える地域づくりに取り組む。

また、児童館の事業運営やサービス提供内容について外部評価を導入し、透明性を高めるとともに、コンプライアンスの推進に努め、職員の研修体系を構築し計画的な研修を実施するなど、サービスの質の向上に取り組む。

- ・ 地域の異世代交流の促進
 - ・ 障害のある子ども障害のない子ども共に育ち合う環境づくり
 - ・ 子ども・子育て支援制度への的確な対応
 - ・ リスクマネジメント体制の強化とコンプライアンスの推進
- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
 - b 学童クラブ事業
 - c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
 - d 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動
 - e 地域子育て支援ステーション事業の実施（2箇所）
 - f 思春期児童を対象とした赤ちゃんとの交流事業の実施（3箇所）
 - g 京都市ファミリーサポートセンターの運営（1箇所）

(2) 予算

資金収支予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,689,279	7,793,821	△ 104,542
		老人福祉事業収入	80,300	81,740	△ 1,440
		保育事業収入	137,329	124,233	13,096
		障害福祉サービス等事業収入	1,044,074	1,053,407	△ 9,333
		医療事業収入	13,260	766	12,494
		借入金利息補助金収入	1,768	2,748	△ 980
		経常経費寄附金収入	81	630	△ 549
		受取利息配当金収入	2,390	2,351	39
		その他の収入	35,310	34,075	1,235
	事業活動収入計(1)		9,003,791	9,093,771	△ 89,980
	支出	人件費支出	7,262,734	7,330,582	△ 67,848
		事業費支出	569,315	546,848	22,467
		事務費支出	1,029,348	1,010,584	18,764
		利用者負担軽減額	4,943	4,819	124
支払利息支出		3,431	4,614	△ 1,183	
その他の支出		25,810	42,982	△ 17,172	
事業活動支出計(2)		8,895,581	8,940,429	△ 44,848	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		108,210	153,342	△ 45,132	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	72,600	31,200	41,400
		固定資産売却収入	0	3,780	△ 3,780
	施設整備等収入計(4)		72,600	34,980	37,620
	支出	設備資金借入金元金償還支出	40,442	52,790	△ 12,348
		固定資産取得支出	412,028	197,327	214,701
施設整備等支出計(5)		452,470	250,117	202,353	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 379,870	△ 215,137	△ 164,733	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	378,902	167,800	211,102
		その他の活動収入計(7)	378,902	167,800	211,102
	支出	積立資産支出	211,996	260,199	△ 48,203
		その他の活動支出計(8)	211,996	260,199	△ 48,203
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		166,906	△ 92,399	259,305
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 104,754	△ 154,194	49,440	
前期末支払資金残高(12)		4,154,249	4,308,443	△ 154,194	
当期末支払資金残高(11) + (12)		4,049,495	4,154,249	△ 104,754	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
事業活動 計算書 (※)	サービス活動収益計	8,872,587	8,975,164	8,714,542	
	経常増減差額	401,389	416,352	59,059	
	当期活動増減差額	391,395	417,303	52,760	
貸借対照表	総資産	11,528,733	11,709,881	11,125,655	
	総負債	2,511,196	2,393,148	1,673,671	
	純資産	9,017,538	9,316,734	9,451,984	

※ 平成24年度及び平成25年度は、事業活動収支計算書の数値を記載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	地域包括支援センター運営 (指定管理)	100,695 (※)	99,892 (※)	105,805 (※)	105,400 (※)
	児童館運営 (指定管理)	52,908 (※)	62,136 (※)	61,770 (※)	67,247 (※)
	修徳維持管理 (指定管理)	2,505	2,505	2,578	2,578
	地域包括支援センター事業	43,667	45,139	40,968	
	児童館運営事業	22,092	22,580	20,250	
	地域介護予防推進センター事業	33,165	38,000	41,515	
	すこやか生活支援介護予防事業	3,629	4,093	3,668	
	難病患者等ホームヘルプサービス	5,345			
	訪問調査	39,703	39,937	37,161	
	配食サービス	7,703	6,898	7,563	
	育児支援等ヘルパー派遣事業	10,426	12,999	13,005	
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	350	300	300	
	地域子育て支援ステーション事業	500	500	500	
	補助金	軽費老人ホーム事務費補助	34,435	34,342	34,773
施設整備借入金利子補給		5,179	3,955	2,748	1,768
施設整備等補助				30,000	103,000
包括的支援事業等推進補助金		848			
その他	社会福祉法人利用者負担金 軽減助成	420	247	101	101
	介護サービス山間地域協力金	241	218	72	72

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 25 年度と比べ黒字幅は縮小したものの、平成 26 年度の当期活動増減差額は黒字を維持している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">早朝・夜間帯の訪問介護や障害者総合支援法による障害福祉サービス等のニーズに対応した結果、訪問介護利用者が増加した。児童館については、地域住民への周知や連携に積極的に取り組み、乳幼児親子や自由来館の児童が増加するなど、地域の児童健全育成のための活動拠点として定着してきた。
その他	<ul style="list-style-type: none">平成 25 年度に発生した不祥事の再発防止の取組として、第三者委員で構成された不祥事防止総点検委員会において、リスク管理意識、組織の管理体制、事業運営体制、金銭管理方法、研修の 5 つの方向性で防止策が検討され、平成 26 年 2 月にまとめられた報告書を基に、組織の在り方にも踏み込んだ抜本的な不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」を策定し、利用者・市民からの信頼回復に向けた取組を推進している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">財務面で特に問題はなく、今後も堅実な財務運営を続けてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">安定した財務基盤を生かして、公共性の高い事業に更に積極的に取り組むなど、公益還元を進める必要がある。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 笠松恒洋

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkoshu.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 住宅の分譲

(2) 住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

(3) 宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(5) 団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

(6) 団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(7) (1)～(6)の附帯業務

(8) 水面埋立事業の施行

(9) その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

(1) 理事長

笠松恒洋

(2) 副理事長

黒田芳秀（都市計画局長）

(3) 専務理事

古川幸隆

(4) 常務理事

西澤亨

(5) 理事

水田雅博（公営企業管理者上下水道局長），山添洋司（行財政局長），

岡田憲和（総合企画局長），村上圭子（産業観光局長），

松村光洋（都市計画局住宅政策担当局長），藤原正行（建設局長），杉本栄一（消防局長），

畠中一男（都市計画局住宅室担当部長）

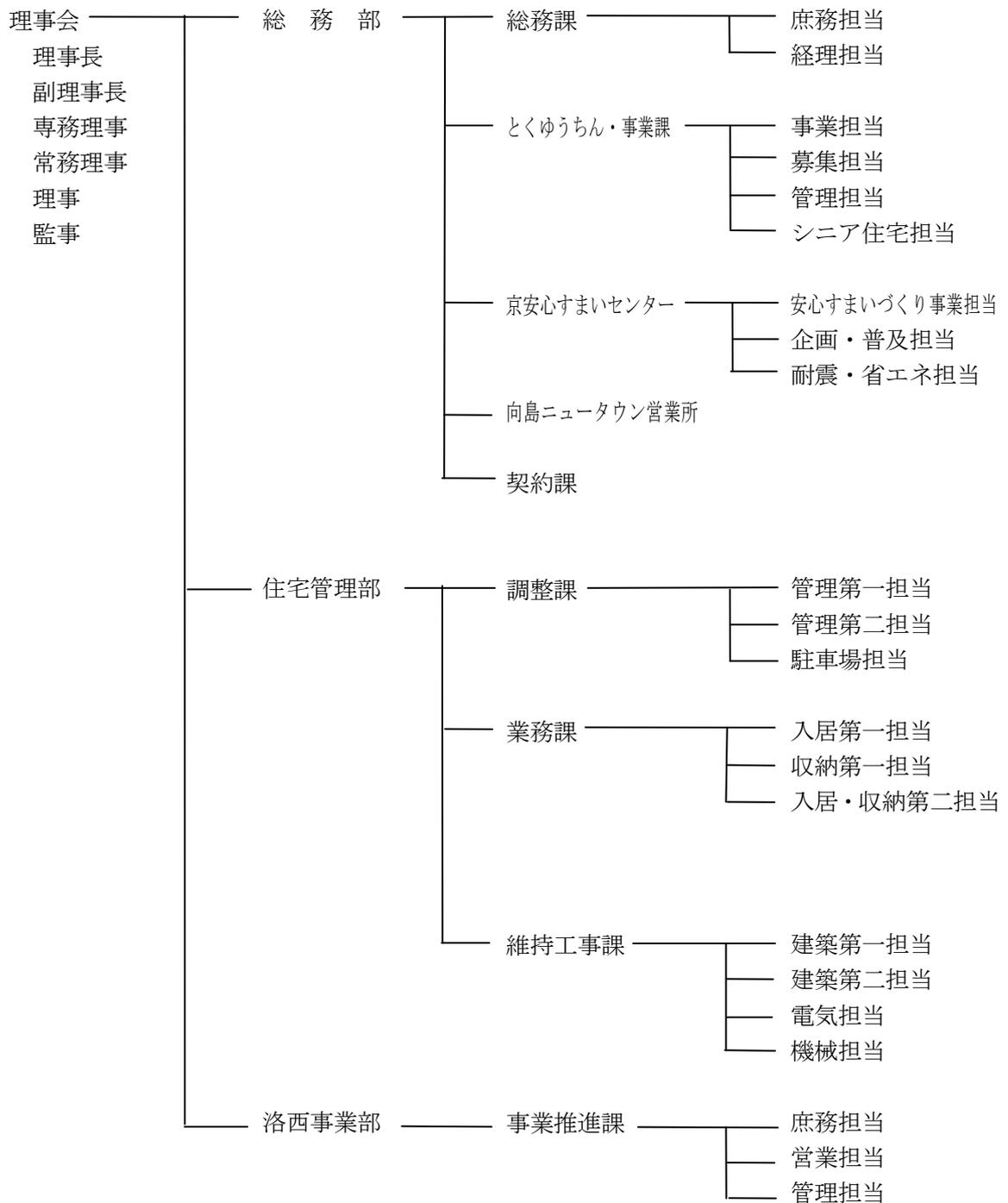
(6) 監事

近藤一郎, 鈴木知史 (都市計画局都市企画部長)

11 常勤職員数

245 人 (うち本市派遣職員 26 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

平成26年度は、経常損益で1億7千万円の黒字を計上し、また、当期純損益でも2億8千万円の黒字を計上した。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

経常損益は1億1千万円の黒字を計上した。

とくゆうちん事業は、住宅ローンの低金利化や認定期間（20年間）満了団地の発生等の影響を受けて入居率が低迷したことなどから、8年ぶりに事業収支が赤字となった。しかし、入居促進キャンペーンや敷金減額等の対策の結果、年度末時点での入居率は、昨年同期の91.2%を上回る92.4%まで回復している。また、平成26年度中にとくゆうちん認定期間が満了し、一般賃貸住宅へと移行する12団地のうち、約半数6団地の管理を再受託することができた。

「京（みやこ）安心すまいセンター」は、安心すまいづくり事業、耐震改修支援事業に加えて、「省エネルギーフォーム」、「自立分散型エネルギー利用設備設置」助成事業を受託し、京都市のすまいのワンストップ総合窓口としての役割が充実した。また、住宅関連機関との連携強化や高齢者への居住支援の強化等を図り、住宅セーフティネット機能や住情報発信機能の向上に取り組んだ。

イ 市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として、市営住宅・付属施設98団地23,422戸について、効率的かつ合理的な管理と維持管理に努め、平成26年度の公営住宅家賃収納率は、過去最高の98.85%となった。

ウ 洛西事業会計

家具量販店「ニトリ」開業（平成27年11月予定）に備えた駐車場立体化工事の影響で駐車料収入が減少したが、運営の合理化等を図った結果、経常損益では平成25年度と同水準の5千6百万円を確保した。また、出店事業者等とも協同し、地域の商業機能の活性化に取り組んだ結果、消費税増税の影響はほとんどなく、心配された競合商業施設開業の影響も小規模にとどまった。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,344,221]	[2,224,501]	[1,116,422]	[482,106]	[△ 478,807]
現金預金	2,735,779	1,385,338	1,110,664	239,777	
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	
預託金	3,460	3,460	0	0	
有価証券	300,000	300,000	0	0	
未収金	87,759	254,573	5,253	29,098	△ 201,165
前払金	10,566	8,568	469	1,529	
その他の流動資産	302,243	368,148	35	211,702	△ 277,642
貸倒引当金	△ 205,586	△ 205,586	0	0	
2 固定資産	[15,821,599]	[12,485,132]	[0]	[4,136,467]	[△ 800,000]
賃貸事業資産	12,266,526	10,633,986	0	1,632,540	
事業用土地資産	0	0	0	0	
その他事業資産	650,743	650,743	0	0	
有形固定資産	1,601,834	977,558	0	624,276	
無形固定資産	23,335	22,710	0	625	
その他の固定資産	1,289,556	210,530	0	1,879,026	△ 800,000
貸倒引当金	△ 10,395	△ 10,395	0	0	
資産合計	19,165,820	14,709,633	1,116,422	4,618,573	△ 1,278,807
II 負債の部					
1 流動負債	[4,170,990]	[2,608,025]	[1,116,422]	[925,351]	[△ 478,807]
短期借入金	1,762,200	1,597,200	455	165,000	△ 455
次期返済長期借入金	132,091	265,091	0	67,000	△ 200,000
未払金	1,468,996	128,109	1,115,966	503,273	△ 278,352
前受金	48,339	22,615	0	25,724	
預り金	456,285	456,164	1	120	
その他の流動負債	303,080	138,846	0	164,234	
2 固定負債	[9,966,439]	[9,985,870]	[0]	[780,569]	[△ 800,000]
長期借入金	6,078,356	6,423,870	0	454,486	△ 800,000
預り保証金	2,100,150	1,860,022	0	240,128	
引当金	1,410,976	1,325,021	0	85,955	
その他固定負債	376,957	376,957	0	0	
負債合計	14,137,429	12,593,894	1,116,422	1,705,920	△ 1,278,807
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[5,018,391]	[2,105,738]	[0]	[2,912,653]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
利益剰余金	1,312,721	951,958	0	360,764	
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
資本合計	5,028,391	2,115,738	0	2,912,653	0
負債及び資本合計	19,165,820	14,709,633	1,116,422	4,618,573	△ 1,278,807

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引の 消去
事業収益	[8,460,385]	[3,599,378]	[4,216,639]	[644,803]	[△ 436]
賃貸管理事業収益	3,850,023	3,279,628	0	570,395	
管理受託住宅管理事業収益	93,863	93,863	0	0	
市営住宅事業収益	4,212,307	0	4,212,307	0	
その他の事業収益	304,191	225,887	4,332	74,408	△ 436
事業原価	[8,116,360]	[3,497,325]	[4,031,654]	[587,381]	[0]
賃貸管理事業原価	3,785,761	3,270,233	0	515,528	
管理受託住宅管理事業原価	47,431	47,431	0	0	
市営住宅事業原価	4,027,758	0	4,027,758	0	
その他の事業原価	255,409	179,661	3,896	71,852	
一般管理費	[172,157]	[49,604]	[83,900]	[38,653]	[0]
事業損益	171,868	52,450	101,085	18,769	△ 436
その他経常収益	[51,264]	[123,284]	[475]	[39,618]	[△ 112,113]
受取利息	21,999	1,561	323	31,539	△ 11,424
雑収入	29,265	121,723	152	8,079	△ 100,689
その他経常費用	[52,728]	[62,066]	[101,560]	[1,650]	[△ 112,549]
支払利息	21,969	31,743	0	1,650	△ 11,424
雑損失	△ 70,802	30,323	0	0	△ 101,125
一般会計繰出金	101,560	0	101,560	0	
経常損益	170,405	113,668	0	56,737	
特別利益	118,388	118,388	0	0	
特別損失	6,290	459	0	5,832	
当期純利益	282,502	231,598	0	50,905	

剰余金計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	1,030,219	720,360	0	309,859	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	4,735,889	1,874,141	0	2,861,748	
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	282,502	231,598	0	50,905	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	282,502	231,598	0	50,905	
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	0	0	0	0	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	1,312,721	951,958	0	360,764	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,018,391	2,105,738	0	2,912,653	

キャッシュフロー計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	△ 534,801	543,273	△ 1,089,202	11,128	
貸貸管理事業活動による収支	12,482	170,350	0	△ 157,868	
その他事業活動による収支	△ 588,518	294,813	△ 1,089,677	206,346	
一般管理活動による収支	△ 5,590	66,573	0	△ 72,164	
その他の収支	46,825	11,537	475	34,813	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,725	19,203	0	△ 57,928	
事業資産形成活動による収支	△ 279,884	△ 25,611	0	△ 254,272	
有価証券の取得・償還による収支	758	758	0	0	
その他の投資活動による収支	240,401	44,057	0	196,344	
財務活動によるキャッシュフロー	△ 682,166	△ 625,166	0	△ 57,000	
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,253,921	△ 1,253,921	0	0	
投資活動に係る資金の借入による収入	1,202,356	1,202,356	0	0	
その他の財務活動に係る資金の収支	△ 630,600	△ 573,600	0	△ 57,000	
当期中の資金収支合計	△ 1,255,692	△ 62,690	△ 1,089,202	△ 103,801	
前期繰越金	3,991,471	1,448,028	2,199,866	343,578	
次期繰越金	2,735,779	1,385,338	1,110,664	239,777	

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

計画修繕

イ 経営事業

- (ア) 一般貸貸・施設
- (イ) 特優貸・高優貸
- (ウ) 向島貸貸施設
- (エ) 市営住宅・附属施設
- (オ) 洛西事業
- (カ) その他受託事業

(2) 予算

予定損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛西事業 管理会計	内部取引の消去
事業収益	[8,528,729]	[3,331,630]	[4,538,080]	[659,019]	[0]
賃貸管理事業収益	3,592,813	3,015,160	0	577,653	
管理受託住宅管理事業収益	100,667	100,667	0	0	
市営住宅事業収益	4,538,080	0	4,538,080	0	
その他の事業収益	297,169	215,803	0	81,366	
事業原価	[8,199,300]	[3,202,259]	[4,371,493]	[625,548]	[0]
賃貸管理事業原価	3,520,569	2,973,793	0	546,776	
管理受託住宅管理事業原価	51,632	51,632	0	0	
市営住宅事業原価	4,371,493	0	4,371,493	0	
その他の事業原価	255,606	176,834	0	78,772	
一般管理費	[187,198]	[59,000]	[75,926]	[52,272]	[0]
事業損益	142,231	70,371	90,661	△ 18,801	
その他経常収益	[44,886]	[108,500]	[334]	[35,814]	[△ 99,762]
受取利息	7,453	1,500	334	14,386	△ 8,767
雑収入	37,433	107,000	0	21,428	△ 90,995
その他経常費用	[52,883]	[60,000]	[90,995]	[1,650]	[△ 99,762]
支払利息	29,883	37,000	0	1,650	△ 8,767
雑損失	23,000	23,000	0	0	
一般会計繰出金	0	0	90,995	0	△ 90,995
経常損益	134,234	118,871	0	15,363	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	154,242	154,242	0	0	
当期純利益	△ 20,008	△ 35,371	0	15,363	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	事業収益	8,377,235	9,505,172	8,460,385	8,528,729
	経常利益	342,897	316,122	170,405	134,234
	当期利益	△538,922	△907,731	282,502	△20,008
	減価償却前利益	△287,429	△666,384	516,048	202,208
貸借対照表	総資産	21,160,828	20,465,504	19,165,820	
	総負債	15,507,209	15,719,615	14,137,429	
	資本	5,653,619	4,745,889	5,028,391	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	市営住宅管理	3,895,161	5,106,063	4,549,292	
	特・高優賃制度促進業務	52,406	48,573	42,746	
	洛西ニュータウン維持管理事業	24,166	24,211	24,903	
	洛西バスターミナル清掃・管理業務	2,394	2,394		
	洛西ニュータウン整備事業	12,229	12,651	13,569	
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	624	630	663	
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	178	148	213	
	京都市崇仁暫定広場管理業務	310	593	610	
	被災者向け住宅提供事業等	21,372	17,044	10,695	
	安心すまいづくり推進事業		62,043	63,150	
	耐震改修普及啓発事業	63,259	56,741	61,488	
	省エネリフォーム助成事業			10,899	
	自立分散型エネルギー利用設備設置助成事業			11,470	
	伏見区役所神川出張所整備業務	71,971			
	楽只市営住宅 21 棟, 22 棟及び 23 棟にかかる空家整備業務		6,971		
	楽只市営住宅 22 棟にかかる空家整備業務		2,985		
	養正市営住宅 21 棟にかかる空家整備			2,000	
	山ノ本市営住宅にかかる空家整備			2,678	
	補助金	向島学生センター運営補助	27,000	27,000	27,000
シニア住宅建設資金利子補給		9,517	9,371	6,239	
出水団地建設資金利子補給		2,932	2,888	1,924	
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金 (累計残高)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	花園団地建設資金貸付金 (累計残高)	38,000	28,000	18,000	8,000
	賃貸住宅貸付資金 (樫原, 二軒茶屋) (累計残高)	57,000	57,000	57,000	57,000
	経営安定化資金貸付金 (累計残高)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金 (累計残高)	430,000	390,000	350,000	310,000
その他	団体共済掛金負担金	6,398	6,506	6,428	6,686

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度は、減損処理に伴う特別損失の計上がなかったことから、当期純損益で 3 期ぶりの黒字となった。経常損益では 8 期連続の黒字を確保しており、安定した経営を続けている。
事業面	<ul style="list-style-type: none">基幹業務の一つである特優賃事業については、借上契約期間の満了が近づく物件数が増加していることもあり、入居率が通年平均で前年度の 91.8%を更に下回り、90.5%に落ち込んだ。市営住宅管理業務においては、家賃徴収率が過去最高の 98.85%となるなど、家賃徴収の適正化を進めた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">引き続き、保有資産の売却等により借入金の圧縮に努めるとともに、採算の悪化している特優賃事業の見直しが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">家賃徴収率の向上等の取組は評価できるが、財務面への影響が大きい特優賃事業の入居率を高めることが重要である。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://machi.hitomachi-kyoto.jp/> (京都市景観・まちづくりセンター)

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000 千円 (うち本市出えん額 60,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民, 行政, 企業, 大学等 (以下「市民等」という。) の協働によるまちづくりを広く支援, 誘導する諸活動を通じて, 京都の都市としての品格を高めるとともに, 住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集, 発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査, 研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全, 再生, 活用に関する各種の支援及び普及, 啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室 (TEL075-222-3503)

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

寺田敏紀

(3) 理事

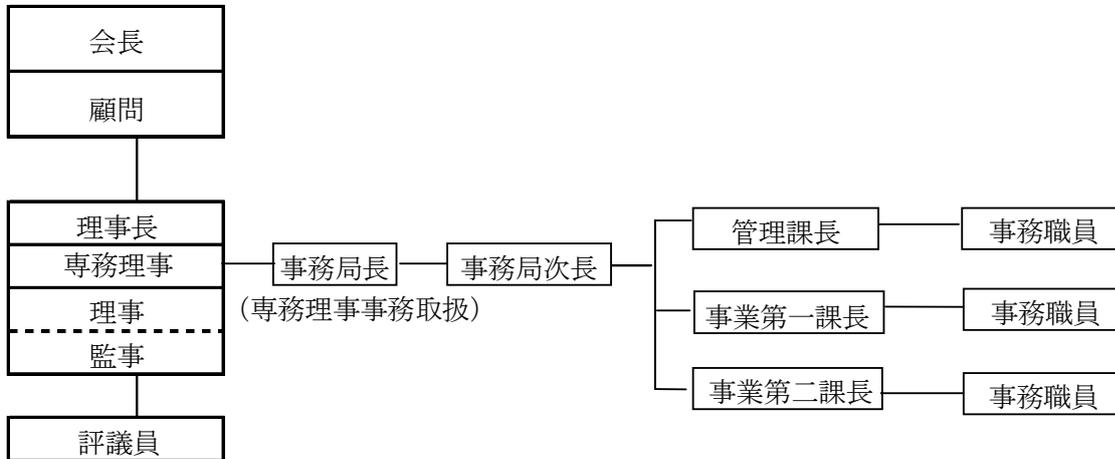
市田ひろみ, 衛藤照夫, 尾池和夫, 大島祥子, 岡野益巳, 河邊聰, 黒田芳秀 (都市計画局長), 金剛育子, 西嶋淳, 平井義久, 藤田治久, 宗田好史

(4) 監事

玉山秀文, 鈴木知史 (都市計画局都市企画部長)

- 11 常勤職員数
17人（うち本市派遣職員6人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告の概要

ア 京都市補助事業

(ア) 景観・まちづくりシンポジウムの開催

新しい人がまちづくりに参加しやすい仕組み、活動への参加につなげる関係づくり、活動の継続・発展につなげる事例の紹介を通じて、人を受け入れながら目指す持続的な地域運営について考えることを目的に開催した。

〔実績〕1回開催（テーマ：「地域をひらく：新しい人を受け入れる形」出席者：101人）

(イ) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 341件、センター職員対応の活動支援地区：21地区

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（北区柘野学区、上京区待賢学区、左京区松ヶ崎学区、東山区六原学区、東山区弥栄学区元吉町、下京区修徳学区、右京区嵐山地区、伏見区下板橋町周辺（月桂冠酒蔵）、伏見区新町三丁目）

コンサルタント派遣地区（上京区成逸学区、中京区姉小路界限地区）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕中京区姉小路界限地区

(ウ) 京町家再生支援事業

専門家や企業、市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより、京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

- a 京町家なんでも相談等
一般相談：490 件，専門相談：45 件
- b 出張による相談，啓発
景観重要建造物に値すると判断した京町家に対し，往訪事業を実施したほか，京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて，景観重要建造物への指定を推進した。
- c 京町家データベース
個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査報告書の作成等の相談・対応履歴を入力し，物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営した。
- d 京町家専門講座
建築，不動産等に携わる専門家を対象に，京町家に関する概論，技術，流通，制度等を学ぶための専門講座を開催した。
なお，本講座は，京町家専門相談員研修会を兼ねて実施した。
9 回開催（出席者：計 343 名）
- e 京町家等継承ネット
京町家などの適切な継承を促進するため，市民活動団体をはじめ，経済，不動産，建築，金融，法律など，多くの団体が集まり，京都市も参加して京町家等継承ネットを設立し，京町家等継承相談会，各会員の関連事業をキックオフイベントとして開催した。
設立総会・トークセッション「京町家の継承」（出席者：70 人）
相談会（相談者：11 組）
- (エ) 歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発
 - a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務
京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため，諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。
 - b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業
京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。
- イ その他事業
 - (ア) 各種情報の収集，発信及び啓発
 - a 広報活動事業
 - (a) ラジオの活用による情報発信活動
 - (b) ニュースレター「京まち工房」の発行（年 4 回）
 - b セミナー等の共催事業
 - (イ) 各種団体等との交流及び協働活動
 - a 海外連携プロジェクト事業
 - b 京町家アーティスト・イン・レジデンスの実施
 - c ワールド・モニュメント財団（米国）との連携による支援
 - (ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発等
 - a 歴史的建造物の保全，再生に関する支援事業
 - b 京町家カルテの作成（カルテ作成件数：53 件）
 - (エ) 歴史的建築物の保存及び活用に係る普及啓発及び調査
京都市（都市計画局建築指導部建築指導課）からの委託を受け，「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例（以下，「本条例」という。）」の利用促進を図るため，所有者等に対する本条例の普及啓発及び補助事業等の活用支援制度の普及啓発を行うとともに，本条例の対象建築物等の建築物（京町家等）及び敷地の状況，所有者の活用意向等を調査した。
 - (オ) その他京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業
 - a 施設管理（京都市指定管理業務）
「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：60,554人

b 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

地域まちづくり活動の促進，地域と共生する土地利用の促進を図るなど，まちづくりに関心のある人々が，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設，運営した。

〔実績〕受講者：延べ1,126人

c 冊子等の販売

景観・まちづくり関連の冊子，模型等の販売を受託した。

（※ 収益金は，全額を自主事業又は京町家まちづくりファンド事業に充当）

(カ) 公共人材育成に関する教育及び研修

a インターンシップ受入れ

b 視察受入れ

c 講師派遣

d 景観エリアマネジメント講座

e 文化財マネージャー育成講座

(キ) 景観整備機構に関わる関連業務

景観法に基づく景観整備機構として，景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務等を実施した。

(ク) 京町家まちづくりファンド改修助成事業

京町家まちづくりファンド基本方針に基づき，京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し，改修費用の一部を助成した。

（平成26年度交付実績4件（うち前年度選定1件），次年度繰越3件）

(ケ) 京都市景観・まちづくりセンター管理運営

a 管理事務

理事会，評議員会の運営，財産の管理，経理事務等

b 賛助会員管理事務

個人：206人，団体：21団体

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,033	50,253	12,780
未収金	3,000	1,650	1,350
前払金	50	50	0
流動資産合計	[66,083]	[51,954]	[14,129]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産	88,197	90,414	△ 2,217
展示施設(京のまちかど)改修事業資産	0	7,000	△ 7,000
20周年記念事業資産	2,000	1,000	1,000
特定資産合計	(90,197)	(98,414)	(△ 8,217)
(その他固定資産)			
什器備品	3,976	383	3,592
ソフトウェア	75	130	△ 56
その他固定資産合計	(4,050)	(514)	(3,537)
固定資産合計	[154,248]	[158,928]	[△ 4,680]
資産合計	220,331	210,881	9,449
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,784	10,190	△ 2,407
未払消費税等	978	438	540
前受金	850	865	△ 15
預り金	449	908	△ 459
仮受金	20	32	△ 12
流動負債合計	[10,080]	[12,433]	[△ 2,354]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	10,080	12,433	△ 2,354
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
寄付金	87,146	89,376	△ 2,230
指定正味財産合計	[147,146]	[149,376]	[△ 2,230]
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,146)	(89,376)	(△ 2,230)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[63,106]	[49,072]	[14,034]
(うち特定資産への充当額)	(3,052)	(2,038)	(1,014)
正味財産合計	210,251	198,448	11,803
負債及び正味財産合計	220,331	210,881	9,449

正味財産増減計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	2	1	1
受取会費	2,570	2,550	20
事業収益	51,182	46,507	4,675
受取補助金等	44,623	47,291	△ 2,668
受取寄付金	6,380	4,340	2,040
雑収益	77	124	△ 47
経常収益計	105,973	101,952	4,020
(2) 経常費用			
事業費	77,308	84,742	△ 7,434
管理費	14,630	15,070	△ 440
経常費用計	91,939	99,813	△ 7,874
当期経常増減額	14,034	2,140	11,894
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,034	2,140	11,894
一般正味財産期首残高	49,072	46,932	2,140
一般正味財産期末残高	63,106	49,072	14,034
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,329	2,506	△ 1,177
受取寄付金計	2,821	1,734	1,087
特定資産評価益	0	7,245	△ 7,245
一般正味財産への振替額	△ 7,518	△ 5,478	△ 2,040
当期指定正味財産増減額	△ 2,230	7,144	△ 9,375
指定正味財産期首残高	149,376	142,232	7,144
指定正味財産期末残高	147,146	149,376	△ 2,230
III. 正味財産期末残高	210,251	198,448	11,803

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 各種情報の収集、発信及び啓発

(イ) 広報活動事業

a ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況、当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b 各種啓発冊子、技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

(ロ) 景観・まちづくり大学等

- a セミナーの実施<景観・まちづくり大学>
 - (a) 京のまちづくり史セミナー
 - (b) まちづくり実践塾
 - (c) 京町家再生セミナー
 - (d) 地域まちづくりセミナー
 - (e) 各種団体等との協働セミナー等
 - (f) 研究会等の開催
- b 景観・まちづくりシンポジウムの開催

地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の活性化を目指し、種々の課題とその解決方策を見出すための産・官・学・民の協働によるシンポジウムを開催する。
- イ 市民等の活動に対する総合的支援
 - (ア) 地域活動支援事業
 - a 景観・まちづくり相談業務

センター職員による、地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。
 - b まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定などの法制度等を活用し、景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。
 - c まちづくり専門家の派遣

景観・まちづくり活動に取り組む地域に、相談内容に応じて、まちづくり専門家を派遣する。
 - (イ) 京町家再生支援事業
 - a 京町家なんでも相談

京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため、各種の専門家、団体等の協力の下、「京町家なんでも相談」を実施する。
 - b 京町家データベースの管理

京町家の相談履歴を、物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。
 - c 京町家専門講座の実施

建築、不動産業等に携わる専門家を対象に、京町家に関する概論、技術、流通、制度等を学ぶための専門講座を実施する。
 - d 京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動、会員向けの教育研修、支援システムの検討や開発を実施する。また、京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。
- ウ 各種団体等との交流及び協働活動

海外連携プロジェクト事業

 - (ア) 京町家アーティスト・イン・レジデンス事業

京町家を滞在先としてオランダからのアーティストを受け入れ、京町家の活用及び所有者や地域との交流を促進するとともに、地域まちづくりの活性化を図る。
 - (イ) ワールド・モニュメント財団との連携による支援

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。
- エ 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発
 - (ア) 歴史的建造物の再生、活用助成関連事業
 - a 京町家まちづくりファンド委員会運営
 - b 京町家まちづくりファンドに係る普及、啓発
 - (イ) 歴史的建造物の保全、再生に関する支援事業
 - a 京町家カルテの作成、普及

- b 京町家カルテ委員会の運営
 - c 景観整備機構に関わる業務
 - d 歴史的建築物の保存及び活用に係る普及啓発及び調査
- オ 公共人材育成に関する教育及び研修
- (ア) インターンシップの受入れ

当センターを実務経験の場として提供し、大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して、公共的感性を持った人材を育成することを目的に、連携大学等から短期又は中長期で履修生の受入れを実施する。
 - (イ) 視察の受入れ

国内外の行政機関、大学等からの視察を受け入れ、当財団の活動紹介等を行う。
 - (ウ) 講師派遣

講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し、当財団の活動紹介等を行う。
 - (エ) 景観エリアマネジメント講座
 - (オ) 文化財マネージャー育成講座
 - (カ) 職員研修の充実

組織内研修の活用、各種講習会への参加、外部研修の活用
- カ 景観整備機構に関わる関連業務
- 景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務
- キ その他京都市景観・まちづくりセンターの運営事業
- (ア) 施設管理運営
 - (イ) 施設管理に伴う情報発信
- ク 法人の運営に関する事務（財団管理）
- (ア) 管理運営
 - (イ) 賛助会員管理
- ケ 京町家まちづくりファンド事業
- 京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら、地域まちづくりとの関連性が深く、改修後に景観重要建造物に指定されるなど、将来にわたり維持・保全されるべきと評価されるもの等に対して改修助成を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	0	3	△ 3
受取会費	3,000	3,000	0
事業収益	51,520	51,460	60
受取補助金等	51,030	49,126	1,904
受取寄付金	12,470	6,390	6,080
雑収益	82	102	△ 20
経常収益計	119,240	111,219	8,021
(2) 経常費用			
事業費	103,399	96,231	7,168
管理費	19,878	18,476	1,402
経常費用計	123,277	114,707	8,570
当期経常増減額	△ 4,037	△ 3,488	△ 549
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,037	△ 3,488	△ 549
一般正味財産期首残高	49,072	49,072	0
一般正味財産期末残高	45,035	45,584	△ 549
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	1,327	0
受取寄付金計	3,000	3,000	0
一般正味財産への振替額	△ 13,608	△ 7,528	△ 6,080
当期指定正味財産増減額	△ 8,143	△ 2,063	△ 6,080
指定正味財産期首残高	149,376	149,376	0
指定正味財産期末残高	141,233	147,313	△ 6,080
III. 正味財産期末残高	186,268	192,897	△ 6,629

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	120,372	101,952	105,973	119,240
	当期経常増減額	9,326	2,140	14,034	△4,037
	当期正味財産増減額	△5,514	9,284	11,803	△12,180
貸借対照表	総資産	205,270	210,881	220,331	
	総負債	16,106	12,433	10,080	
	正味財産	189,164	198,448	210,251	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設 管理運営 (指定管理)	45,300	45,000	45,360	45,360
	歴史的建築物の保存及び活 用に係る普及啓発及び調査			3,000	
補助金	景観・まちづくり活動支援	1,887	18,277	15,240	17,718
	京町家ネットワーク推進	1,542	5,916	12,017	14,846
	景観・まちづくりシンポジウム	499	3,868	4,526	4,791
	京都市景観・まちづくりセン ター運営	42,339	8,135		
	京町家まちづくりファンド寄 付促進	1,952	9,444	12,839	13,675

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成26年度は、平成25年度に比べ人件費をはじめとした経常費用が減少し、一方で本市からの新規業務委託などにより経常収益が増加した。その結果、当期経常増減額の黒字幅が拡大した。事業の協賛化、寄付金及び寄付金付き商品の拡大等により、補助金に依存しない自立した財務運営の確立に向けて、事業内容及び団体運営の改善に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成25年度に比べて景観・まちづくり大学や景観・まちづくりシンポジウム参加者数は大きく減少していることから、時流を先取りするテーマ・講師の設定や参加者のニーズに合わせたプログラムの見直し等を行うとともに、募集条件・周知方法も工夫する必要がある。京町家関連の事業実績は伸びており、本市が進める京町家の保全・活用の推進に寄与していると評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">本市からの委託料収入の増加や人件費の減少等により、2期連続の黒字を確保した点は評価できる。今後も、本市からの委託料収入に頼らない財務運営の確立に向けて努力する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">京町家まちづくりファンドの寄付金収入が増加した点は、取組の成果として評価できる。今後は、設立目的に合わせた事業展開に努めるとともに、財団としての自主性を高めるための体制を構築する必要がある。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻田光

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円 (うち本市出資額 2,040,000千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託
- (4) コンビニエンスストアの経営

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

辻田光

(2) 取締役

西村隆 (公営企業管理者交通局長), 村上圭子 (産業観光局長), 黒田芳秀 (都市計画局長), 藤原正行 (建設局長), 杉本栄一 (消防局長), 木村繁

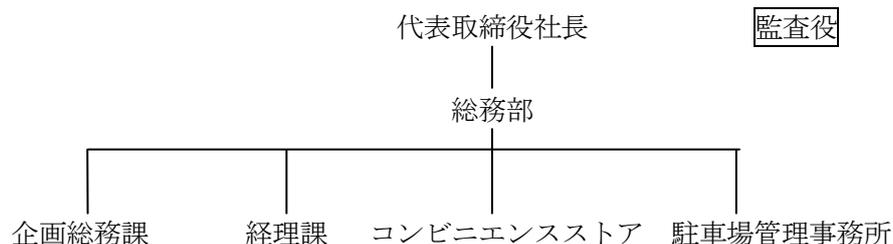
(3) 監査役

猪子幸男, 岡田寛子, 丹羽亨

11 常勤職員数

13人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

地下街リニューアル後の好調な売上げや経費削減の取組などにより、経常利益は9千6百万円、純利益は5千6百万円となるなど、平成25年度を上回る黒字を計上した。

なお、平成26年度の主な取組内容は、次のとおりである。

ア 御池地下街

認知度と回遊性を高めるため、地下街広場における各種イベントの誘致に積極的に取り組み、開催件数は326回を数えた。特に、「京都さくらよさこい」、「ジングル・ウィーク2014」、「京都地域力アップおうえんフェア」などにおいて、多くの来客を得た。

また、施設全体の照明のLED化を実施し、来街者サービスや環境への配慮に努めた。

広告宣伝の取組として、ホームページや「ゼスト御池かわら版」による情報発信とともに、雑誌「Leaf」、情報誌「シティリビング」、地下鉄中吊りへの広告掲載を実施した。

これらの効果により、来街者が開業後初めて1,000万人の大台を超えるとともに、テナント総売上高も過去最高となる25億7千万円を記録するなど、地下街の活性化が一層進んだ。

イ 御池駐車場

インターネットによる駐車場案内、観光シーズンにおける観光地交通対策との連携、専門業者による洗車場の開設、駐車券発券機・料金精算機等の機器更新など、利用促進及び利用者サービスの向上の取組に努めた。

これらの取組により、駐車場の収入は、平成25年度を上回る3億4千万円となった。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[965, 609]	流動負債	[974, 935]
現金及び預金	786, 199	一年以内返済予定の長期借入金	539, 266
営業未収金	83, 447	一年以内返済予定の預り保証金	121, 320
商品	3, 063	未払金	112, 006
前払費用	882	未払費用	3, 828
預け金	51, 429	未払消費税等	20, 878
未収金	39, 400	未払法人税等	37, 993
立替金	1, 188	前受金	7, 425
固定資産	[12, 825, 424]	預り金	128, 591
(有形固定資産)	(9, 696, 749)	賞与引当金	3, 625
店舗施設	3, 962, 969	その他	2
駐車場施設	5, 183, 621	固定負債	[10, 297, 608]
建物附属設備	526, 443	長期借入金	10, 011, 738
車両運搬具	269	預り保証金	121, 320
器具備品	22, 290	預り敷金	155, 743
建設仮勘定	1, 157	退職給付引当金	1, 681
(無形固定資産)	(3, 127, 530)	役員退職引当金	7, 125
公共通路負担金	3, 126, 593	負債合計	11, 272, 543
電話加入権	937	純資産の部	
(投資その他の資産)	(1, 145)	株主資本	2, 518, 490
保証金・敷金	250	資本金	3, 495, 000
出資金	70	利益剰余金	△ 976, 510
長期未収金	1, 750	その他利益剰余金	△ 976, 510
貸倒引当金	△ 925	繰越利益剰余金	△ 976, 510
		純資産合計	2, 518, 490
資産合計	13, 791, 033	負債及び純資産合計	13, 791, 033

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,146,879
テナント収入	320,914	
コンビニ収入	157,385	
駐車場収入	340,323	
委託料収入	325,708	
その他営業収入	2,548	
売上原価		111,179
	売上総利益	1,035,700
販売費及び一般管理費		1,328,258
	営業利益	△ 292,558
営業外収益		420,903
補助金	406,214	
受取利息・配当金	142	
その他	14,546	
営業外費用		31,376
支払利息	31,376	
	経常利益	96,969
特別損失		4,353
固定資産除却損	4,353	
	税引前当期純利益	92,616
	法人税，住民税及び事業税	36,266
	当期純利益	56,350

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△ 1,032,860	2,462,140	2,462,140
当期変動額				
当期純利益		56,350	56,350	56,350
当期変動額合計		56,350	56,350	56,350
当期末残高	3,495,000	△ 976,510	2,518,490	2,518,490

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

地下街の活性化や会社の経営状況の改善が進んでいるが、より一層の飛躍を図るため、『NEXT ZEST「新しい」のその次へ』をキャッチフレーズに、次の取組を実施する。

ア 情報誌「ゼスト御池かわら版」の大幅なリニューアル，テナントPRチラシの発行，ポイントカード強化策の実施など，テナント会と共同して行う販売促進活動を充実，強化する。

- イ 平成 29 年 4 月の北側通路区画のリニューアルオープンに向けた取組を進める。
- ウ 館内及び地上部の案内サインの改善，強化の検討等を進める。
- エ 駐車場の営業の 24 時間化を実施する。

(2) 予算

予定損益計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,179,907
売上原価		110,474
売上総利益		1,069,434
販売費及び一般管理費		1,278,702
営業利益		△ 209,268
営業外収益		338,754
営業外費用		28,829
経常利益		100,658
税引前当期利益		100,658
法人税，住民税及び事業税		41,099
当期純利益		59,559

(参考 1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	売上高	1,090,884	1,118,082	1,146,879	1,179,907
	経常利益	11,542	49,140	96,969	100,658
	当期利益	△6,093	43,867	56,350	59,559
	減価償却前利益	752,639	708,417	659,978	662,893
貸借対照表	総資産	14,584,720	14,146,129	13,791,033	/
	総負債	12,166,447	11,683,988	11,272,543	
	うち，本市の損失補償 契約に係る債務残高	5,049,857	4,483,227	3,943,155	
	純資産	2,418,273	2,462,140	2,518,490	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都御池駐車場管理 (指定管理)	196,865	176,554	180,095	201,467
	公共地下道維持管理	159,627	160,060	166,924	
補助金	駐車場建設補助金	412,379	372,005	368,752	325,045
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	6,307,752	6,468,362	6,607,942	6,730,223

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度は、リーシング力の向上と施設管理業務の効率化によって、収益力の向上を図るため、営業部門と施設管理部門のアウトソーシングを進めた。 テナント収入は更に伸び、当期利益は2期連続となる黒字を確保した。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なイベント開催や、南側通路区画のリニューアルなどにより、地下街の賑わいの創出や魅力の向上に向けた取組を積み重ね、平成 26 年度は開業以来最大の来街者数及びテナント売上高を記録するなど、地下街の活性化を更に進めたことは評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 2期連続で黒字を確保したことは評価できるが、累積欠損金の削減に向け、引き続き安定した財務運営が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 過去最大の来街者数及びテナント売上高を達成するなど、近年の取組は評価できる。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 二木久雄

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

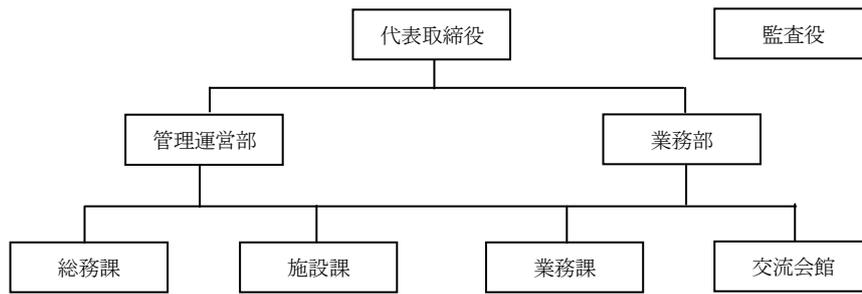
10 役員名等

- (1) 代表取締役
二木久雄
- (2) 取締役
黒田芳秀 (都市計画局長), 堀江治, 小西雅之, 梶本正人,
鈴木知史 (都市計画局都市企画部長), 田中登
- (3) 監査役
近藤一郎, 塩井実, 岡田寛子, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

13 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

平成26年度は、経営健全化、施設及び設備の長寿命化に向けたアセットマネジメントなどの取組を着実に推し進めた。

収益改善のための取組としては、空き店舗解消に向けた直営飲食店の開業、案内看板の更新、増設への着手、集客力のあるイベント開催などに取り組んだ。

アセットマネジメントの取組としては、中央監視盤の更新や電力及び水力メーターの更新などに取り組んだ。

また、地域、行政及び警察などと連携し、青少年の非行防止と健全育成を推進する活動にも積極的に取り組んだ。

これらの取組により、開業以来初めて黒字転換した平成25年度に引き続き、2期連続となる黒字を確保した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[389, 291]	流動負債	[413, 618]
現金預金	307, 323	1年以内返済予定長期借入金	50, 000
営業未収入金	47, 165	未払金	56, 449
貯蔵品	3, 521	未払消費税等	10, 184
前払費用	3, 124	未払法人税等	1, 932
前払金	360	未払費用	5, 817
未収入金	2, 234	預り金	102, 850
立替金	18, 380	預り保証金	157, 825
その他流動資産	7, 181	前受収益	26, 508
固定資産	[2, 745, 651]	賞与引当金	2, 050
(有形固定資産)	(2, 735, 418)	固定負債	[1, 551, 727]
建物	2, 651, 635	長期借入金	239, 500
構築物	78, 253	預り保証金	1, 304, 518
工具器具備品	5, 530	役員退職慰労引当金	3, 370
(無形固定資産)	(2, 517)	退職給付引当金	4, 339
電話加入権	904	負債合計	1, 965, 346
ソフトウェア	1, 613	純資産の部	
(投資その他資産)	(7, 714)	株主資本	1, 169, 596
出資金	150	資本金	3, 400, 000
長期前払費用	3, 556	利益剰余金	△ 2, 230, 403
その他投資	4, 008	その他利益剰余金	△ 2, 230, 403
		繰越利益剰余金	△ 2, 230, 403
		純資産合計	1, 169, 596
資産合計	3, 134, 942	負債及び資本合計	3, 134, 942

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		868,364
売上原価		734,730
売上総利益		133,633
販売費及び一般管理費		86,418
営業利益		47,215
営業外収益		
受取利息・配当金	201	
雑収入	1,103	1,305
営業外費用		
支払利息	19,767	
雑損失	511	20,279
経常利益		28,240
税引前当期純利益		28,240
法人税、住民税及び事業税		2,720
当期純利益		25,520

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△ 2,255,923	△ 2,255,923	1,144,076	1,144,076
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		25,520	25,520	25,520	25,520
当期変動額合計		25,520	25,520	25,520	25,520
当期末残高	3,400,000	△ 2,230,403	△ 2,230,403	1,169,596	1,169,596

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 金融機関などの情報を活用した積極的なリーシングにより空区画の解消に努めるとともに、館内看板の更新や増設、大型バス駐車場の整備、集客力のあるイベントの開催などに取り組み、増収を目指す。また、引き続き、競争入札やプロポーザルなど競争性のある契約手法の採用などにより経費の削減を図る。

イ アセットマネジメントの5箇年計画の3年目として、機械警備制御装置の更新などを進めるとともに、来館者用の全トイレのウォシュレット化など、来館者の利便性及び快適性の向上を図る。

ウ 地域、行政及び警察などと連携し、防犯活動や防災訓練等に取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	876,000
売上原価	747,000
売上総利益	129,000
販売費及び一般管理費	88,000
営業利益	41,000
営業外収支	△ 19,000
経常利益	22,000
税引前当期純利益	22,000
法人税、住民税及び事業税	9,000
当期純利益	13,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	売上高	845,000	866,460	868,364	876,000
	経常利益	△57,248	102,975	28,240	22,000
	当期利益	△58,198	93,455	25,520	13,000
	減価償却前利益	161,024	231,672	164,379	154,000
貸借対照表	総資産	3,340,032	3,221,988	3,134,942	
	総負債	2,289,411	2,077,912	1,965,346	
	純資産	1,050,620	1,144,076	1,169,596	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	43,779	41,590	42,778	42,779
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	60,051	57,521	58,629	58,629
	緑道管理委託	11,600	11,600	9,710	
	パセオ・ダイゴロー西館 市施設共用部分管理委託		7,824	8,048	
	電気自動車用充電設備委託	200			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗解消に向けた直営飲食店の開業、案内看板の更新、増設への着手及び集客力のあるイベント開催などに取り組んだ結果、開業以来初めて黒字に転換した平成25年度に引き続き、2期連続の黒字を確保したことは評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備のアセットマネジメントや、地域、行政及び警察などと連携した防犯活動、防災訓練を行うなど、地域の中核施設として、顧客や地域住民の安心安全を高める取組を積極的に推進している。 空き区画が2区画残っていることから、リーシングを強化し、早期に当該空き区画を解消することが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経費節減等の取組を進めた結果、2期連続で黒字を確保したことは評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> テナント誘致に向けた積極的な取組により、空き区画の解消に努める必要がある。

建 設 局

一般財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 山崎糸治

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- (1) 京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- (2) 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託
- (2) 駐車場の整備拡充のための広報
- (3) 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- (4) 交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業
- (5) 交通安全教育及び交通安全運動の推進
- (6) レンタル事業
- (7) 排水機場の管理受託
- (8) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- (9) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- (10) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- (11) 土地区画整理事業資金借入の斡旋
- (12) 土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- (13) 土地区画整理事業施行者相互の連絡
- (14) その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局自転車政策推進室(TEL075-222-3565)

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 理事長

山崎糸治

(2) 常務理事

万里川松一，古川衛

(3) 理事

岡田寛子, 津田和雄, 水田逸寛, 岩崎清(建設局建設企画部長)

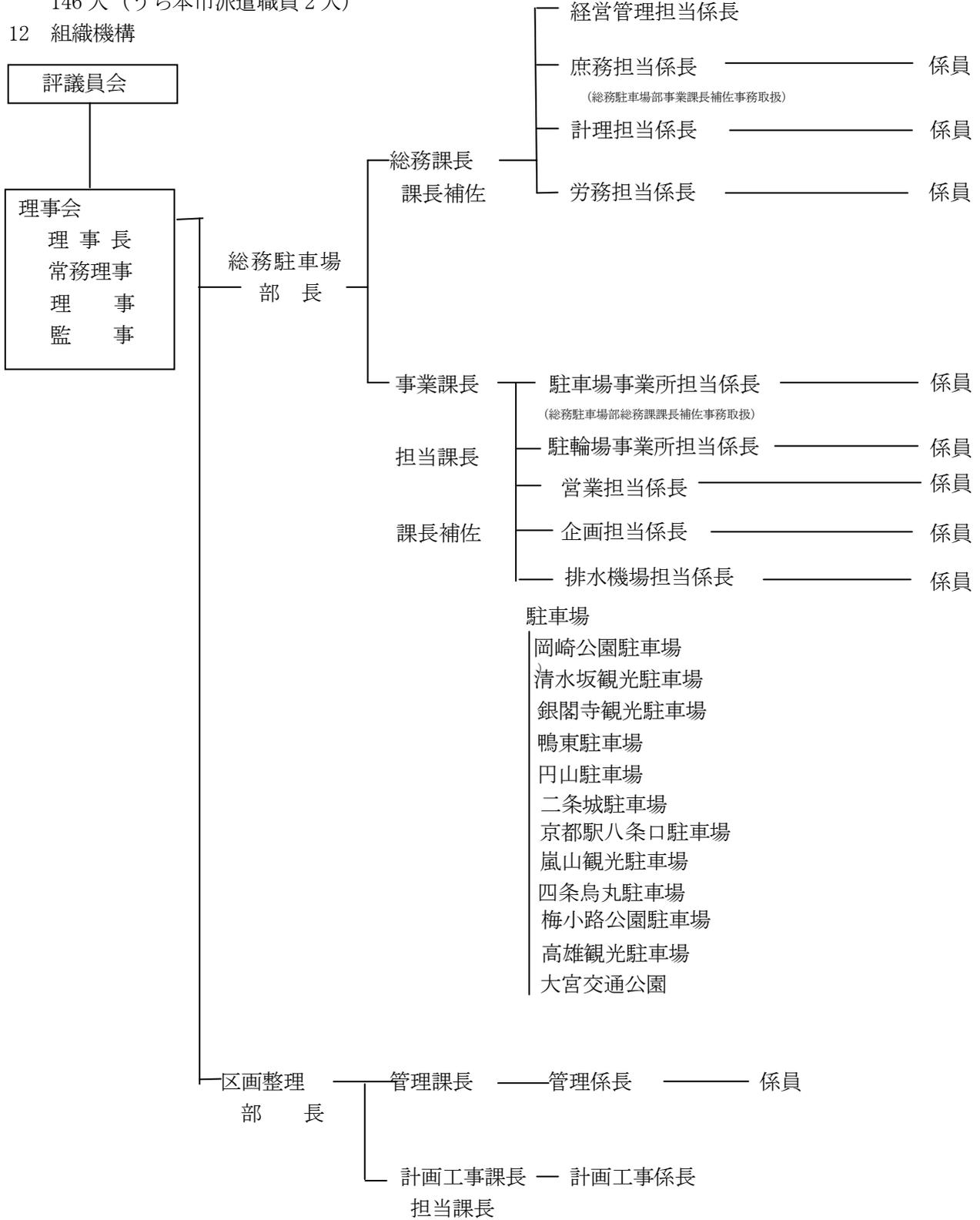
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

146人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を通じて、都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成26年度事業実績は、以下のとおりである。

区 分		駐車台数(台)	料金収入(千円)
直営事業	自動車駐車場	1,293,045	1,018,843
	自転車駐車場	1,308,069	259,131
受託事業	市営駐車場の管理業務(指定管理)	911,391	920,456
	大宮交通公園管理業務(指定管理)(※)	72,041	16,574
	自転車駐車場管理業務(指定管理)	3,320,171	583,582

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は、ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

(平成22年4月29日から回数券の発売開始)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	33,986	30,439	3,547
小口現金	28	65	△ 37
当座預金	2,331	2,898	△ 568
普通預金	76,307	649,621	△ 573,313
定期預金	900,000	340,000	560,000
未収金	91,176	78,891	12,284
立替金	2,564	2,676	△ 112
貯蔵品	568	992	△ 424
前払金	14,354	14,461	△ 107
仮払税金	493	1,114	△ 622
流動資産合計	[1,121,806]	[1,121,158]	[648]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	10,000	10,000	0
定期預金	1,000	1,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	341,499	358,660	△ 17,162
事業費補填引当資産	270,000	300,000	△ 30,000
特定資産合計	(611,499)	(658,660)	(△ 47,162)
(その他の固定資産)			
土地	730,988	730,988	0
建物	268,666	278,296	△ 9,630
建物附属設備	17,085	20,509	△ 3,424
構築物	191,752	212,808	△ 21,056
機械及び装置	68,553	84,598	△ 16,044
什器備品	144,638	104,046	40,592
車両運搬具	2,156	120	2,035
一括償却資産	678	930	△ 252
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	11,554	20,024	△ 8,470
定期預金	0	10,000	△ 10,000
保証金	21,630	21,630	0
その他の固定資産合計	(1,460,171)	(1,486,420)	(△ 26,249)
固定資産合計	[2,082,670]	[2,156,080]	[△ 73,411]
資産合計	3,204,476	3,277,239	△ 72,762

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	5,534	5,585	△ 52
未払退職金	25,419	84,462	△ 59,043
未払金	567,888	538,014	29,874
未払費用	18,202	19,361	△ 1,159
賞与引当金	29,770	27,984	1,786
納税引当金	0	387	△ 387
前受金	341	0	341
流動負債合計	[647,154]	[675,794]	[△ 28,640]
2. 固定負債			
長期借入金	189,644	216,736	△ 27,092
退職給与引当金	341,499	356,702	△ 15,204
固定負債合計	[531,143]	[573,438]	[△ 42,296]
負債合計	1,178,296	1,249,232	△ 70,935
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[11,000]	[11,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(11,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[2,015,180]	[2,017,007]	[△ 1,827]
(うち特定財産への充当額)	(611,499)	(658,660)	(△ 47,162)
正味財産合計	2,026,180	2,028,007	△ 1,827
負債及び正味財産合計	3,204,476	3,277,239	△ 72,762

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	114	△ 90
特定資産運用益	2,022	3,942	△ 1,920
事業収益	2,301,603	2,254,417	47,186
雑収益	38,376	17,427	20,949
経常収益計	2,342,024	2,275,899	66,125
(2) 経常費用			
事業費	1,711,921	1,649,352	62,569
管理費	375,659	368,051	7,608
経常費用計	2,087,580	2,017,404	70,176
当期経常増減額	254,445	258,495	△ 4,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	14,097	0	14,097
経常外収益計	14,097	0	14,097
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	20,186	84	20,101
法人税等支出	183	0	183
寄附金支出	250,000	250,000	0
経常外費用計	270,369	250,084	20,284
当期経常外増減額	△ 256,272	△ 250,084	△ 6,187
当期一般正味財産増減額	△ 1,827	8,411	△ 10,238
一般正味財産期首残高	2,017,007	2,008,596	8,411
一般正味財産期末残高	2,015,180	2,017,007	△ 1,827
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
III. 正味財産期末残高	2,026,180	2,028,007	△ 1,827

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公社は、平成 24 年 4 月 1 日付で一般財団法人へ移行し、公益目的支出計画を確実に実施していくため、経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ、法人自ら責任を持って自主的・自律的な経営を行うことに最大限の努力を払う。また、京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど、更なる公共性・公益性を追求していく。

(ア) 駐車場事業

駐車場事業は、公社の基幹自主事業であり、引き続き、その経営基盤の強化に取り組むとともに、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また、京都市の駐車場施策に積極的に協力し、路上駐車削減による円滑な道路交通の確保に寄与するとともに、電気自動車充電設備の設置拡大や、照明設備の LED 化など、都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(イ) 区画整理事業

洛北第三土地区画整理組合は、清算業務を着実に進め、早期の事業完了を目指す。

桃山東第二土地区画整理組合は、平成 28 年度に換地処分を行い、平成 30 年度の組合解散を目指す。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や、京都・新自転車計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及、地域振興に係る助成など、公共的・公益的事業への取組を更に追及していく。

(エ) 公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は、駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し、区画整理事業に係るものは継続事業として実施することを基本として、その期間は、平成 24 年度から平成 30 年度の 7 年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し、公社の社会的責任を果たす。

イ 事業計画

平成 27 年度からの指定管理者として指定を受けた市営自動車駐車場 7 箇所及び市営自転車駐車場 14 箇所の合計 21 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的かつ安全な施設として管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園についても引き続き、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る施設として管理運営に努める。

また、京都市が管理する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。そのほか、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

(ア) 駐車場等事業

直営駐車場では、自動車駐車場 92 箇所、自転車駐車場 17 箇所の合計 109 箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め、効率的な運営を行うとともに、新規自動車駐車場及び自転車駐車場合計 24 場の開設を目標に、引き続き、経営基盤の強化に取り組んでいく。

指定管理者の指定を受けている市営自動車駐車場 7 箇所及び市営自転車駐車場 14 箇所の合計 21 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的な管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園については、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

また、京都市が所管する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。また、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 92 場	81,532	2,577

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 17 場	8,135	4,861

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 7 場	41,684	921

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 14 場	17,839	11,644

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通教室（ビデオ設備，映写設備） ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設（高速道路，横断歩道，交通信号機，道路標識等） ・ ゴーカー（29 台），自転車（10 台），幼児用自転車（10 台） ・ 無人機械式駐車場（15 台）

(d) 排水機場

保守管理業務	1 新川排水機場	6 納所排水機場
運転監視業務	2 洲崎排水機場	7 小栗栖排水機場
	3 三栖排水機場	8 淀排水機場
	4 西羽束師排水機場	9 新美豆排水機場
	5 泰長老排水機場	10 洛南排水機場

(イ) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

各組合に対して，組合運営及び許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
洛北第三土地 区画整理組合	清算承認申請事務	清算業務を着実に進め，早期の事業完了を目指す。 (事業施行面積 32.1ha)
桃山東第二土 地区画整理組 合	経常業務 移転補償・測量業務 調査設計業務 工事設計業務	平成 27 年度には，残工事（舗装，擁壁工事等）を完了させるとともに，保留地の早期完売に取り組み，平成 28 年度に換地処分を行い，平成 30 年度の組合解散を目指す。(事業施行面積 9.1ha)

- c 研究会及び講習会の参加
職員の研修のため、土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。
- (ウ) その他事業
 - a 環境対策
「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を踏まえ、施策との連携を図るため、京都市太陽光発電屋根貸し制度を活用した太陽光発電設備の設置、運営を行うとともに、駐車場照明のLED化を進めるなど、環境への配慮や安全性の確保に努める。
 - b 情報発信
観光客を含めた利用者への利便向上のため、ホームページによるリアルタイムの満空情報配信、facebookによる観光情報等の提供及びラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。
 - c イベント等による交通安全思想普及等
交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため、大宮交通公園における「春のこどもまつり」を開催する。
 - d 利用者へのサービス
清水寺におとずれる観光客に対するサービス向上として、音声ガイド「ナビ音」のレンタル事業、携帯電話急速充電器の設置及びおしぼりの提供などを引き続き実施する。
 - e 地域振興に係る助成等
京の七夕事業・花灯路事業、御池通の花壇設置等に対する協賛金としての助成、祇園まつり等の地域事業に対しての助成を行う。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	25	26	△ 1
特定資産運用収入	2,085	2,278	△ 193
事業収入	2,011,203	2,304,310	△ 293,107
雑収入	19,050	15,480	3,570
事業活動収入計	2,032,363	2,322,094	△ 289,731
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,517,363	1,646,629	△ 129,266
管理費支出	282,295	365,998	△ 83,703
寄附金支出	220,000	250,000	△ 30,000
法人税等支出	570	520	50
事業活動支出計	2,020,228	2,263,147	△ 242,919
事業活動収支差額	12,135	58,947	△ 46,812
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	73,684	64,500	9,184
投資活動収入計	73,684	64,500	9,184
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	22,350	22,500	△ 150
固定資産取得支出	30,200	103,900	△ 73,700
投資活動支出計	52,550	126,400	△ 73,850
投資活動収支差額	21,134	△ 61,900	83,034
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	27,092	27,092	0
財務活動支出計	27,092	27,092	0
財務活動収支差額	△ 27,092	△ 27,092	0
IV. 予備費支出			
1. 予備費支出			
予備費支出	60,000	60,000	0
V. 収支差額			
当期収支差額	△ 53,823	△ 90,045	36,222
前期繰越収支差額	355,320	445,365	△ 90,045
次期繰越収支差額	301,497	355,320	△ 53,823

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
収支計算書	収入合計	3,793,830	2,816,042	2,867,294	2,461,367
	支出合計	3,492,538	2,370,677	2,392,642	2,159,870
	次期繰越収支差額	301,293	445,365	474,652	301,497
正味財産増減計算書	経常収益	2,116,132	2,275,899	2,342,024	/
	当期経常増減額	15,672	258,495	254,445	
	当期正味財産増減額	△1,275,600	8,411	△1,827	
貸借対照表	総資産	3,147,932	3,277,239	3,204,476	
	総負債	1,128,336	1,249,232	1,178,296	
	正味財産	2,019,596	2,028,007	2,026,180	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	194,450	197,157	216,271	199,000
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	18,500 (※)	18,500 (※)	19,029 (※)	19,030 (※)
	梅小路公園おもいやり駐車場 管理運営	9,106	6,000		
	排水機場管理運営			39,620	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益の増加を経常費用の増加が上回ったため、当期経常増減額は、平成25年度比でやや減少し、約2億5千4百万円となった。経常外増減の部では、退職給付引当金取崩収益があったものの、固定資産除却損を計上した結果、公益目的支出計画に係る本市への特定寄付2億5千万円をまかないきれず、当期正味財産増減額はわずかながら赤字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等駐車場及び自動車駐車場については、施設の新規開設が利用者増につながり、平成25年度と比較して利用台数が大きく伸びた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 公益目的支出計画を遂行するため、今後も安定した財務運営が望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズを的確に捉えることにより、駐車場事業は順調に事業を拡大している。区画整理事業については、今後とも、事業収束が円滑に進むよう努めることが重要である。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 森本幸裕

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進
- (2) 都市緑化を促進するリーダーの育成
- (3) 都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託
- (5) 都市緑化の促進に関する情報収集及び研究
- (6) 上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL 075-741-8600）

10 役員名等

(1) 理事長

森本幸裕

(2) 専務理事

藤井俊志

(3) 理事

下村孝，塚本淳之助，西阪専慶，宮前保子，村上紘一郎，吉野祐，吉田昌弘

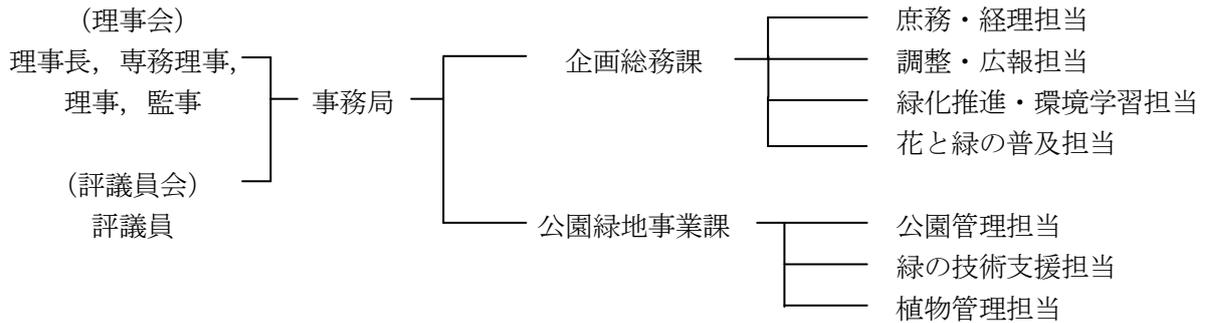
(4) 監事

四方宏治，岩崎清（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

15人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) 園芸・造園関係の講習会等

- a 園芸講習会（実施回数：計9回，受講者：計245人）
- b 季節を楽しむ園芸教室の開催（実施回数：計6回，受講者：計101人）
- c 出張園芸講習会等（実施回数：計7回，受講者：計155人）

(イ) 花壇づくり講習会

公共の花壇づくりを中心に，グループで行う緑化活動の基本をシリーズで学んだ。（実施回数：計10回，受講者：計132人）

(ウ) 家庭の庭づくり（ガーデニング）講習会

主に家庭などでの身近なガーデニングについて，計画の立て方や維持管理など，庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。（実施回数：計12回，受講者：計111人）

(エ) 緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：計6回，参加人数：計143人）

イ 自然環境に関する講習会・体験活動

(ア) 梅小路公園自然観察会の実施

- a 月例等定期の観察会（実施回数：計14回，受講者：計210人）
- b 子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して，子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。平成26年度は田植え体験も実施した。（実施回数：計6回，受講者：計137人）

- c 団体向け観察会（実施回数：計1回，受講者：計28人）

(イ) 宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフトや自然観察等，多彩なプログラムを実施した。（実施回数：計30回，のべ参加人数：658人）

(ウ) 京都市子育て支援総合センターこどもみらい館との共催事業

秋の京都御苑で自然あそびを実施するため，講師と補助スタッフを派遣し，こどもみらい館スタッフとともに，落葉や木の実探し，工作等を実施した。（実施回数：1回，参加人数：71人）

(エ) 宝が池連続学習会

ナラ枯れ，シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について，座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。（実施回数：6回，受講者97人）

(オ) 宝が池シンポジウム「いのちにぎわう宝が池公園を未来へ」の開催

宝が池周辺の森林の在り方を考えるシンポジウムを，京都府立大学，京都市，国立京都国際会館及び京都学園大学と共催で実施した。ディスカッションでは，次世代に継承すべ

き森林の将来像や方策を話し合う協議の場の必要性を確認した。(参加人数：202人)

(カ) 日本生態学会第7回自然再生講習会の共催

宝が池・深泥池をフィールドに、(一社)日本生態学会主催の自然再生講習会が開かれ、京都府立大学と当協会が共催した。(参加人数：245人)

(キ) 公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら、公園・庭園や樹木等の成り立ちについて解説する教室を開催した。(実施回数：計12回，受講者：計125人)

ウ 緑の相談所運営

(ア) 相談業務

相談内容をデータ化し、一部をホームページと広報誌で公開している。(相談日：毎週2日及びイベント等での出張相談，実績：相談日数104日，相談件数：914件)

(イ) 希少植物の保全・普及

市民団体，園芸家及び京都放送等の協力による，希少在来種を含む和花等の展示会に関連し，ネットワークづくりや普及啓発冊子の制作等に取り組んだ。

(ウ) KES環境機構「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への協力

特定非営利活動法人KES環境機構が普及を目指す新たな環境CSR活動「京のエコロジカルネットワークプロジェクト」への技術的な支援及び企画協力を行った。(参加団体：18団体)

(エ) 京都市「京の生きもの文化協働再生プロジェクト認証制度」に基づく技術指導

同制度の認証を受けた3団体に対し，京都市の依頼を受け，技術指導を行った。

(オ) 施設・環境イベント等での普及啓発活動

京都市役所本庁舎や京都駅ビル等で希少植物の展示をはじめ，都市緑化に関する普及啓発活動を行った。

(カ) 月刊誌「婦人之友」への寄稿，連載

月刊誌「婦人之友」(発行・婦人之友社)から園芸コーナー執筆の依頼を受け，当協会の花と緑の普及員が寄稿した。

エ 緑のイベントの開催及び支援

(ア) みどりの月間，都市緑化月間等のイベントの開催，協力

a 梅小路公園グリーンフェア2014春/秋

公園の心地よさ，安らぎ及びにぎわいを感じていただくため，春と秋の2回実施した。
(春(5月3~4日)：計55,000人，秋(10月4~5日)：計32,000人)

b 春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により，梅小路公園内の朱雀の庭に，絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し，身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a) 春の和の花展(第4回)(期間：4月1日~4月20日，入場者数：1,464人)

(b) 藤袴と和の花展(第5回)

京都府から絶滅寸前種(絶滅危惧種)とされている原種フジバカマ220鉢をはじめ，山野草や水草等を展示した。(期間：9月26日~10月5日，入場者数：1,386人)

c 桜まつり in 梅小路(期間：4月1日~4月6日)

桜並木に紅白幕を張り，イベントを組み合わせ，花見気分を演出した。

d 梅まつり in 梅小路(期間：2月28日~3月8日)

梅小路公園内にある梅林をPRするため，下京区役所と協力し開催した。

e 京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する，第29回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催した。

f 地域イベントへの参加

市民団体と共同で出展又は出展支援を行い，園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。

- (イ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催
 - a 草木染めを使ったパッチワーク教室（実施回数：計 20 回（2 期），参加者数：計 429 人）
 - b 梅の実採り体験（於：梅小路公園，参加者数：200 人）
- オ まちなか（市街地）緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため，和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いの狭いスペース等に設置し，管理する団体に対して，協会が技術的支援を行った。

また，御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において，沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。
- カ 緑の団体支援事業
 - (ア) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体（5 団体）と本協会が，協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。
 - (イ) 緑の活動団体登録制度（ボランティアセンター）の準備

ボランティアベースの緑の活動団体の人材等に関する情報交換を行った。
 - (ウ) 「緑の学校」の運営と「緑化リーダー」の認定

「緑の学校」のカリキュラムを 2 年以内に修了した人等を「緑化リーダー」として認定した。
- キ 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業
 - (ア) 梅小路公園指定管理業務等の受託

2 期目の指定管理期間の最終年度に当たり，利用者の利便性向上，安全確保，イベント開催やニュース発行等による利用促進を図った。また，指定管理区域外の七条入口広場，平成 26 年 3 月開園のすぎくゆめ広場等の再整備エリア，移設後のチンチン電車の運行は，併せて管理する必要があることから，維持管理業務を受託した。
 - (イ) 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう，良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に，親水施設の小さな清掃，夜間に侵入するシカの糞の除去，プレイパークゾーン法面の侵食の監視，特定外来生物セアカゴケグモの点検・駆除等の管理を行った。
 - (ウ) プレイパーク事業
 - a 梅小路公園プレイパーク（第 2・第 4 土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し，活動した。
（実施回数：計 27 回，参加者数：計 3,280 人，あそびのリーダー数：計 382 人）
 - b 梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として火曜日午前又は金曜日放課後）

幼児と保護者，又は小学生を対象に，公園を「居場所」とし，自然に親しむ活動を行った。（実施回数：計 18 回，参加者数：計 964 人）
 - c 宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成 23 年度から自主事業として実施し，季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計 33 回，参加者数：計 7,835 人，特別イベント実施回数：計 7 回，参加者数：計 5,071 人）
 - d けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）の新設

幼児と保護者を対象に，森の散歩やものづくりを通じて，親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを開始した。（実施回数：計 21 回，参加者数：計 495 人）
 - (エ) 公園の活性化の取組
 - a 各種展示会，イベントの誘致開催
 - b 「紅葉まつり」（朱雀の庭のライトアップ，無料開放，期間：11 月 20 日～24 日，入場者数：2,676 人）
 - (オ) 公園ボランティアの運営，連携，支援
 - a ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年に発足した。週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い、講習会の運営補助、公園内外のイベント等での普及啓発活動を行った。

(会員数：44人、活動回数：計121回、参加人数：計1,248人)

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動(第2・第4木曜日)

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し、手入れを行っている。

(実施回数：計19回、参加人数：計89人)

c 社会体験活動の受入れ

セラピーガーデン活動等を通じ、公園を緑の中で誰もが交流できる場所として位置付けてきたことから、総合支援学校の社会体験や、京都府「職親」制度の受入れを引き続き行った。

d 市電車両の保安全管理ボランティア活動の支援

(カ) 青空健康づくりプログラム(ウォーキング教室)

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして、梅小路公園でウォーキング教室を開催した。(実施回数：計24回、参加者数：計1,021人)

(キ) 円山公園巡回・案内業務

ク 広報・出版

(ア) 広報誌「京のみどり(季刊)」の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや、緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。(4号発行、部数：各7,000部(市案内所、区役所・支所、市立図書館等で配布))

(イ) 「和の花」保全に関する小冊子の発行

京都市環境政策局発行の冊子「京都市生物多様性プラン推進のために」の後半部に「和の花を育てる2」を掲載し、講習会等で活用している。(配布引受け部数：1,000部)

(ウ) ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

ケ 調査・情報収集

(ア) 植生調査等

適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、京都ビオトープ研究会による梅小路公園いのちの森のモニタリング活動への協力を行った。

(イ) 「和の花」プロジェクト関連の研究会の開催

京都学園大学との共催で、生物多様性確保のためのエコロジカルネットワークの研究会を開催した。(実施回数：2回、参加人数：54人)

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い、様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し、ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において、実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行っている。

(ウ) 京都庭園文化講座等

a 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に、庭園文化を学ぶ講座を実施した。(実施回数：5回、受講者：計83人)

b ガイドボランティア講座

庭園文化講座の受講者等のうち希望者を対象に、朱雀の庭・いのちの森のガイドボランティアを養成する講座を実施した。

(エ) 日本庭園の伝統的技術・技能研修

若手造園技術者を対象に、京都府造園協同組合青年部との共催により、講義、実習、見学会からなる伝統的技術・技能の研修を行った。(実施回数：4回、受講者：計69人)

(オ) 青島世界園芸博覧会への技術支援及び情報発信

サ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ 法人業務

新たな会計・税務対応，京都市外郭団体中期経営計画の策定，京都市監査への対応及びコンプライアンスの推進，計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	480	602	△ 122
普通預金	31,663	39,074	△ 7,411
未収金	43,060	37,604	5,457
前払金	540	206	334
立替金	976	1,005	△ 29
流動資産合計	[76,720]	[78,491]	[△ 1,771]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	20,004	20,004	0
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	19,996	19,996	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	26,491	25,028	1,464
事業推進積立金	21,000	21,000	0
特定資産合計	(47,491)	(46,028)	(1,464)
(その他の固定資産)			
建物	4,150	4,657	△ 507
車両運搬具	42	53	△ 11
什器備品	3,607	4,259	△ 653
その他固定資産合計	(7,799)	(8,969)	(△ 1,170)
固定資産合計	[105,290]	[104,996]	[293]
資産合計	182,010	183,487	△ 1,477
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,115	64,215	△ 4,100
預り金	376	355	21
賞与引当金	3,564	3,239	325
流動負債合計	[64,055]	[67,809]	[△ 3,754]
2. 固定負債			
退職給与引当金	26,491	25,028	1,464
固定負債合計	[26,491]	[25,028]	[1,464]
負債合計	90,546	92,836	△ 2,291
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[41,464]	[40,651]	[813]
(うち特定財産への充当額)	(21,000)	(21,000)	(0)
正味財産合計	91,464	90,651	813
負債及び正味財産合計	182,010	183,487	△ 1,477

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	106	91	15
特定資産運用益	12	11	0
事業収益	56,837	54,807	2,030
受取補助金等	213,403	202,211	11,192
受取寄附金	139	371	△ 232
雑収益	6,171	4,546	1,625
経常収益計	276,668	262,037	14,631
(2) 経常費用			
事業費	271,094	252,532	18,563
管理費	5,490	8,290	△ 2,801
経常費用計	276,584	260,822	15,762
当期経常増減額	84	1,215	△ 1,132
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取保険金	830	0	830
経常外収益計	830	0	830
(2) 経常外費用			
その他雑損	100	1,095	△ 995
経常外費用計	100	1,095	△ 995
当期経常外増減額	730	△ 1,095	1,824
当期一般正味財産増減額	813	121	693
一般正味財産期首残高	40,651	40,530	121
一般正味財産期末残高	41,464	40,651	813
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	91,464	90,651	813

2 平成 27 年度事業計画

(1) 平成 27 年度事業

ア 都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ア) 緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う様々な講習会をカリキュラムとする「緑の学校」を運営する。特に，地域で緑化活動を担う人材を育成する。

a 園芸・造園関係の講習会等

b 花壇づくり講習会

園芸療法士の指導により，公園花壇管理を通じ草花の知識を得ながら健康な生活リズムをつくる「園芸でセルフケア～健康花壇教室」等を実施する。

c 家庭の庭づくり（ガーデニング）講座

家庭でのガーデニングについて，計画，造成，植栽，維持管理及び庭での楽しみ方を学習する。

d 庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に，ガイド養成講座を行う。

e 緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。

(イ) 自然環境に関する講習会・体験活動

a 体験型講習会，自然観察会等

b 環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

c 公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら，公園・庭園の樹木等の植物を紹介するほか，造園のコンセプトに基づいた景の見方等の解説を行い，植物や緑の文化に親しんでいただく。

(ウ) 緑の相談所運営

a 相談業務

平成 27 年度は，名称を親しみやすい「花とみどりの相談所」とし，利用者増を図る。

b 京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し，希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

(エ) 緑のイベントの開催及び支援

a 月間行事等

(a) 「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけるイベントの主催・協力をを行い，希少種の保全，緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b) 地域イベントへの出展等を通じて，協会活動の PR，募金活動等を行う。

b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(オ) まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため，和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し，管理する団体への技術的支援等を行う。

- (カ) 緑の団体支援事業
 - a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営
 - b 緑の活動団体登録
 - ボランティアベースの緑の活動団体の人材及びニーズに関する情報交換を行い、技術支援や協働の取組を推進するための登録制度を運営する。
 - c 「緑の学校」の運営と「緑化リーダー」の認定
 - 「緑の学校」のカリキュラムで、所定の単位数を取得した人等を「緑化リーダー」として認定し、団体の登録制度と合わせ、協働の取組や支援の効果を高める。
- (キ) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業
 - 梅小路公園指定管理業務の受託、宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託、プレイパーク事業、公園ボランティアの運営、青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務
- (ク) 広報・出版
 - 広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。
- (ケ) 調査・情報収集
 - 樹木の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。
- イ 京都の庭園の保全管理、庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業
 - 梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営、庭園情報の収集・発信、庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修
- ウ 公園収益事業
 - 自動販売機飲料販売事業、梅小路公園収益事業、宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業
- エ 法人業務
 - 公益認定の継続、新たな会計・税務対応、効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
特定資産運用益	10	10	0
事業収益	58,466	55,027	3,439
受取補助金等	221,955	204,632	17,324
受取寄附金	100	100	0
雑収益	2,561	1,894	667
経常収益計	283,192	261,763	21,429
(2) 経常費用			
事業費	280,453	255,736	24,717
管理費	5,732	6,027	△ 295
経常費用計	286,185	261,763	24,422
当期経常増減額	△ 2,993	0	△ 2,993
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,993	0	△ 2,993
一般正味財産期首残高	33,763	33,763	0
一般正味財産期末残高	30,770	33,763	△ 2,993
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	80,770	83,763	△ 2,993

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	283,571	262,037	276,668	283,192
	当期経常増減額	12,608	1,215	84	△2,993
	当期正味財産増減額	7,227	121	813	△2,993
貸借対照表	総資産	190,037	183,487	182,010	/
	総負債	99,506	92,836	90,546	
	正味財産	90,530	90,651	91,464	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	94,800 (※)	94,800 (※)	97,509 (※)	140,000 (※)
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託 (指定管理)	11,000 (※)	11,000 (※)	11,314 (※)	12,200 (※)
	梅小路公園指定管理区域外管理業務	27,827	22,554	24,000	
	円山公園巡回等業務	1,865	1,865	1,900	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務		1,333	1,586	
補助金	グリーンフェアその他事業補助	36,901	27,084	26,334	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 管理費の抑制等により、4期連続で当期正味財産増減額の黒字を確保したことは評価できる。 今後、公益的な都市緑化推進事業の一層の充実を図るため、利用料金収入の増加を図るとともに、新たな事業の展開等による財源の確保が課題である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、これまで実施してきた講習会・教室に加え、宝が池公園周辺の森林環境変化を考える5団体共催のシンポジウム、希少種の保全に関するネットワークづくりに取り組むなど、他団体との連携を積極的に行った。 指定管理業務においては、梅小路公園における京都鉄道博物館開業（平成28年春予定）を見据えた公園施設事業者間の連絡体制づくりを行い、宝が池公園子どもの楽園では、特に平日開催の事業拡大に努めた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市派遣職員を廃止したうえで、黒字を確保した点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、財団の設立目的に沿った事業を展開してほしい。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 浅野義孝

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza/>(ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000千円(うち本市出資額 279,900千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

浅野義孝

(2) 常務取締役

野村俊和

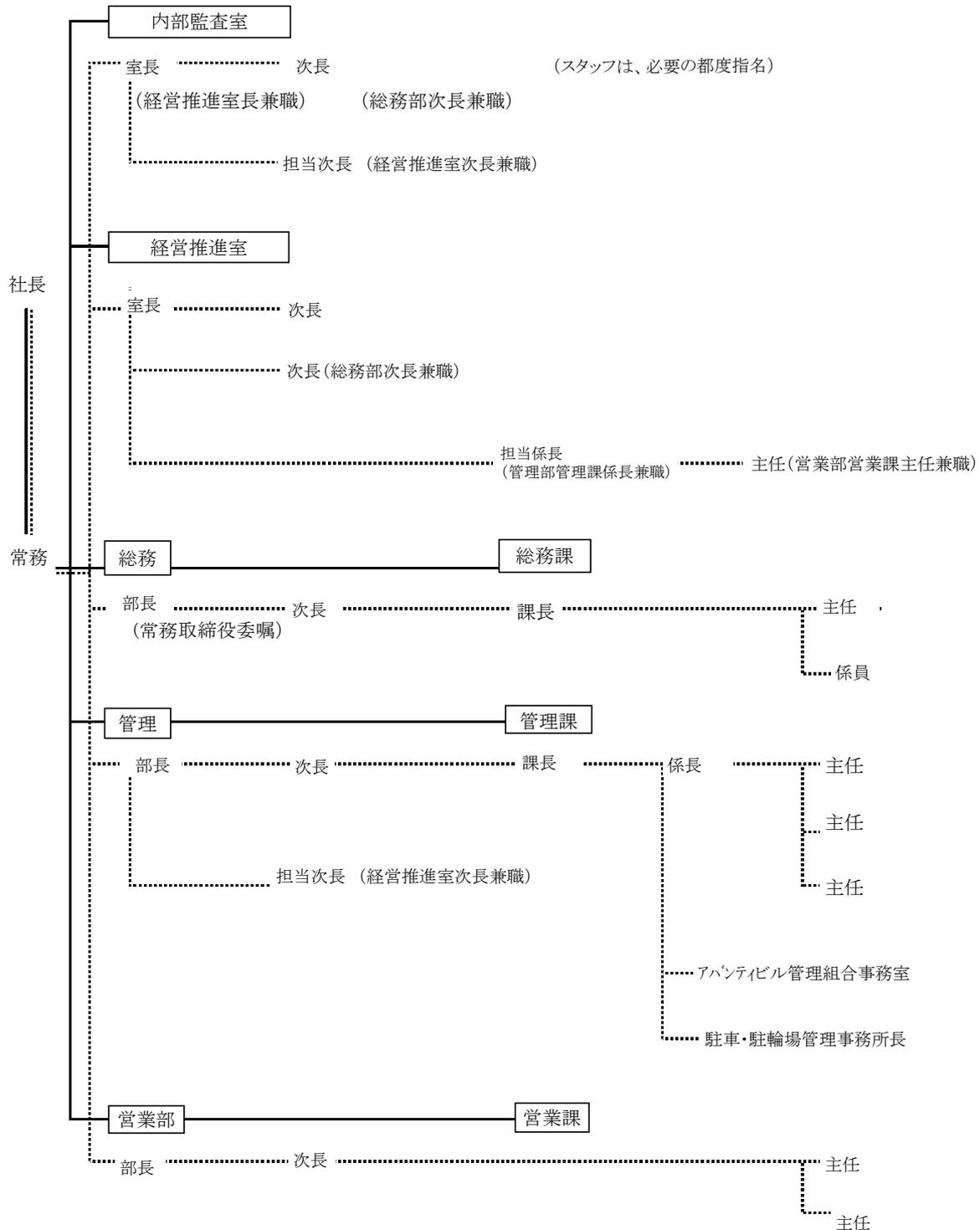
(3) 取締役

藤原正行(建設局長), 村上圭子(産業観光局長), 黒田芳秀(都市計画局長), 森田恵三, 三浦達也, 大同一生, 布垣豊

- (4) 常勤監査役
近藤一郎
- (5) 監査役
小林達生, 小西雅之, 井上正英

11 常勤職員数
19人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



(注) ——— は組織 - - - - - は命令系統

第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

平成26年度における当社の業績は、ラクトスポーツプラザにおける京都市施工のプール大規模改修工事に伴う一部施設の休館による影響や、個人消費の低迷等によるラクトB商業施設及びアバンティビルの賃料収入の減少により、売上高は減少した。一方で、前期6月からラクトB共有床支払賃料の減額改定が承認されたことや、アバンティビルにおける計画修繕の見直しに伴う費用の削減効果等により、経常利益は1億2千6百万円となり、前期比で1千9百万円改善し、中期経営計画の目標値である5千5百万円を大きく上回る結果となった。

さらに、法人税法の改正に伴う法人税等調整額が1千4百万円の増益要因となり、当期純利益は9千4百万円となり、前期比で3千万円改善した。

なお、平成26年度の事業の主な実施内容は、次のとおりである。

ア ラクトB商業施設の運営事業

ラクトB商業施設の運営状況については、専門店街では食料品を中心とした一部店舗は売上高を伸ばしたが、節約志向の高まりなどを受けてキーテナントや大型店舗等は苦戦し、施設全体の売上高は約94億7千万円となり、前期比で約2.6%減少した。

賃料収入については、消費の低迷や競合激化等が賃貸先の経営を直撃し、賃料の引下げや歩合賃料の減少等により、前期比で約6百万円の減収となった。

イ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場等の公共施設維持管理業務、高齢者筋力トレーニング普及事業を受託したほか、ラクトA、B、C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からの管理業務を受託し、前期とほぼ同様の結果となった。

ウ 指定管理者事業

平成23年度から4年間にわたる京都市の指定管理者として、ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取り組んだ。

スポーツプラザでは、京都市施工のプール大規模改修工事により約1ヵ月半の間、一部施設を休館したことに伴い、前期比では売上高及び利用者数は減少した。しかし、効果的な利用者継続利用策等を実施した結果、想定を上回る売上高及び利用者数を確保した。また、駐車場においては、入庫台数及び公金収納高ともに減少したが、京都市からのインセンティブ収入を確保した。

エ 不動産賃貸事業

イズミヤ株式会社に一括賃貸しているアバンティビル当社所有区画は、同社が自らの所有区画とを合わせて「京都アバンティ」として株式会社OPAに運営を委託し、ファッションを核とした施設の活性化が図られている。当期においては、テナントの入替え等による活性化策が展開されたが、変化する顧客需要への対応や近隣商業施設との競合等が課題となっている。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については、前期とほぼ同様の結果となった。

オ その他の事業

その他の直営事業として、山科駅西駐輪場・駐車場の経営、地下道広告枠運營業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[243,799]	流動負債	[454,031]
現金預金	154,045	1年内返済長期借入金	60,000
商品	1,170	1年内返還保証金	149,374
貯蔵品	900	未払金	87,093
未収入金	70,825	前受金	6,444
前払費用	5,564	営業預り金	73,694
繰延税金資産	4,965	未払法人税等	28,056
その他流動資産	6,327	未払消費税等	21,914
		賞与引当金	6,663
		前受収益	14,066
		リース債務	2,561
固定資産	[3,042,409]	その他流動負債	4,162
(有形固定資産)	(2,934,261)	固定負債	[2,116,782]
建物	1,633,336	長期借入金	120,000
構築物	219	預り敷金	1,081,168
器具備品	12,313	預り保証金	710,818
土地	1,281,331	長期未払金	2,200
リース資産	7,060	退職給付引当金	55,768
(無形固定資産)	(6,898)	リース債務	4,851
電話加入権	3,356	繰延税金負債	141,975
ソフトウェア	3,541	負債合計	2,570,813
(投資その他の資産)	(101,249)	株主資本	[715,395]
出資金	110	資本金	561,000
修繕積立金	1,304	利益剰余金	154,395
敷金保証金	9,444	その他利益剰余金	154,395
長期前払費用	90,391	繰越利益剰余金	154,395
		純資産合計	715,395
資産合計	3,286,209	負債及び資本合計	3,286,209

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		1,984,063
売上原価		1,766,095
	売上総利益	217,967
販売費及び一般管理費		90,189
	営業利益	127,778
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	
その他	4,033	4,042
営業外費用		
支払利息	4,895	
雑損失	482	5,377
	経常利益	126,443
	税引前当期純利益	126,443
	法人税、住民税及び事業税	46,961
	法人税等調整額	△ 15,306
	当期純利益	94,788

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
前期末残高	561,000	59,607	59,607	620,607	620,607
当期変動額					
当期純利益		94,788	94,788	94,788	94,788
当期変動額合計		94,788	94,788	94,788	94,788
当期末残高	561,000	154,395	154,395	715,395	715,395

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

新たに策定した、平成 27 年度を初年度とする 3 ヶ年の「第 6 期中期経営計画」に基づき、「利益及び資金の確保を第一とした財務体質の改善」及び「中長期的展望に立った企業経営の研究」を最重要課題と位置付け、安定した収益構造の確保と将来的な事業展開のための取組を進めていく。

また、主要な課題として次の項目に取り組む。

ア ラクト B 商業施設の運営事業

顧客ニーズにあった新規テナントを誘致するとともに、不採算テナントの入替促進などにより、賃料収入等の拡大に努める。

また、顧客とテナントをつなげ、賑わいと魅力ある販売促進活動や、テナントサポート体制の強化、専門店街と大丸との販売促進計画の協調により、出店テナントの売上拡大を図る。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合の期待にこたえ、誠実な業務執行とコスト削減を図る。

ウ 指定管理者事業

新たにコンソーシアム方式を採用した提案により、平成 27 年度から 4 年間の指定管理者として再選定を受けた。京都市との協定書に基づき、各種施策を着実に実行するとともに、新たな試みにも積極的に取り組む。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続きイズミヤ株式会社に協力し、商業施設の活性化と適切な維持に努める。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者拡大に向けた取組を進める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,910,000
売上原価	1,722,000
売上総利益	188,000
販売費及び一般管理費	90,000
営業利益	98,000
営業外収益	1,000
営業外費用	5,000
経常利益	94,000
税引前当期純利益	94,000
法人税、住民税及び事業税	30,000
当期純利益	64,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	売上高	1,955,307	2,003,986	1,984,063	1,910,000
	経常利益	57,052	106,792	126,443	94,000
	当期利益	34,116	64,531	94,788	64,000
	減価償却前利益	196,870	226,903	256,016	214,000
貸借対照表	総資産	3,690,350	3,448,214	3,286,209	
	総負債	3,133,817	2,827,606	2,570,813	
	純資産	556,532	620,607	715,395	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務 (指定管理)	79,223	81,250	83,620	76,324
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 (指定管理)	10,000 (※)	10,000 (※)	10,285 (※)	10,286 (※)
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定 (指定管理)	14,999	8,669	13,571	15,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の駐車料金の徴収業務 (指定管理)	47,036	47,967	48,379	45,890
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	10,201	10,237	10,408	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	49,248	49,581	50,039	
その他	京都市ラクト健康・文化館休業期間の営業補償			6,736	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度は、個人消費の低迷等による商業施設の歩合賃料の減少や、ラクト健康・文化館の大規模改修工事に伴う一部休業による利用料の減少等により、平成 25 年度比で売上高は減少している。しかし、支払賃料の減額改定等の支出の見直しを行った結果、当期純利益は、約 3 千万円増の約 9 千 4 百万円となり、中期経営計画に沿った堅実な経営がなされている。 今後も、中期経営計画に基づいた、財務体質の改善及び新規事業の開拓を推進し、更なる経営基盤の強化に取り組んでほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ラクト B 商業施設の運営については、販売促進イベントや新規テナントの導入など、売上目標の達成に向けた事業を実施している。 指定管理者事業については、ラクト健康・文化館の大規模改修工事により 1 ヶ月半の一部休業を余儀なくされたが、継続利用策を強力に推進した結果、休業による損失を最小限に抑えることができた。駐車場及び自転車等駐車場施設についても、利用率の向上及び利用者の利便性の向上に向けた対策により、平成 25 年度とほぼ同じ利用率を維持するなど、適切な運営がなされている。 平成 27 年度から、再選定を受けた指定管理者事業については、専門分野に特化したコンソーシアム方式を生かし、新たな取組とサービスの向上により、利用率の向上に努めてほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 黒字決算を続けており、黒字幅も拡大するなど、収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き、財務内容の強化に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの指定管理業務をコンソーシアム方式で受託するなど、適切な事業遂行に向けた取組を継続している。

消 防 局

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/outline/index.html

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（Tel075-212-6692）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

三浦孝一

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，山添洋司（行財政局長），杉本栄一（消防局長），下遠秀樹（消防局次長）

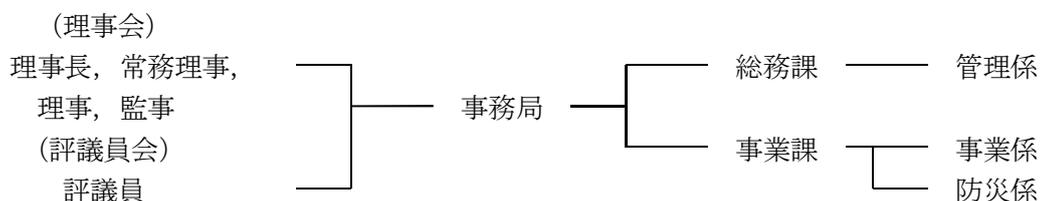
(4) 監事

白崎幸男，西川幸夫（消防局安全救急部長）

11 常勤職員数

15人（うち本市派遣職員3人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成26年度の来館者数は104,892人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は1,094団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ2014
- (イ) BOSA I サマーフェスタ2014
- (ウ) 防災展/救急展
- (エ) 園児の描く消防の図画展示会
- (オ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (カ) 防災フェア2015(防災とボランティア週間)
- (キ) 3.11きずな・京都一大震災を教訓にー
- (ク) BOSA I スプリングフェスタ2015

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、東日本大震災をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座(Ⅰ)「風水害から身を守る正しい知識」をテーマとして2回開催
- (イ) 災害に強いまちづくり講座(Ⅱ)「歴史災害から学ぶ」をテーマとして1回開催
- (ウ) 災害に強いまちづくり講座(Ⅲ)「京都で備えるべき災害について」をテーマとして2回開催
- (エ) 特別講演会「あらためて京都の地震環境を考える」をテーマとして開催

エ 防火防災講習の開催

京都市(消防局)と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
応急手当普及員講習(本講習)	12	108
応急手当普及員講習(再講習)	12	175
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	1
甲種防火管理講習(新規講習)	19	2,410
甲種防火管理講習(再講習)	2	124
乙種防火管理講習	3	181
防災管理講習(新規講習)	2	161
防災管理講習(再講習)	2	12
防火・防災管理新規講習(併催・新規講習)	5	782
防火・防災管理新規講習(併催・再再講習)	1	46
防火対象物点検資格者講習(本講習)	1	30
防火対象物点検資格者講習(再講習)	3	176
防災管理点検資格者講習(新規講習)	1	19
防災管理点検資格者講習(再講習)	1	119

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
自衛消防業務講習(新規講習)	22	772
自衛消防業務講習(再講習)	20	624

オ 防災教養誌の発行

京都市消防職員、消防団員、事業所及び市民向けの防災教養誌として、機関誌「京都消防」の発行と販売を行った。

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターの利用 PR

a 自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に対し、市民防災センターの来館勧奨用案内チラシを配布し、利用 PR に努めた。

(a) 来館勧奨用案内チラシ(開館日カレンダー入り): 75,000 部

(b) 来館勧奨用案内チラシ: 20,000 部

(c) 施設案内用パンフレット(子ども用, 2 箇国語版含む。): 26,000 部

(d) 施設体験プログラム用チラシ: 1,000 部

b 各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し、自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。

(a) 各種イベントの開催案内チラシ: 211,500 部

(b) 各種イベントの開催周知ポスター: 2,500 部

(イ) 広報媒体による情報提供

a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し、来館者に対して防災情報の提供を行った。

(a) 応急手当関連啓発媒体 1 種類: 2,400 部

(b) 地震関連啓発媒体 3 種類: 5,600 部

(c) 災害関連啓発媒体 2 種類: 3,600 部

(d) 子ども用防災の手引: 10,000 部

b 防災情報の発信を目的として広報媒体(冊子)を作成し、自主防災会等に対して配付した。

(a) 災害に強いまちづくり講座(前期): 1,000 部

(b) 災害に強いまちづくり講座(中期): 1,000 部

(c) 災害に強いまちづくり講座(後期): 1,000 部

(d) 災害に強いまちづくり講座(前・中・後期の合本版): 11,000 部

c その他

平成 26 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」: 400 部

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページにより、防災知識や防災情報の普及を図るとともに、各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し、市民防災センターの利用促進に努めた。

アクセス件数: 259,306 件

(エ) 報道機関等への情報提供

テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行い、市民防災センターの来館者増に努めた。

a テレビ、ラジオ放送回数: 6 回

b 新聞等掲載回数: 15 回

c 雑誌等掲載回数: 10 回

d インターネット掲載回数: 10 回

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）は、平成26年9月3日（水）から9月23日（火）までの間に来館された中学生以上の来館者にアンケート用紙を配布し、1,159名から回答を得た。

平成26年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.69	4.70	4.70	4.70	4.62	4.68

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

キ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

- (ア) 応急手当講習テキスト：216冊
- (イ) 応急手当指導者標準テキスト：109冊
- (ウ) 消防用設備等運用基準：48冊

ク 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	156セット
非常持出袋	315個
乾パン	707個
アルファ化米	818食
キューマスク	155個
三角巾	184枚

ケ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材、防災ビデオ等の貸出しを行った。

- (ア) 防火防災啓発器材の貸出し
地震、水害に関する災害写真パネルや、消防自動車写真パネル、非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。
貸出件数：76件
- (イ) 防災ビデオの貸出し
防火防災に関するビデオを購入し、ビデオライブラリーの充実を図るとともに、市民、事業所、各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。
貸出件数：430件
貸出本数：981本
- (ウ) 子ども用救助服、救急服の貸出し
市民防災センター及び消防局、各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服、救急服各15着の貸出しを行った。
貸出件数：208件

コ 他団体との連携

京都市（消防局）が実施する事業と連携し、市民の防災意識の高揚を図った。

- (ア) 京都市総合防災訓練
 - a 日時 平成26年8月30日（土）
 - b 会場 東山区一帯（拠点会場：清水寺、高台寺及び京都国立博物館）
- (イ) 救急フェスタ2014

- a 日時 平成26年9月12日(金)
 b 会場 市民防災センター
- (ウ) 京都市消防出初式
 a 日時 平成27年1月11日(日)
 b 会場 京都会館東側岡崎公園内

(2) 財務諸表

貸借対照表
 平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	218	220	△ 2
預金	65,668	55,076	10,592
未収金	360	711	△ 352
立替金	0	8	△ 8
前払金	466	1,129	△ 663
棚卸資産	1,241	1,805	△ 564
流動資産合計	[67,953]	[58,950]	[9,004]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	8,800	8,600	200
特定事業積立金	2,400	2,100	300
特定資産合計	(11,200)	(10,700)	(500)
(その他固定資産)			
その他固定資産合計	(0)	(0)	(0)
固定資産合計	[21,200]	[20,700]	[500]
資産合計	89,153	79,650	9,504
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,527	23,962	5,565
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	4,130	1,867	2,263
預り金	216	193	23
前受金	0	697	△ 697
流動負債合計	[33,943]	[26,789]	[7,154]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	33,943	26,789	7,154
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[45,210]	[42,861]	[2,350]
(うち特定資産への充当額)	(11,200)	(10,700)	(500)
正味財産合計	55,210	52,861	2,350
負債及び正味財産合計	89,153	79,650	9,504

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	3	5	△ 3
特定資産運用益	3	2	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	206,863	195,913	10,950
雑収益	394	297	97
経常収益計	208,562	197,517	11,044
(2) 経常費用			
事業費	190,153	178,253	11,900
管理費	5,989	6,001	△ 13
経常費用計	196,142	184,255	11,887
当期経常増減額	12,420	13,263	△ 843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	40,000	△ 40,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	90,000	△ 80,000
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 50,000	40,000
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	2,350	△ 36,807	39,157
一般正味財産期首残高	42,861	79,668	△ 36,807
一般正味財産期末残高	45,210	42,861	2,350
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	△ 40,000	40,000
指定正味財産期首残高	10,000	50,000	△ 40,000
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	55,210	52,861	2,350

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 市民防災センターの管理運営

市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、応急手当体験、都市型水害体験、防災行動体験、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

9月の防災週間、1月の防災とボランティア週間、3月の東日本大震災に関連した防災啓発の期間並びに学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等の機会に、防火防災思想の普及を図るために、災害発生時の行動要領が身に着くよう展示方法などを工夫し、次の各種イベントを市民

防災センターで開催する。

イベント名 (仮称)	開催時期	内 容
B O S A I スプリングフェスタ 2015	4月上旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。
ゴールデンウィーク防災フェスタ 2015	4月下旬～5月上旬	身近な防災関連をテーマに、ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象とした家庭でできる救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I サマーフェスタ 2015	8月上旬～8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールなどを開催する。
市民防災センター開館20周年記念 B O S A I グランドフェスタ	8月下旬～9月下旬	8月下旬から9月中をイベント期間とし、市民防災センター開館20周年を記念した講演会や親子を対象に楽しみながら防災を学ぶ内容のイベントを開催する。
①防災展	8月下旬～9月上旬	防災週間中に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などを開催する。
②救急展	9月上旬～9月中旬	救急医療週間中に、応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱体験などを開催する。
③オータムフェスタ 2015	9月中旬～9月下旬	連休期間中に、子ども連れ家族を対象とした内容のイベントを開催し、防災意識の啓発を図る。
園児の描く消防の図画展示会	11月下旬～2月上旬 (土・日開催)	京都市（消防局）主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、紙芝居による防災教室を開催するなど、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災アニメ大会	12月下旬～1月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災ビデオを通じて防災思想の普及を図る。
防災フェア 2016	1月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び震災パネルの展示や、幼稚園、保育園児を対象とした防災教室などを開催する。
3.11 きずな・京都一大震災を教訓にー	3月上旬	震災関連をテーマに、家庭や地域で身近に役立つ救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
B O S A I スプリングフェスタ 2016	3月下旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事業名 (仮称)	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
開館20周年記念特別防災講演会	9月上旬	市民防災センター開館20周年を記念する内容の講演会を開催する。
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	10月下旬・11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(ア) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	24回	36人	864人
再講習(1日)	14回	50人	700人

b 防火対象物点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(4日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	2回	80人	160人

c 防災管理点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防災管理点検資格者講習(2日間)	1回	80人	80人
防災管理点検資格者再講習(1日)	1回	80人	80人

d 防火管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
甲種防火管理講習新規講習(2日間)	19回	150人	2,850人
甲種防火管理講習再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	3回	150人	450人

e 防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防災管理新規講習(1日)	2回	150人	300人
防災管理再講習(半日)	1回	150人	150人

f 防火・防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防火・防災管理新規講習(2日間)	5回	150人	750人
防火・防災管理再講習(半日)	1回	150人	150人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習(3日間)	1回	36人	36人

(イ) 救命講習

応急手当普及員講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	10回	30人	300人
再講習(3時間)	10回	30人	300人

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- a 市民防災センター来館勧奨用パンフレット（開館日カレンダー入り）を作成するとともに、市内のすべての自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用パンフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利用勧奨に努める。
- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、パンフレット、リーフレットなどの広報媒体を活用し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに、新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して、災害に強いまちづくり講座講演録（Ⅰ・Ⅱ及び合本版）や市民防災センター開館20周年記念特別防災講演会講演録を発行し、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。
また、京都市消防局と連携し、フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信に努める。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報や、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験案内時にいただいた意見など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

カ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、来館者、インターネット及び電話等による防災用品の問い合わせへの対応や、防災用品の販売を行う。

キ 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容の充実を図るとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

ク 他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」等の事業を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業について積極的に参画していく。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	3	3	0
特定資産運用益	2	3	△ 1
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	194,379	211,408	△ 17,029
雑収益	209	209	0
経常収益計	195,893	212,923	△ 17,030
(2) 経常費用			
事業費	184,568	194,942	△ 10,374
管理費	7,733	7,733	0
経常費用計	192,301	202,675	△ 10,374
当期経常増減額	3,592	10,248	△ 6,656
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10,000	10,000	0
当期経常外増減額	△ 10,000	△ 10,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,408	248	△ 6,656
一般正味財産期首残高	46,919	42,668	4,251
一般正味財産期末残高	40,511	42,916	△ 2,405
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	50,511	52,916	△ 2,405

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	194,391	197,517	208,562	195,893
	当期経常増減額	7,933	13,263	12,420	3,592
	当期正味財産増減額	7,933	△76,807	2,350	△6,408
貸借対照表	総資産	157,854	79,650	89,153	
	総負債	28,186	26,789	33,943	
	正味財産	129,668	52,861	55,210	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	135,625	136,721	140,672	142,924
	機関誌「京都消防」発行事業	8,880	8,658	8,892	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常増減額については、平成25年度とほぼ同程度の額を確保できており、公益目的支出計画による本市への寄附分を差し引いても、黒字を維持していることから、特段問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度のようなリニューアル工事による一部施設の休止による減少がなく、来館者数が平成24年度水準の10万人台を回復したことは、施設のリニューアルを積極的にアピールし、団体の入館者に対するきめ細かい体験プログラムや工夫を凝らしたイベント等の成果であり、評価できる。 今後も引き続き、来館者の確保が図れるよう、事業を展開する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 公益目的支出計画による本市への寄附を実施したうえで、当期正味財産増減額において黒字を確保した点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 今後も来館者の確保に努めるとともに、引き続き、本市派遣職員の縮減に取り組んでほしい。

交 通 局

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 寺田隆志

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町15番地の4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和56年4月20日

6 資本金

40,000千円（うち本市出資額22,000千円，出資率55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 自動車車両の整備
- (4) 電気設備の整備
- (5) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 排水処理装置の保守
- (5) 営業所等の出張・連絡業務
- (6) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (7) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL 075-863-5213）

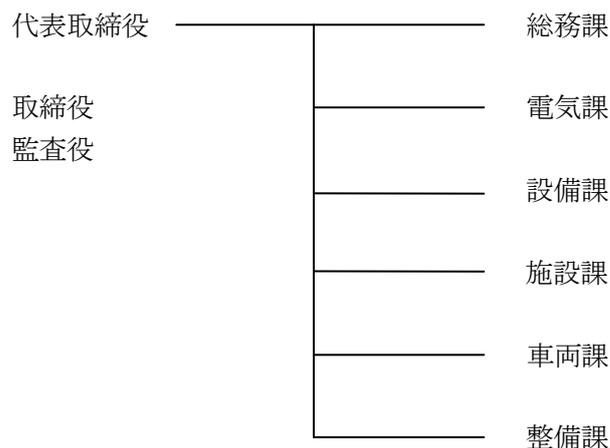
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
寺田隆志
- (2) 取締役
山本登志一（交通局理事），安田淳司（交通局企画総務部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

46人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ロ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

(エ) 市バス営業所等の整備関係

市内各所のバス営業所や整備工場間等の連絡業務、排水処理装置の整備・点検業務を行った。

(オ) 排水処理装置の更新

烏丸営業所の排水処理装置の更新業務を行った。

(カ) 駅間携帯電話不感地対策工事

市営地下鉄東西線の駅間携帯電話不感地対策工事の立会業務を行った。

イ 当期の損益

烏丸営業所の排水処理装置の更新業務を受託したことや、市営地下鉄東西線の駅間携帯電話不感地対策工事立会業務を新たに受託したことから、前期の 8 百万円の赤字と比較し、当期は 2 百万円の赤字となり、赤字決算が続いているものの、平成 25 年度比で赤字幅を縮小した。

ウ 今後の課題

赤字解消に向け、引き続き業務の効率化や人件費を中心とした経費の削減に取り組んでいくとともに、一層の受託業務の拡大を図っていく必要がある。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須であることから、人件費削減を図りつつ、優れた人材の安定的な確保に努める。

(2)財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[190,003]	流動負債	[30,236]
現金預金	17,109	未払金	11,959
有価証券	59,982	未払法人税等	180
前払金	3,859	未払消費税等	8,396
未収金	108,987	前受金	25
未収還付税金	66	預り金	778
		賞与引当金	8,899
固定資産	[30,865]	固定負債	[451]
(有形固定資産)	(278)	退職給付引当金	451
建物附属設備	38	負債合計	30,687
車両運搬具	240		
工具器具備品	0	純資産の部	
(無形固定資産)	(545)	株主資本	[190,181]
電話加入権	419	資本金	[40,000]
ソフトウェア	126	利益剰余金	[178,981]
(投資その他の資産)	(30,042)	利益準備金	10,000
投資有価証券	30,000	その他利益剰余金	(168,981)
預託金	42	事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	18,981
		自己株式	[△ 28,800]
		自己株式	△ 28,800
		純資産合計	190,181
資産合計	220,868	負債及び純資産合計	220,868

損益計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	279,410
売上原価	246,794
売上総利益	32,616
販売費及び一般管理費	35,550
営業利益	△ 2,934
営業外収益	
受取利息及び配当金	326
その他	662
営業外費用	988
経常利益	0
特別利益	△ 1,946
特別損失	0
税引前当期純利益	0
法人税, 住民税及び事業税	△ 1,946
当期純利益	180
	△ 2,126

株主資本等変動計算書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金等	繰越利益剰余金				
前期末残高	40,000	10,000	150,000	21,107	181,107	0	221,107	221,107
当期変動額								
当期純利益				△ 2,126	△ 2,126		△ 2,126	△ 2,126
自己株式の取得						△ 28,800	△ 28,800	△ 28,800
当期変動額合計	0	0	0	△ 2,126	△ 2,126	△ 28,800	△ 30,926	△ 30,926
当期末残高	40,000	10,000	150,000	18,981	178,981	△ 28,800	190,181	190,181

2 平成27年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
- (イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等を行う。

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
- (イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅 高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
- (イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

- (ア) 烏丸線：20編成（120両）
- (イ) 東西線：17編成（102両）

キ 自動車営業所等の出張連絡業務

営業所，自動車整備工場，本庁間等の出張連絡業務及び車両検査申請業務

ク 自動車営業所，高速鉄道車庫等における排水処理装置の保守管理業務

自動車営業所，整備工場，高速鉄道車庫等の排水処理装置の保守管理

(2) 予算

予定損益計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		253,000
売上原価		225,000
売上総利益		28,000
販売費及び一般管理費		33,500
営業利益		△ 5,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	
その他	700	950
経常利益		△ 4,550
税引前当期純利益		△ 4,550
法人税, 住民税及び事業税		180
当期純利益		△ 4,730

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
損益計算書	売上高	256,986	274,558	279,410	253,000
	経常利益	△2,690	△8,096	△1,946	△4,550
	当期利益	△2,540	△8,296	△2,126	△4,730
	減価償却前利益	△930	△7,272	△1,775	
貸借対照表	総資産	251,735	247,160	220,868	
	総負債	22,332	26,053	30,687	
	純資産	229,403	221,107	190,181	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設, 車両 の点検整備等の監理	266,661	270,108	281,270	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	・ 受託業務の減少が見込まれた中，受注拡大や経費抑制により赤字幅を圧縮できたが，引き続き黒字化に向けて取り組む必要がある。
事業面	・ 効率的な人員配置等に配慮しながら，受注拡大にも耐えられる質の高い技術を確保する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 新規事業の積極的な受託により収益を確保し，赤字幅を圧縮している点は評価できる。今後も黒字化に向けた取組を継続してほしい。
事業面	・ 専門的な知識や技術を有する人材を確保しつつ，効率的な経営を継続する必要がある。

上下水道局

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 太田達也

2 所在地

京都市右京区梅津萩原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること。
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。
- (8) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局総務部経営企画課（TEL075-672-7709）

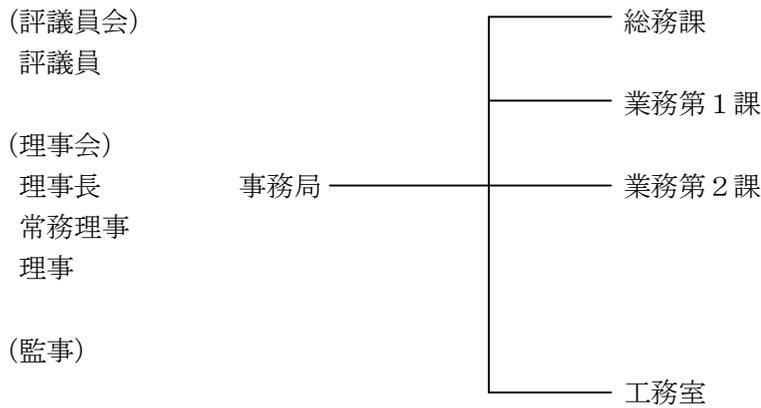
10 役員名等

- (1) 理事長
太田達也
- (2) 常務理事
佐藤守
- (3) 理事
中西耕三，日下部徹（上下水道局総務部経営・防災担当部長）
- (4) 監事
松波英彦，廣瀬孝幸（上下水道局総務部担当部長）

11 常勤職員数

118 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

平成26年度は、公益目的支出計画に基づき、公益目的事業として本市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、特定寄附金を計画どおり支出した。その他事業については、水道部門では、24時間対応の漏水修繕作業を実施するとともに、その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では、排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は、次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕事業
- (イ) 設備補修事業
- (ウ) 検定期満了メーター及び故障・難読メーター等取替事業
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検及び整備事業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検事業
- (カ) 水圧測定事業
- (キ) リークゾーンテスターによる漏水調査事業
- (ク) 漏水調査事業
- (ケ) 水道料金及び下水道使用料未納整理事業
- (コ) 下水道関連市民啓発事業
- (サ) 排水設備の接続ます位置設定事業
- (シ) 下水道接続及び未水洗家屋勧奨事業
- (ス) 排水設備工事確認申請書審査及びしゅん工検査業務
- (セ) 井水等使用量認定事業
- (ソ) 償還金の未納徴収事業
- (タ) 排水設備設置状況調査等業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習事業
- (イ) 京都市下水道排水設備指針販売事業

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	77	68	9
普通預金	144,943	106,259	38,684
未収金	181,633	154,296	27,337
原材料	20,724	20,646	78
商品	128	44	83
仮払金	117	117	0
流動資産合計	[347,621]	[281,430]	[66,191]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付積立準備預金	115,423	121,698	△ 6,275
引継退職預金	21,361	21,361	0
特定資産合計	(136,785)	(143,059)	(△ 6,275)
(その他固定資産)			
建物	79,455	83,357	△ 3,902
建物付属設備	11,376	13,442	△ 2,066
構築物	2,932	3,490	△ 558
造作	3,895	4,057	△ 162
車両運搬具	9,292	14,290	△ 4,998
機械装置	1,245	2,038	△ 792
工具	600	436	163
器具備品	608	1,199	△ 591
ソフトウェア開発金	6,909	11,534	△ 4,625
保証金	50	50	0
投資有価証券	129,967	149,967	△ 20,000
その他固定資産合計	(246,329)	(283,859)	(△ 37,530)
固定資産合計	[399,113]	[442,918]	[△ 43,805]
資産合計	746,734	724,348	22,386
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,133	50,214	6,919
預り金	3,331	2,939	392
未法人税等	170	170	0
未払消費税等	32,381	3,031	29,350
流動負債合計	[93,015]	[56,354]	[36,660]
2. 固定負債			
退職給付引当金	115,423	121,698	△ 6,275
引継未払退職債務	21,361	21,361	0
固定負債合計	[136,785]	[143,059]	[△ 6,275]
負債合計	229,799	199,414	30,386
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出えん金	4,000	4,000	0
指定正味財産合計	[4,000]	[4,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(4,000)	(4,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[512,935]	[520,934]	[△ 8,000]
(うち基本財産への充当額)	(12,000)	(12,000)	(0)
正味財産合計	516,935	524,934	△ 8,000
負債及び正味財産合計	746,734	724,348	22,386

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	101	△ 97
事業収益	986,318	931,704	54,615
雑収益	3,861	4,838	△ 977
経常収益計	990,183	936,642	53,541
(2) 経常費用			
事業費	997,036	1,035,989	△ 38,953
管理費	977	1,187	△ 210
経常費用計	998,013	1,037,176	△ 39,164
当期経常増減額	△ 7,830	△ 100,534	92,704
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,830	△ 100,534	92,704
法人税・住民税・事業税等	170	170	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,000	△ 100,704	92,704
一般正味財産期首残高	520,934	621,639	△ 100,704
一般正味財産期末残高	512,934	520,934	△ 8,000
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	516,935	524,934	△ 8,000

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 27 年度は、公益目的支出計画に基づき、京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに、京都市に対する公的目的支出計画に係る特定寄附を計画どおり実施する。また、公共性、公益性及び機動性を発揮し得る組織として、24 時間対応の漏水修繕作業をはじめとしたその他事業を確実に実施していく。

今後、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施していくための財源確保などから、協会経営をとりまく環境は厳しさを増すと考えられるが、一層の経費削減と効率的な業務運営を図り、更なる経営体質の安定強化に努め、当協会の設立目的である市民福祉の向上に引き続き寄与していく。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道局が開催する事業への参画，普及啓発

(イ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発

イ 上下水道施設の調査に関する業務

(ア) 水圧測定

(イ) 排水設備の接続ます位置設定

(ウ) 未水洗家屋勧奨

(エ) 排水設備設置状況調査等

(オ) 排水設備工事確認申請受付及びしゅん工検査

ウ 上下水道施設の維持管理に関する業務

(ア) 配水幹線用仕切弁・空気弁・同弁室の点検清掃及び整備

(イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検

(ウ) 設備補修

エ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務

(ア) 漏水修繕

(イ) リークゾーンテスターによる漏水調査

(ウ) 漏水調査

オ 水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務

(ア) 検定期限満了メーター取替，故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務

(イ) 未納整理事務等

(ウ) 井水等認定

(エ) 償還金の未納徴収

カ その他当協会の目的を達成するために必要な事業

(ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務

(イ) 京都市下水道史委託販売

(ウ) 京都市下水道排水設備指針販売

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	954,970	938,860	16,110
雑収益	3,980	11,790	△ 7,810
経常収益計	958,960	950,660	8,300
(2) 経常費用			
事業費	1,076,980	978,500	98,480
管理費	980	1,110	△ 130
経常費用計	1,077,960	979,610	98,350
当期経常増減額	△ 119,000	△ 28,950	△ 90,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1	0	1
経常外収益計	1	0	1
(2) 経常外費用	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0
3. 予備費	1,000	0	1,000
当期一般正味財産増減額	△ 120,000	△ 28,950	△ 91,050
一般正味財産期首残高	491,984	520,934	△ 28,950
一般正味財産期末残高	371,984	491,984	△ 120,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	375,984	495,984	△ 120,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,114,822	936,642	990,183	958,960
	当期経常増減額	△5,733	△100,534	△7,830	△119,000
	当期正味財産増減額	△8,166	△100,704	△8,000	△120,000
貸借対照表	総資産	863,550	724,348	746,734	/
	総負債	237,912	199,414	229,799	
	正味財産	625,639	524,934	516,935	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	水圧測定事業	38,586	38,616	41,493	
	設備補修事業	22,721	23,198	25,209	
	配水幹線用仕切弁, 空気弁, 同弁室の点検清掃及び整備事業	9,446	9,929	9,824	
	弁栓類等位置確認調査及び点検事業	27,907	28,133	29,608	
	漏水修繕事業	476,519	398,694	434,752	
	リークゾーンテスターによる漏水調査事業	29,717	31,010	32,685	
	漏水調査事業	49,580	51,803	63,487	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替事業	177,525	196,727	206,448	
	水道料金及び下水道使用料未納整理事業	64,180	63,017	62,252	
	鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理事業	134,866			
	下水道接続及び未水洗家屋勸奨事業	12,165	15,427	10,524	
	排水設備工事確認申請書審査及びしゅん工検査業務	40,185	38,966	58,531	
	井水等使用量認定事業	43,415	43,415	44,655	
	下水道関連市民啓発事業	17,264	20,831	22,405	
	排水設備の接続ます位置設定事業	164	165	218	
	京北地区未水洗家屋調査勸奨業務	1,583	1,873	1,676	
	償還金の未納徴収事業	376	251	283	
	下水道施設等更新入力用資料作成事業	4,336			
	マンホールポンプ場等整備点検業務	1,075			
	排水設備設置状況調査等業務	7,284	8,261	9,061	
貯水槽水道調査業務		1,212			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 26 年度の当期正味財産増減額は約 800 万円の赤字となっているが、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画に係る特定寄附等の支出（平成 26 年度：約 3,200 万円）によるものであり、特に問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため、24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより、水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">当期正味財産増減額は、公益目的支出計画に係る特定寄附額を下回る赤字にとどまっており、人件費削減等の取組には一定の成果が認められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">団体経営の安定化を図るため、今後も効率的な事業実施が望まれる。

教育委員会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 上田正昭

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asny1/top.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

(1) 講座，講演会及びその他の催しの開催

(2) 体験活動事業等の実施

(3) 生涯学習情報の収集及び提供等

(4) 博物館等における展示事業の実施

(5) 生涯学習施設における貸館事業

(6) 生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施

(7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

上田正昭

(2) 副理事長

武田道子

(3) 専務理事

山本雅之（教育委員会生涯学習部担当部長）

(4) 理事

上野佐太郎，岡田寛子，榊原吉郎，染川香澄，富田順一，仲田雅博，永田萌，久田浩司，藤井順一，松尾孝治，松本紘，森本智子，在田正秀（教育長）

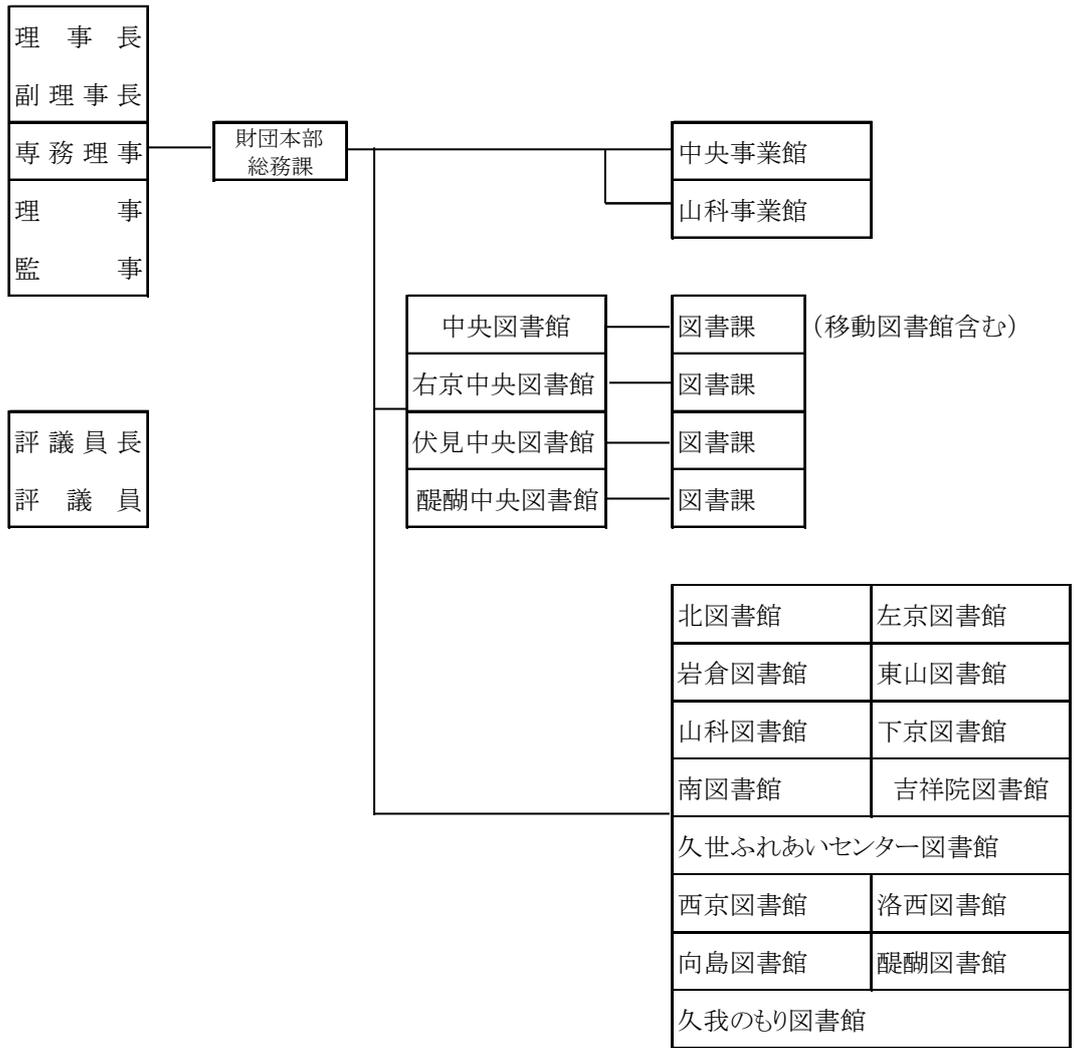
(5) 監事

近藤久人，新谷久利

11 常勤職員数

217人（うち本市派遣職員 23人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成26年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座、講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニーセミナー	65	156	9,529
アスニーアトリエ	66	987	12,579
アスニーコーラス	8	371	16,938
アスニーコンサート	12	12	3,816
アスニー「京都学」講座	23	23	3,187
市民ビデオ編集講座	1	3	15
アスニー子ども映画会	1	3	153
アスニー文化祭	1	3	2,632
合計	177	1,558	48,849

b 文化誌等の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行（第103号1,600部、第104号1,600部発行）

- (b) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行
(c) 友の会「京都まなびすと」の運営 (会員 716 人)
(イ) 生涯学習総合センター山科 (アスニー山科)

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (多彩な実技の体験教室)	22	179	2,524
アスニー・アトリエやましな (京都の伝統工芸などの創作教室)	13	66	420
アスニー・アトリエやましな (パソコンなどの技能習得を目指す講座)	33	136	605
コーラス	3	122	6,083
アスニーシネマ山科	1	6	468
アスニー山科文化祭	1	2	1,029
合計	73	511	11,129

イ 受託事業

生涯学習総合センター (京都アスニー), 生涯学習総合センター山科 (アスニー山科), 図書館

- (ア) 講座, 講演会等

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2014	1	1	614
ゴールデン・エイジ・アカデミー	49	49	25,914
視聴覚センター事業	47	50	11,526
小計	97	100	38,054
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	44	44	10,559
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	49	49	3,266
アスニー・ジュニア・アトリエやましな	1	1	6
クールスポット	3	3	96
小計	97	97	13,927
図書館 (※)	298	1,002	35,616
合計	492	1,199	87,597

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分は含まない。

- (イ) 生涯学習情報発信事業の取組 (京都アスニー)
a 生涯学習情報コーナー
b インターネットのホームページによる情報発信
(ウ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営
入館者数:70,873 人

ウ 共催事業 (公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催)

- (ア) 文化財講演会「平安京はどこまでわかったか-平安京模型制作 20 年-」(京都市, 埋文研)
(イ) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展
「発掘調査成果写真展 2014」(京都市, 埋文研)

エ 施設の利用状況

(ア) 生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	5,885
視聴覚センター	913
アスニー山科研修室等	3,676
合 計	10,474

(イ) 図書館

	利用回数(貸出人数,回数)	貸出冊数
個人貸出し(※)	2,358,462	7,376,264
団体貸出し(※)	7,315	56,178
移動図書館・個人貸出し	13,631	49,971
移動図書館・団体貸出し	82	1,555
在宅貸出し	2,624	6,293
対面朗読	83	-
テーブル図書貸出し	20	363

(※) 移動図書館分を含む。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	66	52	14
普通預金	189,884	197,035	△ 7,151
未収金	2,054	349	1,705
棚卸資産	2,524	2,133	391
商品券	2	2	0
仮払金	843	680	162
前払金	760	516	244
繰越税金資産（流動）	2,170	616	1,554
流動資産合計	[198,302]	[201,383]	[△3,080]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	320,562	471,083	△ 150,521
退職給付引当投資有価証券	167,980	24,980	143,000
減価償却引当資産	305	6,605	△ 6,300
駐車場積立資産	12,465	12,465	0
久我の杜生涯学習プラザ運営基金引当預金	24,213	24,707	△ 494
特定資産合計	(525,525)	(539,840)	(△ 14,315)
(その他の固定資産)			
建物付属設備	4,240	5,170	△ 930
構築物	1,766	2,162	△ 396
什器備品	8,040	13,455	△ 5,415
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	76	126	△ 50
繰延税金資産（固定）	1,673	673	1,000
その他固定資産合計	(21,607)	(27,399)	(△ 5,792)
固定資産合計	[627,132]	[647,239]	[△20,107]
資産合計	825,434	848,622	△23,187
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	89,334	126,811	△ 37,477
未払法人税等	1,835	520	1,315
未払消費税等	46,877	8,460	38,417
前受金	2,554	1,496	1,058
仮受金	440	6	434
預り金	8,618	8,319	299
賞与引当金	55,866	59,548	△ 3,682
流動負債合計	[205,524]	[205,161]	[363]
2. 固定負債			
退職給付引当金	488,542	496,063	△ 7,521
固定負債合計	[488,542]	[496,063]	[△ 7,521]
負債合計	694,066	701,224	△ 7,158
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[80,000]	[80,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(80,000)	(80,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[51,368]	[67,268]	[△ 15,900]
(うち特定財産への充当額)	(36,983)	(43,777)	(△ 6,794)
正味財産合計	131,368	147,268	△ 15,900
負債及び正味財産合計	825,434	848,491	△ 23,057

正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	540	335	205
特定資産運用益	18	120	△ 102
事業収益	75,387	70,890	4,497
受取補助金等	1,486,453	1,466,098	20,355
雑収益	1,500	781	719
経常収益計	1,563,898	1,538,225	25,673
(2) 経常費用			
振興事業費	45,472	46,334	△ 862
受託事業費	1,510,842	1,455,038	55,804
サービス事業費	21,817	22,827	△ 1,010
生涯学習施設基金交付金	500	500	0
管理費	933	865	68
経常費用計	1,579,563	1,525,564	53,999
当期経常増減額	△ 15,666	12,660	△ 28,326
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	866	21	845
構築物除却損	86	0	86
棚卸資産廃棄損	0	11,342	△ 11,342
経常外費用計	953	11,362	△ 10,410
当期経常外増減額	△ 953	△ 11,362	10,410
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,618	1,298	△ 17,916
法人税、住民税及び事業税	1,835	520	1,315
法人税等調整額	△ 2,554	356	△ 2,910
当期一般正味財産増減額	△ 15,900	422	△ 16,321
一般正味財産期首残高	67,268	66,846	422
一般正味財産期末残高	51,368	67,268	△ 15,900
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	540	335	205
一般正味財産への振替額	△ 540	△ 335	△ 205
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	131,368	147,268	△ 15,900

2 平成 27 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ア) 財団事業

- a アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
- b アスニー山科文化祭の実施
- c アスニーセミナー
- d アスニーアトリエ
- e アスニーコーラス
- f アスニーコンサート
- g アスニー京都学講座
- h 京都通の文化誌「創造する市民」の発行
- i その他

(イ) 受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

- a 古典の祭典 2015 の開催
- b 京都市平安京創生館の運営
- c ゴールデン・エイジ・アカデミー
- d 学びのフォーラム山科
- e 視聴覚センター事業
- f アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
- g アスニーシネマ
- h アスニー日曜シネマ
- i その他

(ウ) 貸館事業

(エ) 情報発信

イ 図書館事業の実施

(ア) 図書の貸出

- a 開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
- b 京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
- c 京都大百科辞典的図書館機能の充実
- d 移動図書館
- e 図書館利用に障害のある方へのサービス
- f 郵便による図書等の予約申込受付サービス

(イ) 読書活動推進事業

- a 「第 3 次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
- b 学校図書館充実に向けた支援
- c 「子ども読書の日」の取組
- d 地域全体の読書活動推進事業

(ウ) 情報誌の発行

図書館情報誌「京図ものがたり」の発行

(エ) その他

- a 図書館ボランティアの養成・導入
- b 他機関との連携

ウ その他の事業

駐車場の運営, コピーサービスほか

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	329	329	0
特定資産運用益	484	186	298
事業収益	74,596	74,416	180
受取補助金等	1,502,330	1,479,944	22,386
雑収益	1,300	1,900	△ 600
経常収益計	1,579,039	1,556,775	22,264
(2) 経常費用			
振興事業費	47,620	48,440	△ 820
受託事業費	1,509,185	1,512,800	△ 3,615
サービス事業費	19,157	19,654	△ 497
生涯学習施設基金交付金	1,001	1,001	0
管理費	1,090	1,090	0
経常費用計	1,578,053	1,582,985	△ 4,932
当期経常増減額	986	△ 26,210	27,196
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,014	△ 28,210	27,196
一般正味財産期首残高	67,267	66,846	421
一般正味財産期末残高	66,253	38,636	27,617
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	391	329	62
一般正味財産への振替額	△ 391	△ 329	△ 62
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	146,253	118,636	27,617

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,584,307	1,538,225	1,563,898	1,579,039
	当期経常増減額	3,043	12,660	△15,666	986
	当期正味財産増減額	1,771	422	△15,900	△1,014
貸借対照表	総資産	900,598	848,491	825,434	
	総負債	753,752	701,224	694,066	
	正味財産	146,846	147,268	131,368	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (予算)
委託料	生涯学習事業の実施	1,509,432	1,463,212	1,483,566	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	2,886	2,886	2,887	2,887

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の当期経常増減額及び当期正味財産増減額は赤字となった。これは、年度途中の給与月額の上昇に伴って退職給付費用が増えたことや、財務会計システムの更新等によるものである。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習総合センターにおいては、平成26年4月から利用の多いサークル活動室を増設するなど、利用者の拡大に取り組んでいる。 図書館においては、平成26年4月からの地域図書館の第2・第4水曜日開館や、同年6月からの開館時間見直し(30分前倒し)など、利便性の向上に取り組んでいる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 人件費負担の増大等により、当期正味財産増減額は赤字を計上した。人件費負担は今後も続くと考えられることから、収益の確保や経費の削減に努めていく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 設立目的を達成するため、引き続き事業内容等を検討していくとともに、本市からの派遣職員の削減に取り組む必要がある。

この書類は、9月24日（木）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

- ・「外郭団体の指導調整」のホームページ

<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

作成 行財政局財政部経営改革課

TEL 075-222-3293